

Ⅲ オーケストラを取り巻く 環境変化に関する基礎調査

1. 基礎調査データの収集項目と参考資料

日本のオーケストラの多くが1950年代以降に創設されており、この半世紀間にオーケストラを取り巻く環境は大きく変化している。そうした環境変化を把握するため、少子高齢社会の進展、高度情報化の進展、芸術文化活動への助成、支援の動向、芸術文化の鑑賞活動の概況、以上の4項目について、既存の各種統計資料からデータを収集した。

(1) 少子高齢社会の進展

①人口動態の変化		
出生数、合計特殊出生率の推移		国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所
年齢構造の推移		
家族類型別一般世帯数及び割合		国立社会保障・人口問題研究所
世帯主 65 歳以上の世帯の家族類型別世帯数及び割合		
将来の都道府県別人口指数		
将来の都道府県別人口構造		
②子どもの文化芸術体験		
小・中学校の学校数及び在籍者数の推移		学校基本調査(文部科学省)
小・中学校の長期欠席児童・生徒数の推移		
公立小学校の学習費支出の推移		子どもの学習費調査(文部科学省)
公立・私立小学校の学習費支出状況		
子どもの文化芸術体験		文化に関する世論調査(内閣府)
子どもの文化芸術体験の重要度		
子どもの文化芸術体験に重要な事項		
子どもの文化芸術体験の効果		
③高齢者の社会参加活動		
高齢者の普段の楽しみ		高齢者の日常生活に関する意識調査(内閣府)
今後取り組んでみたい活動		
地域活動への参加意向		高齢者の地域社会への参加に関する意識調査(内閣府)
参加している活動		
最も力を入れた活動		
最も力を入れている活動に初めて参加した時期		
最も力を入れている活動に参加したきっかけ		
活動全体を通じて参加して良かったこと		

(2) 高度情報化の進展

①インターネットの普及		
余暇行動への参加人口		レジャー白書(公益財団法人日本生産性本部)
年代別テレビ、インターネットの趣味・娯楽としての重要性		日本人の情報行動調査(東京大学大学院情報学環)
インターネット利用者数及び人口普及率		通信利用動向調査(総務省)
年齢階級別インターネット利用率の推移		
都道府県別インターネット利用率		
インターネット接続回線の種類		
携帯電話及びパソコンの利用率		
インターネット利用の機能・サービス		
②デジタルコンテンツの台頭		
インターネットにより購入した商品・サービス		通信利用動向調査(総務省)
インターネットにより購入したデジタルコンテンツの種類		
コンテンツ産業の市場規模の推移(分野別)		デジタルコンテンツ白書 2010
コンテンツ産業の市場規模の推移(流通メディア別)		(デジタルコンテンツ協会)
コンテンツ産業の市場規模の推移(音楽・音声分野)		
音楽ソフト総生産数量と有料音楽配信数量の推移		日本のレコード産業((社)日本レコード協会)
DVD ビデオ・ブルーレイのジャンル別出荷数量の推移		統計調査報告書((社)日本映像ソフト協会)

(3) 芸術文化活動への助成、支援の動向

①文化庁		
文化芸術創造プランの予算の推移	文化芸術創造プラン(文化庁)	
芸術創造活動重点支援事業における音楽の申請及び採択数の推移		
優れた劇場・音楽堂からの創造発信及び芸術拠点形成事業の採択数		
報道発表資料(文化庁)		
②芸術文化振興基金		
現代舞台芸術創造普及活動の助成応募件数と採択件数の推移	芸術文化振興基金(日本芸術文化振興会)	
現代舞台芸術創造普及活動の助成金交付予定額の推移		
都道府県別の現代舞台芸術創造普及活動(音楽部門)の採択件数		
都道府県別の現代舞台芸術創造普及活動(音楽部門)の助成金額		
舞台芸術振興事業助成対象活動の交付件数、採択率の推移		
舞台芸術振興事業助成対象活動の助成金額の推移		
③民間企業		
企業・団体、個人による寄付件数・総額の推移	文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査(企業メセナ協議会)	
寄附者の属性(企業・団体)		
1件あたりの寄付金額(企業・団体/個人)		
寄付先の文化芸術活動の分野(企業・団体寄付/個人寄付)		
都道府県別の寄付件数と寄付金額(企業・団体寄付/個人寄付)		
被寄付者の属性と寄付金額の平均(企業・団体寄付/個人寄付)		
企業財団によるメセナ活動のプログラムの芸術分野	企業財団のメセナ活動実態調査	

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況

①文化施設の設置数、事業や運営の状況		
建築年別の文化会館数	社会教育調査(文部科学省)	
文化会館における事業の実施状況		
公立文化施設の建設計画	地域の公立文化施設実態調査(地域創造)	
年間自主事業利用日数、年間貸し館事業利用日数		
芸術監督・プロデューサー等の存在有無		
専属・フランチャイズの楽団等および育成団体		
自主事業・受託事業の事業数		
自主事業・受託事業のジャンル別実施率		
自主事業・受託事業における事業の種類		
②余暇・娯楽における鑑賞活動		
鑑賞活動の参加・消費の実態	レジャー白書(社会経済生産性本部)	
音楽会・コンサートの参加率・回数・費用の推移		
鑑賞活動の経験率・休眠率		
趣味・娯楽の種類による平均行動日数及び行動者率	社会生活基本調査(総務省)	
音楽会などによるクラシック音楽鑑賞の行動者率 (ライフステージ別・性別/都市階級別/都道府県別)		
③学校における鑑賞教室の現状		
鑑賞教室の実施状況、鑑賞教室での作品の種類	学校における鑑賞教室等に関する実態調査((社)日本芸能実演家団体協議会)	
学校区分別による鑑賞教室で取り上げた音楽ジャンルの割合		
鑑賞教室の開催頻度		
鑑賞教室の非実施校における鑑賞教室の状況、非実施理由		
学校教育における鑑賞教室の活かし方		
鑑賞教室が児童・生徒に与える効果		

2. 基礎調査データの要旨

前述のとおり、少子高齢社会の進展、高度情報化の進展、芸術文化活動への助成、支援の動向、芸術文化の鑑賞活動の概況、以上の4項目について、既存の各種統計資料からのデータから、日本のオーケストラを取り巻く環境の変化について考察した。

- 少子高齢社会の進展：1950年から2050年までの100年間のうちに、年少人口と老年人口の割合の逆転や高齢者の単独世帯の増加などの人口動態は大きな変化に直面しており、日本のオーケストラの創成期に比べて社会構造の大きな転換が明らかとなっている。さらに、急速に進行する少子化の中で、子どもたちの文化芸術活動は「重要である」との共通認識はあるものの、実際の文化芸術体験は広く行き渡っていない。高齢者の社会参加活動についても、地域活動への意向は高まっているものの、普段の楽しみとして「スポーツ観戦、観劇、音楽会、映画」などの文化活動の割合は低い。
- 高度情報化の進展：1990年代後半からのインターネットの急速な普及に伴い、余暇生活で「パソコン（ゲーム、趣味、通信など）」は大きな存在となり、インターネットでの音楽のデジタルコンテンツの購入が伸びている。コンテンツ産業の音楽・音声分野では、音楽ソフト（CD など）やカラオケの売り上げは減少しているが、コンサート入場料収入は堅調で、携帯電話配信、インターネット配信といった流通メディアが伸びている。
- 芸術文化活動への助成、支援の動向：文化庁の文化芸術創造プランの予算は削減傾向にある一方で、音楽分野の採択数が増加していることから、1件あたりの助成交付金額の減少が推測される。また、文化庁の主要な助成事業の採択数や、芸術文化振興基金の助成交付件数を都道府県別に見た場合、東京都に数が集中している。民間企業や個人の支援に目を向けると、企業メセナ協議会による助成認定制度を利用した企業・団体、個人による寄付の総数や総額は前年より増加しており、企業・団体が寄付した文化芸術活動の分野は、「音楽」が約半数を占めていることが分かる。
- 芸術文化の鑑賞活動の概況：公立の専用ホール¹の状況を見ると、自主・受託事業のいずれかで1度でも実施した公演ジャンルは、「クラシック音楽・オペラ」が最も多い。人々の余暇における鑑賞活動では、「音楽会・コンサート」の参加率は34.7%、年間平均回数は4.3回となっており、学校における鑑賞教室の実施は約7割となっている。その一方で、過去に音楽会・コンサートに足を運んだ経験のある人が、1年間に1回も足を運ばなくなった割合（休眠率）が28.2%という結果となっている。

以上の結果から、日本のオーケストラは、少子高齢化という社会構造の転換への適応が十分とは言えず、高度情報化による技術革新や新たな企画開発の機会を活かしているとは言えない中で、従来の主要な財源である公的な助成支援の縮小に直面する状況が伺える。また、主要な活動の場である公立ホールでは、従来通りクラシック音楽に取り組んでいるものの、多様化するニーズへの対応や顧客を持続的に繋ぎとめるために、オーケストラがどのように活動の場を広げながら地域社会に貢献できるのか、問われていると言えるだろう。

調査項目ごとに収集したデータの要旨は、以下のとおりである。

¹ 舞台及び客席や舞台設備等を有し舞台芸術の公演などを行う、コンサートホール、劇場、多目的ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主用途とする公立文化施設を指す。

(1) 少子高齢社会の進展

①人口動態の変化

- 1950年から2050年の100年間で、年少人口と老年人口の割合がほぼ逆転し、徐々に生産年齢人口は減少し続けることが見込まれる。少子化、高齢化とともに世帯構成にも変化が表れ、1980年では42.1%を占めていた夫婦と子どもからなる世帯が減少し、替わって単独世帯、夫婦のみの世帯が増加。2030年には単独世帯が37.4%と、3世帯のうち1世帯を超える割合が単独世帯となる。
- 65歳以上（老年世代）の世帯は、2005年の135万世帯から、2030年には190万世帯に増加し、2005年には単独世帯が28.5%だったのが、2030年には37.7%に増加する。
- 2005年の人口を100とした場合の都道府県別の人口指数を見ると、2035年で人口指数が100を超える見込みとなっているのは沖縄県と東京都のみ。また、2035年時点での年齢構造を都道府県別に見ると、最も年少人口（14歳以下）の割合が多いのは沖縄県で13.3%となっている。生産人口（15～64歳）の割合が多いのは東京都で61.4%、老年人口（65歳以上）の割合が多いのは秋田県で41.0%となっている。

②子どもの文化芸術体験

- 小学校の学校数及び児童数の推移は、1960年に1,259万人をピークとして減少傾向にあり、2010年では700万人となっている。中学校の推移を見ると、1985年の559万人をピークに減少し、2010年には356万人となっている。
- 公立小学校の子どもの学習費の推移を見ると、2006年の33万4千円が最も高い支出額で、学校外活動費は学校教育費の約4倍の支出となっている。学校外活動費の内訳では、補助学習費（家庭内学習や学習塾に掛かる費用）が最も多く、10万2千円となっている。芸術文化活動は、1994年から2006年までは4万円台で推移したが、2008年には4万円を下回っている。

- 「文化に関する世論調査」では、20歳未満の子どもが「いる」と答えた者に、子どもが今までに、どのような文化芸術体験を行ったことがあるか聞いている。最も高い回答は「学校における公演などの鑑賞体験」で59.0%となっている。「特に行ったものはない」は13.1%となっている。（図1）

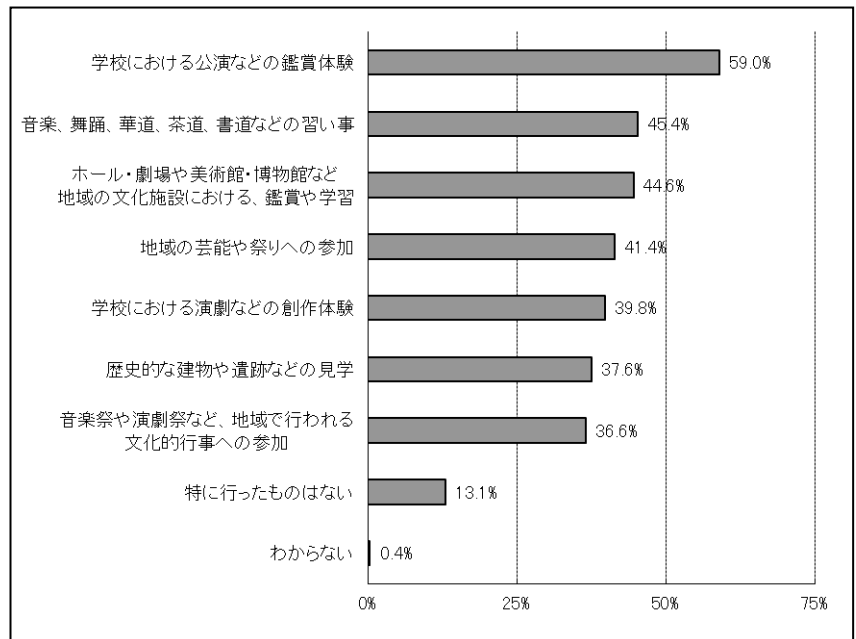


図1 子どもの文化芸術体験

- 子どもの文化芸術体験について重要だと思うか聞いたところ、「重要である」と答えた者の割合が93.1%、「重要ではない」と答えた者の割合が2.1%となっている。子どもの文化芸術体験について「重要である」と答えた者に、何が重要だと思うか

聞いたところ、「学校における公演などの鑑賞体験を充実させる」の割合が58.3%と最も高い。

③高齢者の社会参加活動

- 「高齢者の日常生活に関する意識調査」で普段の楽しみについて聞いたところ、最も多い回答が「テレビ、ラジオ」で79.3%の回答。「スポーツ観戦、観劇、音楽会、映画」は14.7%。(図2)
- 今後取り組んでみたい活動も「テレビ、ラジオ」が最も多い。ただし回答率は42.6%で、普段の楽しみでの回答よりも少なくなっている。「スポーツ観戦、観劇、音楽会、映画」は10.6%。
- 「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によると、高齢者の地域活動への参加の意向は、1988年度から2008年度まで継続して「参加したい」が増加している。

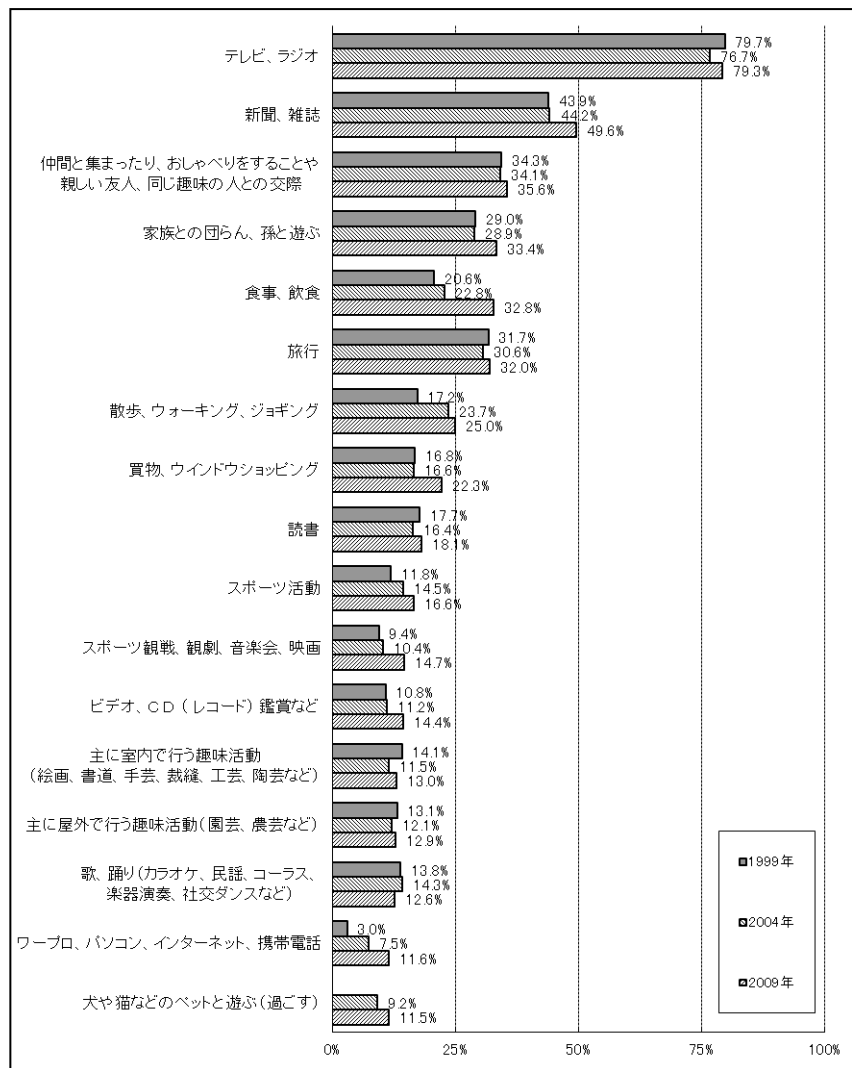


図2 高齢者の普段の楽しみ

- 高齢者の社会参加活動全体を通じて、参加して良かったことは、男女ともに「新しい友人を得ることができた」が最も多く、次いで「生活に充実感ができた」となっている。在住地域で見ると、どの地域規模でも「新しい友人を得ることができた」が最も多いものの、「地域社会に貢献できた」は地域規模が小さくなるほど回答率が多い。

(2) 高度情報化の進展

①インターネットの普及

- 1990年代後半からインターネットは急速に普及し、余暇生活でも大きな存在となっている。余暇行動への参加人口が最も高いのはパソコン（ゲーム、趣味、通信など）で8,560万人となっており、次いでドライブ、国内観光旅行、外食などの順となっている。
- テレビとインターネットの趣味・娯楽としての重要性について年代別に分析したところ、テレビの重要性については、全体で9割が重要だと回答しているが、20代については重要だとする回答が減少していることが着目される。一方、インターネットの重要性が大幅に増加しており、20代はインターネット(82.6%)がテレビ(80.6%)を上回っている点が着目される。

②デジタルコンテンツの台頭

- 1年間にインターネットにより購入・取引した商品・サービスを性別にみると、男性は「デジタルコンテンツ」が最も高く、「趣味関連品・雑貨」、「書籍・CD・DVD 等」となっている。女性は「衣料品・アクセサリ類」が最も高く、「デジタルコンテンツ」、「書籍・CD・DVD 等」となっている。
- インターネットにより購入・取引したデジタルコンテンツの内訳を性別で見ると、男性では「音楽」が57.1%と最も高く、次いで、「着信メロディ・着うた」、「ゲーム」となっている。女性では「着信メロディ・着うた」が58.4%と最も高く、次いで「音楽」、「待ち受け画面」となっている。(図3)
- コンテンツ産業の市場規模は2009年で12兆843億円。2007年には最大規模となったが、以降は減少傾向にある。分野別に見ると、最も大きな市場規模は「図書・新聞、画像・テキスト」で5兆円を超え、次いで「映像」、「音楽・音声」、「ゲーム」となっている。
- コンテンツ産業のうち、音楽・音声分野の市場規模の内訳と推移を見ると、音楽・音声分野全体では2000年に1兆8,548億円だった市場規模が、2009年には1兆4,005億円まで縮小した。中でも音楽ソフト(CD など)とカラオケ売上の減少が大きい。一方、コンサート入場料収入は堅調で、携帯電話配信、インターネット配信といった流通メディアが伸びている。

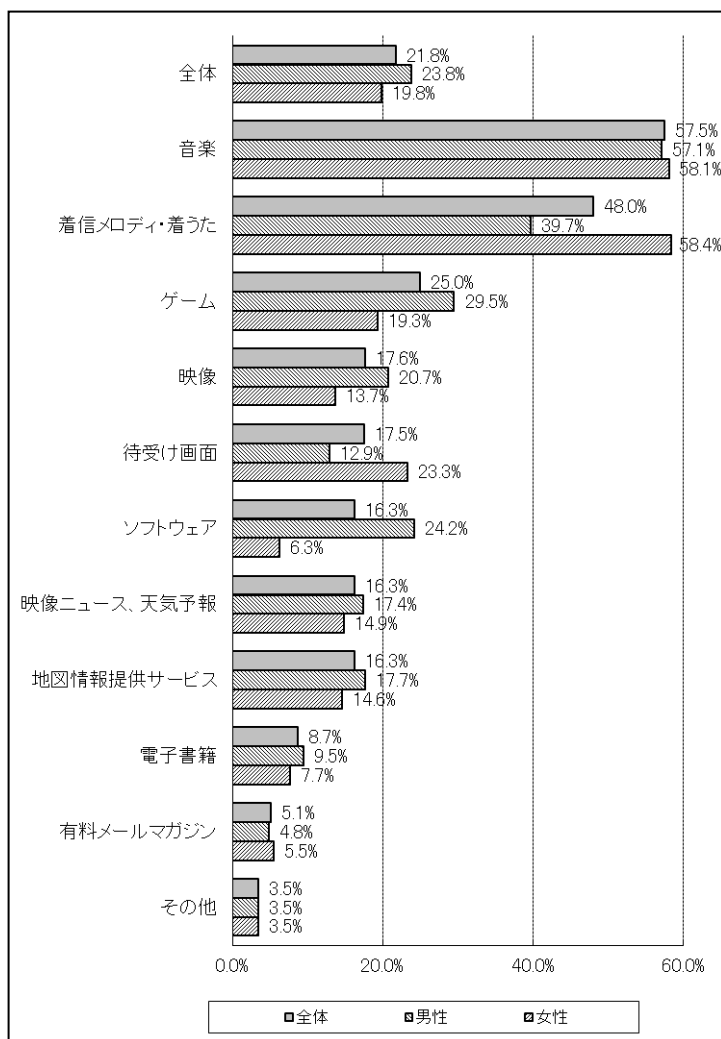


図3 インターネットにより購入・取引したデジタルコンテンツの種類

(3) 芸術文化活動への助成、支援の動向

①文化庁

- 文化庁による文化芸術創造プランの予算は、2006年度では190億円の予算が徐々に減少し、2009年度では154億円となっている。そのうち「芸術創造活動重点支援事業等の推進」は、2006年度の68億円から2009年度の52億円まで削減されている。文化芸術創造プランの予算のうち「芸術創造活動重点支援事業の推進」は概ね3割台で推移していることがわかる。
- 芸術創造活動重点支援事業における音楽分野の採択数を見ると、2006年度には61件の採択（採択率52.1%）となっているのが、その後増加し、2009年度には155件の採択（採択率84.7%）となっている。芸術創造活動重点支援事業の予算は減少傾向にある中で、採択数が増加している

ということは、採択事業1件あたりの助成交付金額の減少が推測される。

- 2010年度の「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」と「芸術拠点形成事業」の採択数を都道府県別に見ると、両事業あわせて128件の採択数のうち、東京都が12件で最も多く、次いで北海道、大阪府、神奈川県となっている。一方、青森県は両事業ともに採択された施設がなく、1件のみの採択が16県となっている。

②芸術文化振興基金

- 芸術文化振興基金の現代舞台芸術創造普及活動の採択件数は、2005年度に156件の採択から、2007年には278件まで増加し、2011年度は263件となっている。2011年度の採択率は、舞踊が33.1%、演劇が29.4%、音楽が24.7%となっている。
- 現代舞台芸術創造普及活動の助成交付予定額の推移では、2003年度(4億7千万円)から2008年度(8億4千万円)までは増額傾向が続いたが、2009年度に大きな削減があり、2011年度では7億2千万円となっている。
- 過去3年間の現代舞台芸術創造普及活動の音楽部門の採択件数を、都道府県別で見ると、2011年度は全国50件の採択のうち、最も多い都道府県は東京都で28件。また、音楽部門の助成交付予定金額を都道府県別で見ると、交付件数と同様に東京都が最も多く1億1千万円。東京都以外の道府県の採択件数や交付予定金額は、非常に大きな差があることがわかる。

③民間企業・個人

- 企業メセナ協議会による助成認定制度を利用して2010年に行われた企業・団体による寄付総数は1,088件、総額5億8,841万円であり、いずれも前年より増加した。個人以外の寄付者(企業・団体)の属性については、86.3%が株式会社だった。個人による寄付総数は549件、総額1億2,641万円で、件数・総額ともに昨年より増加した。
- 企業・団体が寄付した文化芸術活動の分野は、「音楽」(47.2%)が約半数を占めている。次いで「複合」(25.9%)、「美術」(9.7%)となっている。個人寄付も、「音楽」(55.6%)が最多で過半数、次いで「映画」(25.9%)、「美術」(10.4%)が続く。
- 企業財団207団体が2010年度に行った芸術文化関連プログラム総数は800件で、「美術」が49.9%、「音楽」が31.0%と多く、「伝統芸能」15.9%、「生活文化」13.9%、「文学」12.5%、「演劇」12.4%が続いた。

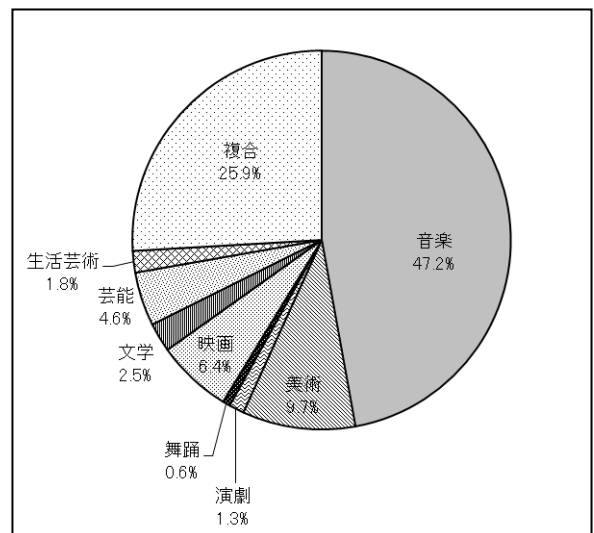


図4 寄付先の文化芸術活動の分野(企業・団体寄付)

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況

①文化施設の設置数、事業や運営の状況

- 2010年度現在、11.5%の自治体で新規の公立文化施設建設計画があり、全国で152の公立文化施設が建設もしくは計画中となっている。文化ホールは全体の3分の1にあたる56施設。
- 2009年度の年間自主事業利用日数の全体の平均値は28日で、自主事業、受託事業の実施件

数を見ると、人口規模が大きいほど自主事業件数が多く、都道府県施設の平均値が26.82件なのに対して、5万人未満の市区町村では11.04件となっている。

- 「芸術監督・プロデューサー等が一人以上いる」と回答した施設は全体結果の11.6%となった。専

属またはフランチャイズの楽団、劇団、アーティスト、または附属ジュニアオーケストラなどの育成団体の有無を聞いたところ、全体結果では21.9%が「ある」と回答した。

- 自主事業・受託事業のいずれかで1度でも実施した公演ジャンルは、「クラシック音楽・オペラ」が最も多く、次いで「演劇」「ポピュラー音楽」となっている。

- 事業の種類を見ると、「事業者等から公演を買い取って実施する鑑賞事業」が72.0%と最も高かったものの、前回調査と比較して10%以上も減少している。その代わりに、プロデュース・企画型事業、体験・普及型事業、対象限定型事業などが、大きく伸びている。(図5)

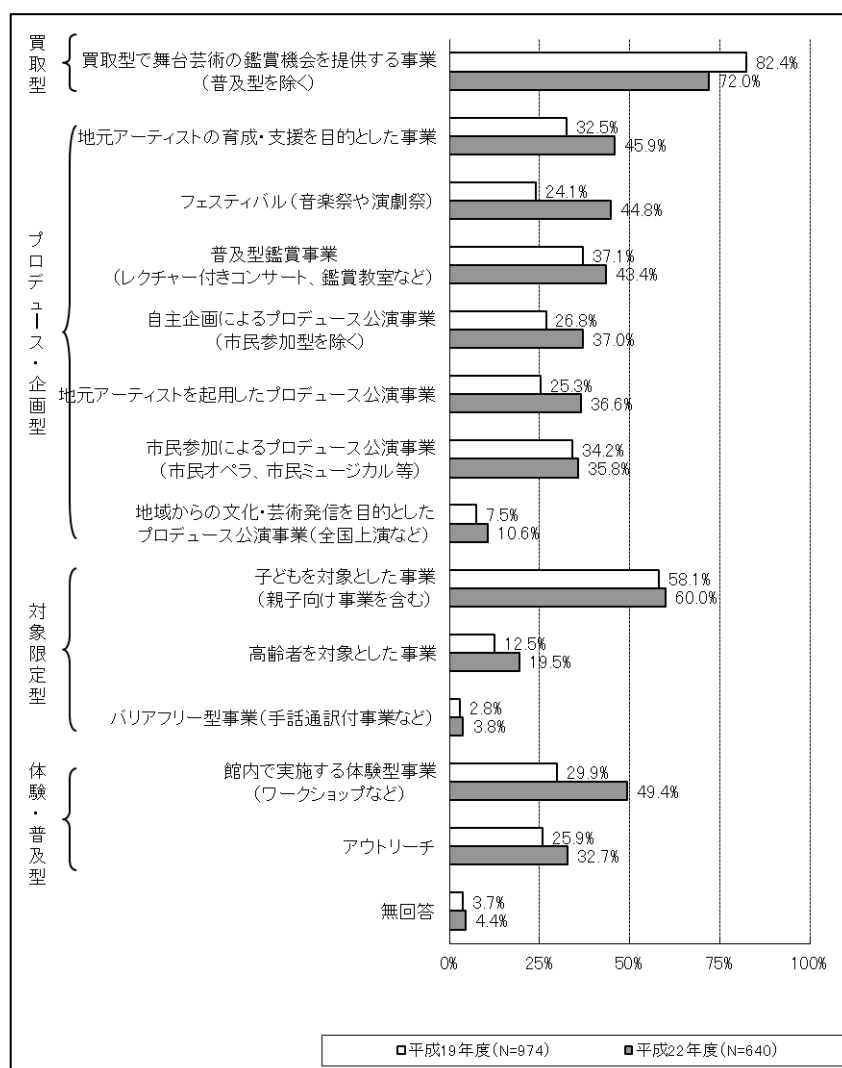


図5 自主事業・受託事業における事業の種類

②余暇・娯楽における鑑賞活動

- 公益財団法人日本生産性本部の「レジャー白書2010」の中で、余暇における鑑賞活動の参加率、年間平均活動回数、年間平均費用について、異なるジャンルを比較した。「音楽会・コンサート」の参加率は34.7%で、「映画」や「音楽鑑賞(CD、レコード、テープ、FM など)」よりも少なく、「観劇」や「美術鑑賞」よりも多い。「音楽会・コンサート」の年間平均回数は4.3回だが、回数では「音楽鑑賞」が圧倒的に多く、また「映画」と「美術鑑賞」を下回る結果となった。年間平均費用については、「音楽会・コンサート」は1万5千円程度で、「観劇」に次いで多く、「美術鑑賞」、「映画」、「音楽鑑賞」を上回っている。
- 余暇における異なるジャンルの鑑賞活動の参加率(1年間に1回以上行った回答者の割合)、経験率(これまでに1度でも活動を行った回答者の割合)、休眠率(経験率から参加率を差し引いた割合)を比較すると、「音楽会・コンサート」の場合、参加率が34.7%で経験率が62.9%、休眠率

が28.2%という結果となっている。また、「音楽会・コンサート」の休眠率は他のジャンルに較べて高い。つまり、これまで音楽会・コンサートに足を運んだ経験のある人が、1年間に1回も足を運ばなくなった回答者の割合が、他のジャンルの鑑賞活動よりも多いということが分かる。

- 「平成23年社会生活基本調査」から、「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」について都市規模別の行動者率を見ると、大都市（人口100万以上）が11.3%、中都市（人口15万～100万未満）が8.7%、小都市 A（人口5万～15万未満）が7.4%、小都市 B（人口5万未満）が5.9%、町村が6.3%となっている。人口が多いほど行動者率が高い傾向にあることが分かる。

③鑑賞教室の現状

- 社団法人日本芸能実演家団体協議会「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」によると、2007年度の鑑賞教室の実施状況は68.9%であり、前回調査時（2001年度）の70.3%とほぼ同程度の実施率を保っている。
- 鑑賞教室を実施した学校に対して作品の種類を聞いたところ、「現代演劇」が24.8%と最も高く、「室内楽」（12.7%）、「ミュージカル」（10.2%）と続いている。オーケストラは4番目で7.8%となっている。（図6）
- 鑑賞教室を実施した学校の区分別に、鑑賞教室で取り上げた作品のうち4つ

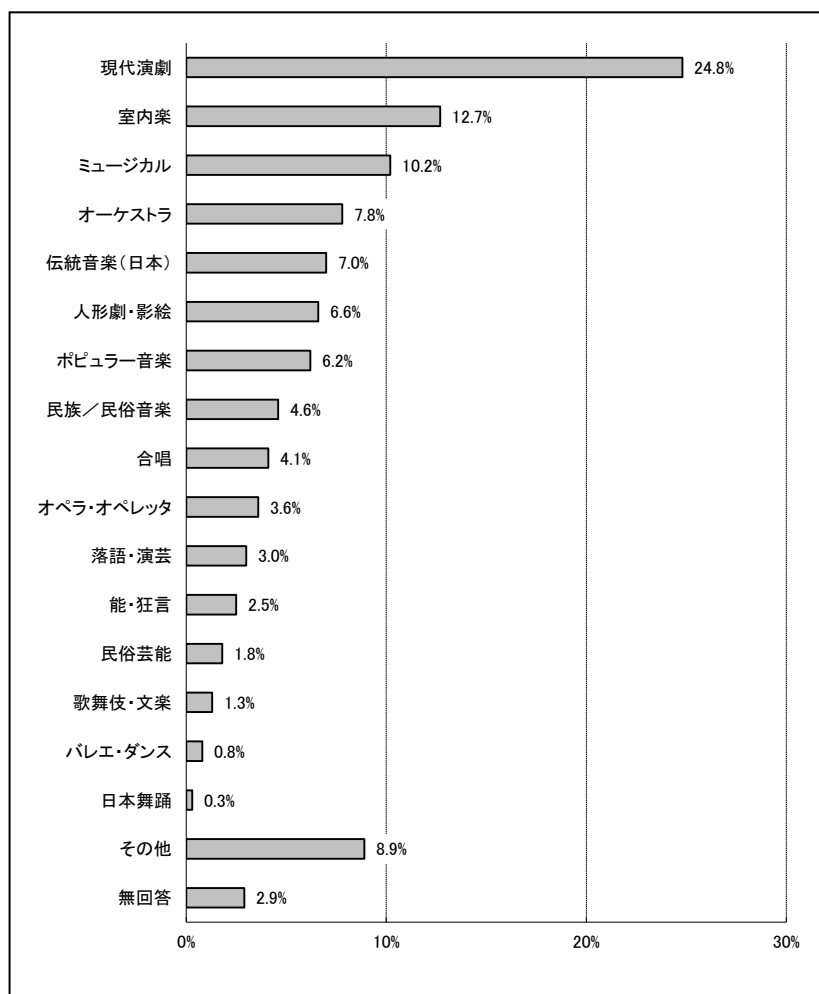


図6 鑑賞教室での作品の種類

の音楽ジャンル（室内楽、オーケストラ、伝統音楽（日本）、ポピュラー音楽）の割合を比較すると、小学校では室内楽（13.4%）とオーケストラ（7.2%）との間に差があるものの、中学校では室内楽（11.7%）とオーケストラ（11.2%）が僅差となっている。しかし、高等学校になるとオーケストラは大幅に減少し（4.4%）、ポピュラー音楽の割合が増加している（7.5%）。

- 鑑賞教室の開催頻度について2007年度では鑑賞教室を「毎年1回」の開催が69.6%と7割近い回答で、「1年に数回」が11.5%、「不定期」が10.5%となっている。前回調査時（2001年度）と比較すると、「1年に数回」が減少し、「不定期」が増加しており、全体的に頻度が少なくなっているか、あるいは不定期開催に移行する傾向が見られる。
- 鑑賞教室の非実施理由では、「実施したいが予算がない」が58.0%と最も高く、「授業時間との兼ね合いで難しい」（50.4%）、「実施したいが準備する担当者がいない」（5.8%）と続いている。

- 学校教育における鑑賞教室の活かし方では、「内容を事前に学習して舞台芸術に親しむきっかけを作る」が73.7%で最も高く、「作品について感想文を書く」(48.7%)、「学芸会や文化祭等に活かす」(37.1%)と続いている。
- 鑑賞教室が児童・生徒に与える効果では、「舞台芸術への関心を高められた」が85.1%と最も高く、「豊かな心や感性・創造性をはぐくめた」(82.0%)、「CDやDVD等では得られない反応があった」(54.4%)と続いている。(図7)

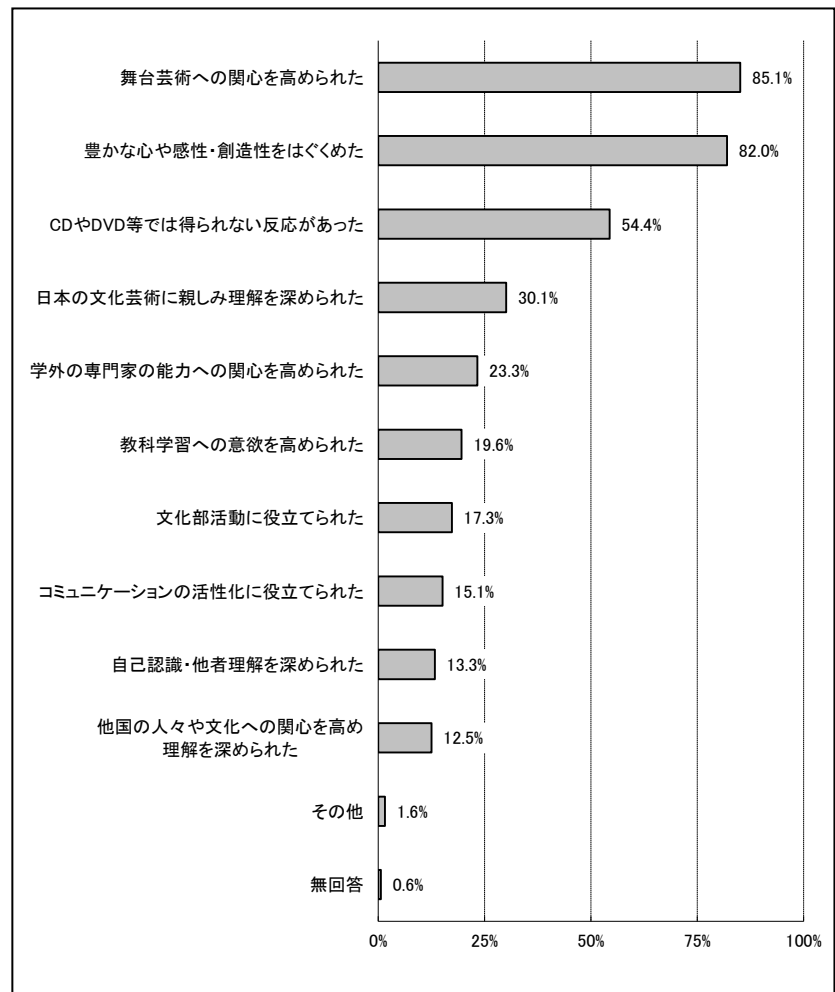
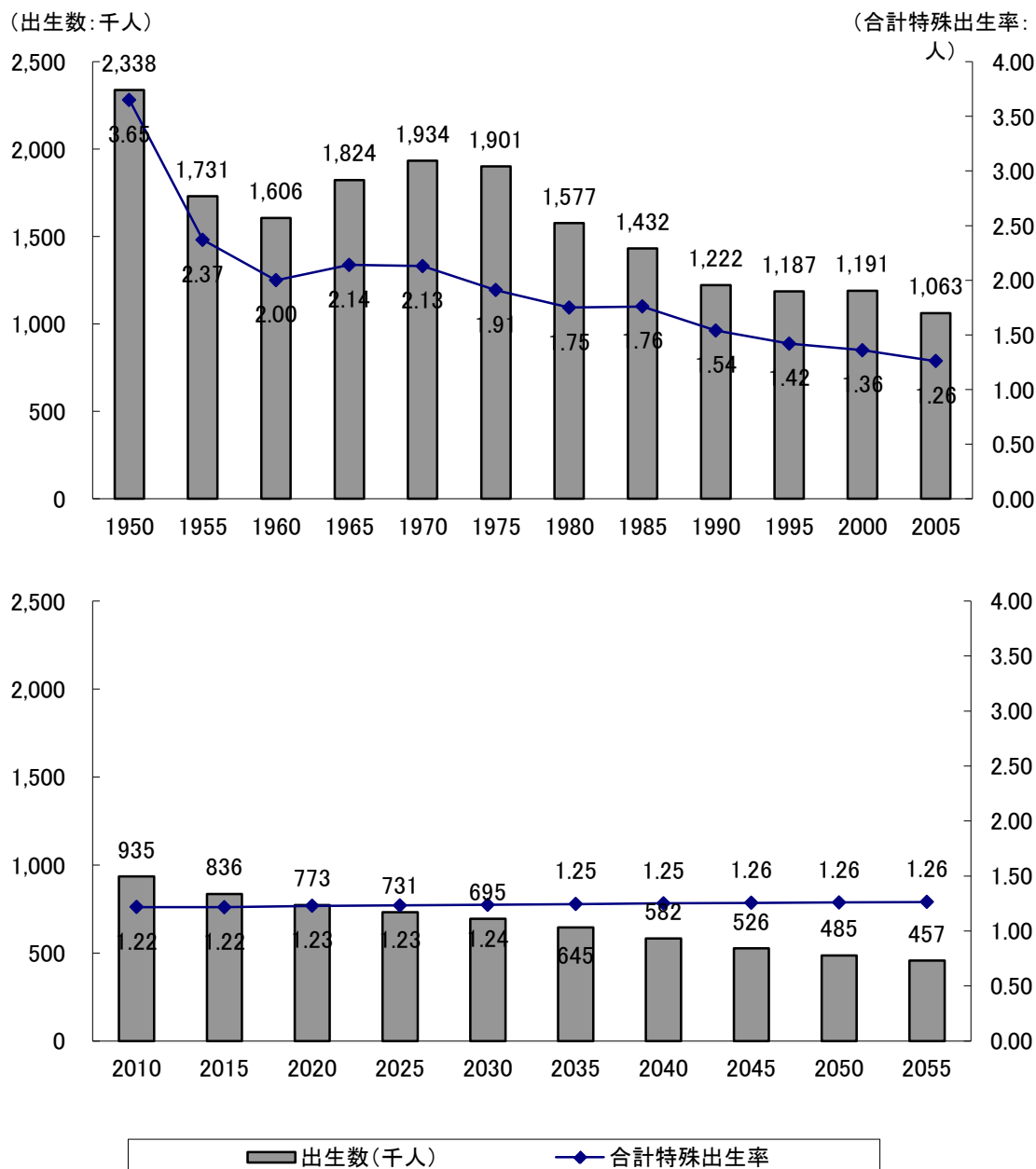


図7 鑑賞教室が児童・生徒に与える効果

(1) 少子高齢社会の進展
①人口動態の変化

出生数、合計特殊出生率の推移

過去の人口動態統計を見ると、2005年の出生数は106万人で、1950年の234万人に比べて半数以下まで低下している。また、合計特殊出生率(1人の女性が一生の間で生む子どもの数)が2005年では1.26人で、1965年以降低下し続けている。
将来の推計人口では、2050年には出生数が49万人となっており、1950年から100年間で出生数が5分の1近くまで低下することになる。一方、合計特殊出生率については、2015年の1.22人から若干増加するものの、2050年では1.26人と、100年前の1950年の3.65人に比べて3分の1近くとなっている。

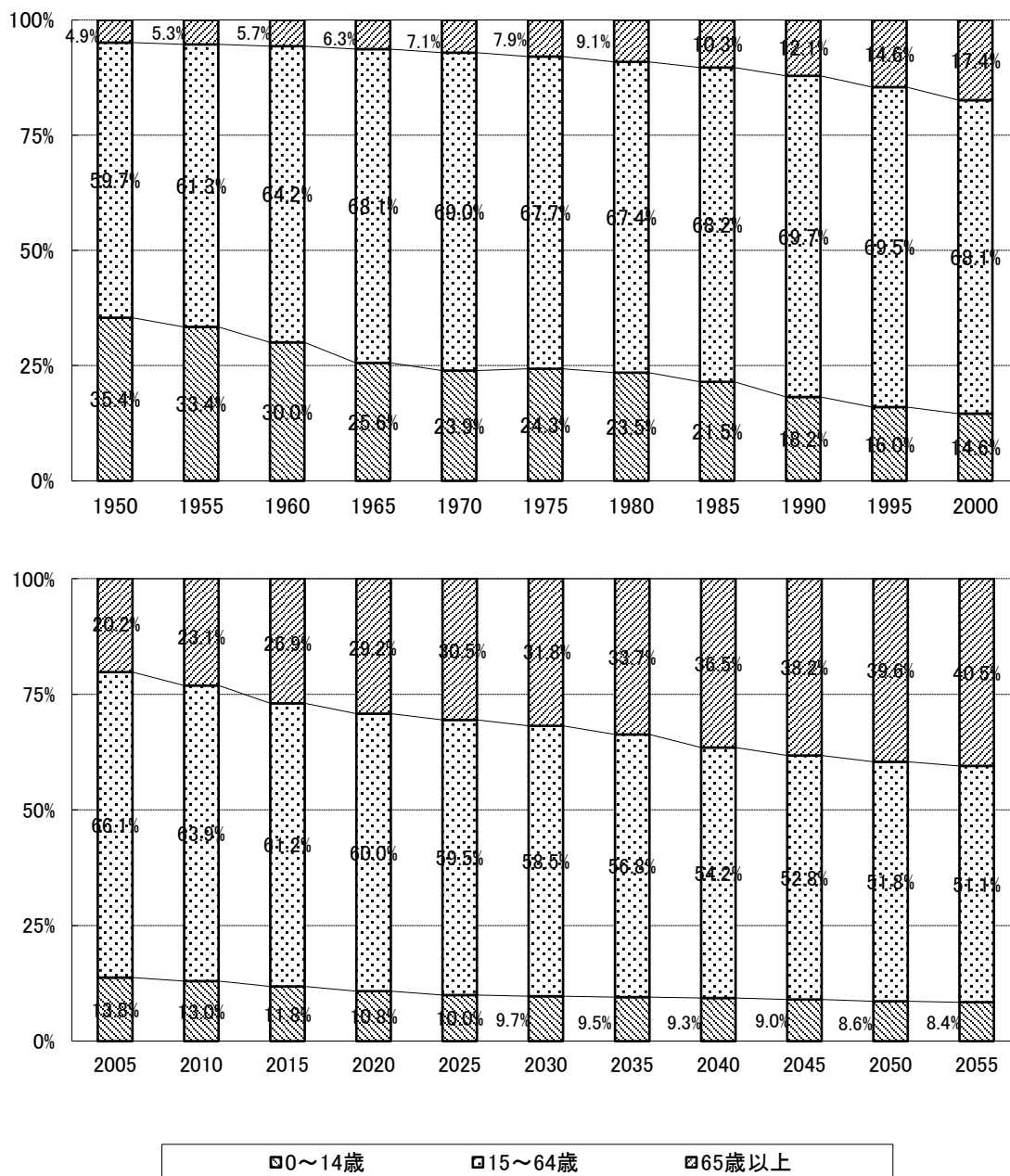


資料: 1950～2009年までのデータ: 厚生労働省「人口動態統計の年間推計」(平成22(2010)年)
: 2010～2055年までのデータ: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18(2006)年推計)
注: 合計特殊出生率…期間合計特殊出生率とは、その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

(1) 少子高齢社会の進展
①人口動態の変化

年齢構造の推移

少子化、高齢化の進行は年齢構造の推移を見ると明らかで、1950年には年少人口(0～14歳)35.4%、生産年齢人口(15～64歳)59.7%、老年人口(65歳以上)4.9%だった。2000年に老年人口(17.4%)が年少人口(14.6%)を上回り、2050年には年少人口8.6%、生産年齢人口51.8%、老年人口39.6%との推計となっている。
1950年から2050年の100年間で、年少人口と老年人口の割合がほぼ逆転し、徐々に生産年齢人口は減少し続けることが見込まれる。



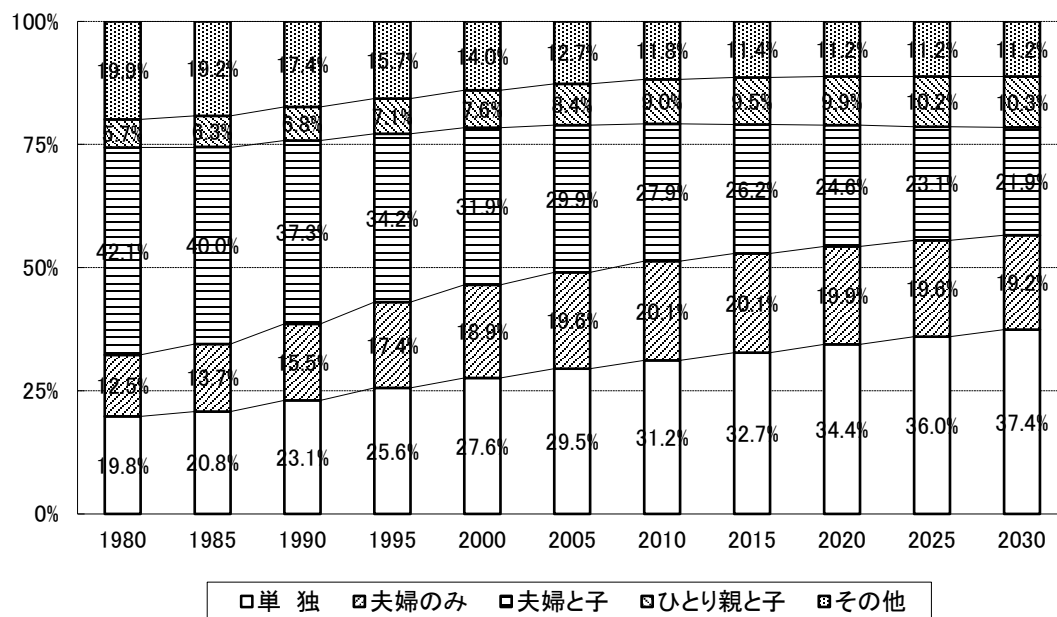
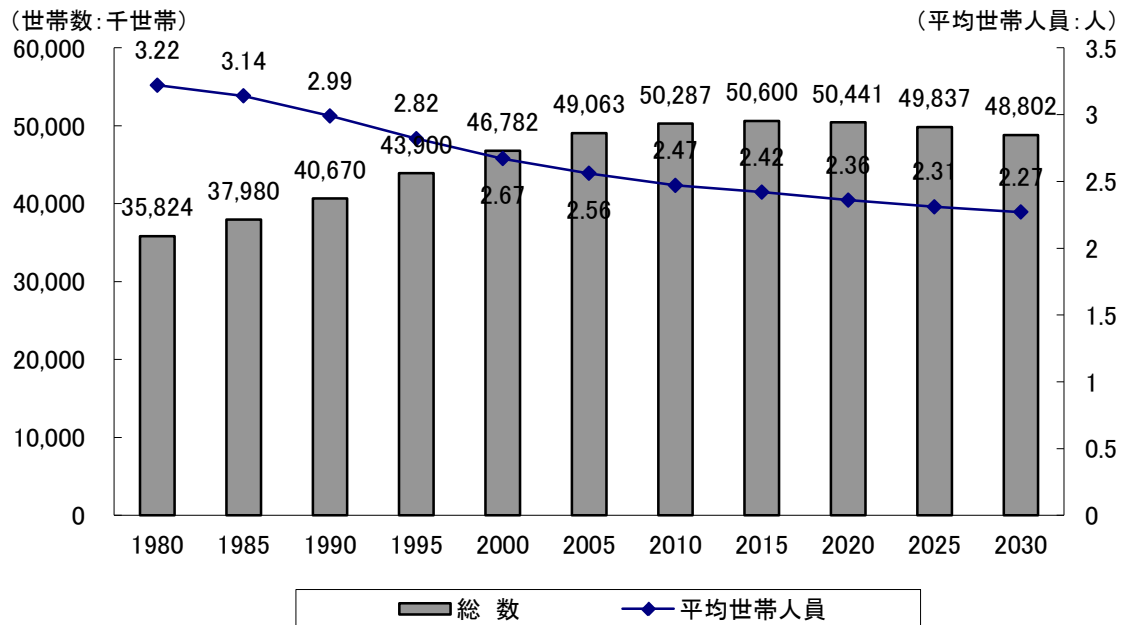
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18(2006)年推計)

(1) 少子高齢社会の進展
①人口動態の変化

家族類型別一般世帯数及び割合

少子化、高齢化とともに世帯構成にも変化が表れる。世帯数と平均世帯人員の推移(上図)によると、1980年に3,582万世帯だったのが2015年には5,060万世帯まで増え続けるが、その後は徐々に世帯数が減少する。平均世帯人員数を見ると、1980年の3.22人から低下し続けて2030年には2.27人となることが見込まれている。

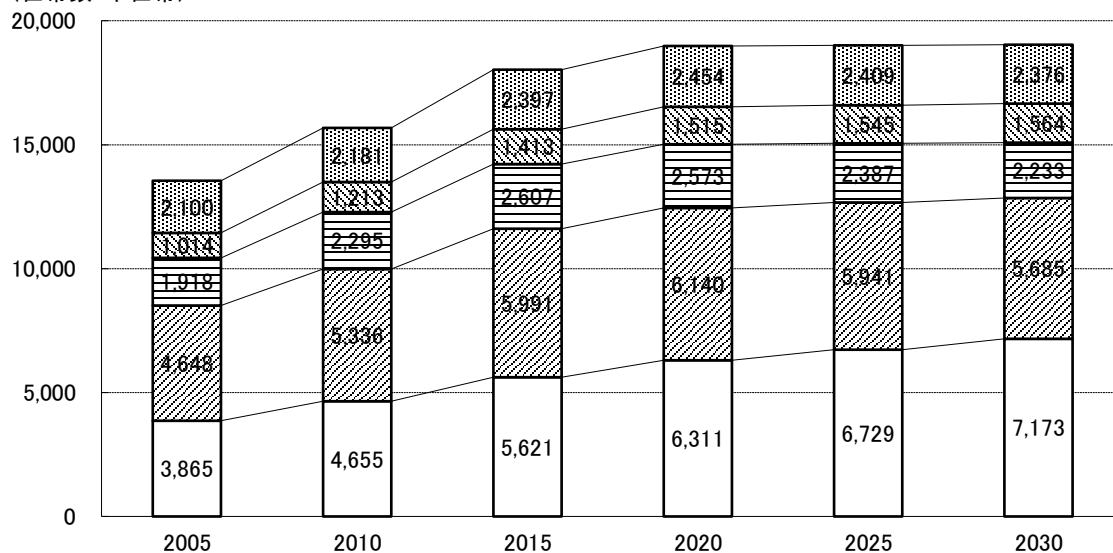
世帯構成の推移(下図)では、1980年には42.1%を占めていた夫婦と子どもからなる世帯が減少し、替わって単独世帯、夫婦のみの世帯が増加する。とくに、2030年には単独世帯が37.4%と、単独世帯が3世帯のうち1世帯を超える割合となる。



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18(2006)年推計)

世帯主が65歳以上(老年世代)の世帯の家族類型別世帯数と割合の将来推計を見ると、世帯数(上図)としては、2005年の135万世帯から、2030年には190万世帯に増加する。家族類型別に見ると、2005年には夫婦のみの世帯が34.3%で単独世帯が28.5%だったが、2030年には単独世帯が37.7%に増加し、夫婦のみの世帯が29.9%まで低下する。前頁での一般世帯全体でも単独世帯の割合の増加が見られたが、老年世代においても単身世帯の増加は同じ傾向となっている。

(世帯数:千世帯)



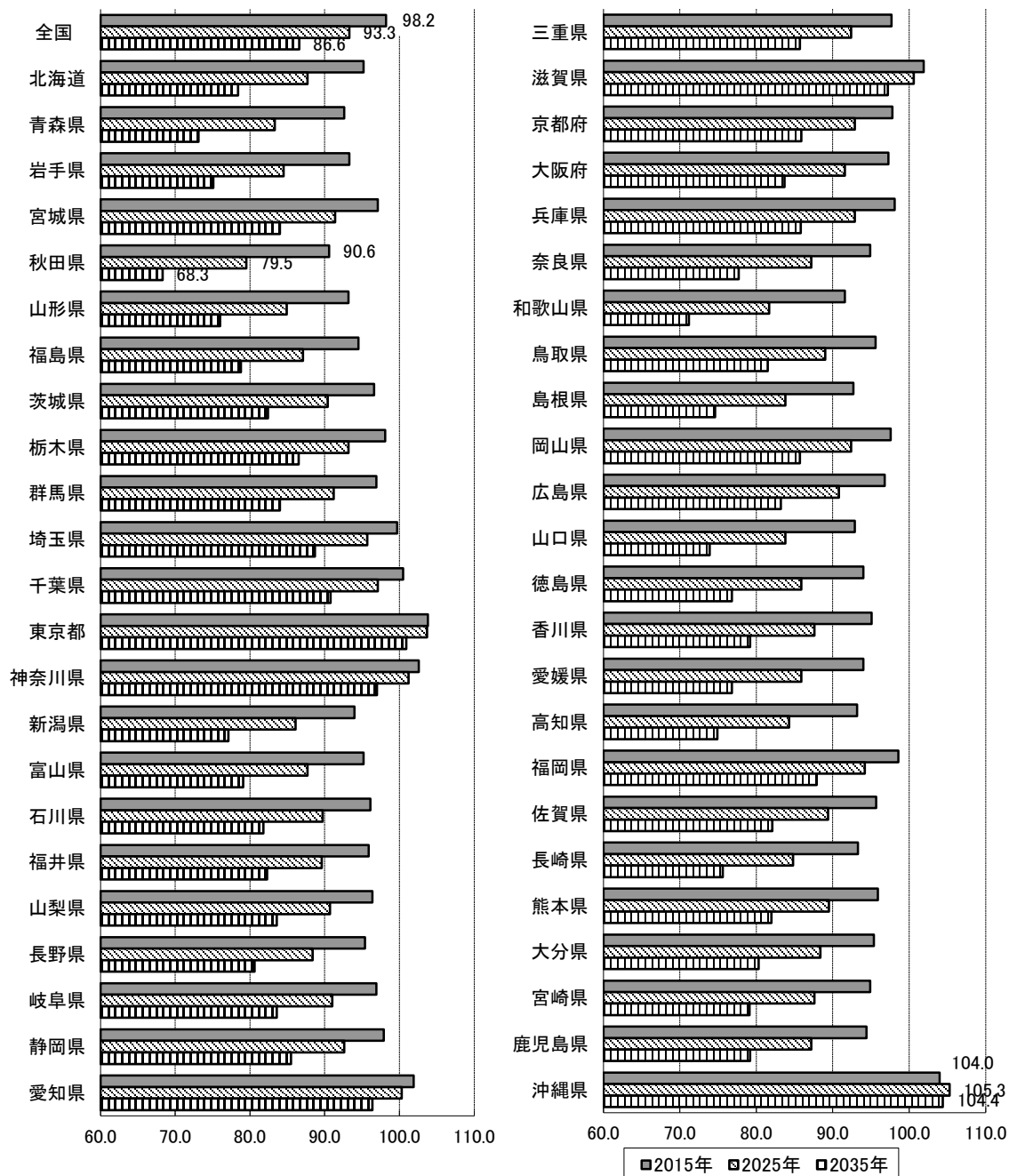
□単 独 □夫婦のみ □夫婦と子 □ひとり親と子 □その他

資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18(2006)年推計)

(1) 少子高齢社会の進展
①人口動態の変化

将来の都道府県別人口指数(2005年=100とした場合)

将来の都道府県別人口で、2005年の人口を100とした場合の2015年、2025年、2035年の指数を推計している。全国の人口指数を見ると、2015年に98.2、2025年に93.3、2035年に86.6と減少し続けている。都道府県のうち最も減少傾向が大きいのは秋田県で、2035年は68.3となっている。また、東北地方や四国地方で減少傾向が大きいこともわかる。ほとんどの都道府県の人口指数が減少するなかで、沖縄県と東京都は人口指数が100を超える見込みとなっている。とくに沖縄県は、2015年に104.0、2025年に105.3、2035年に104.4となっている。

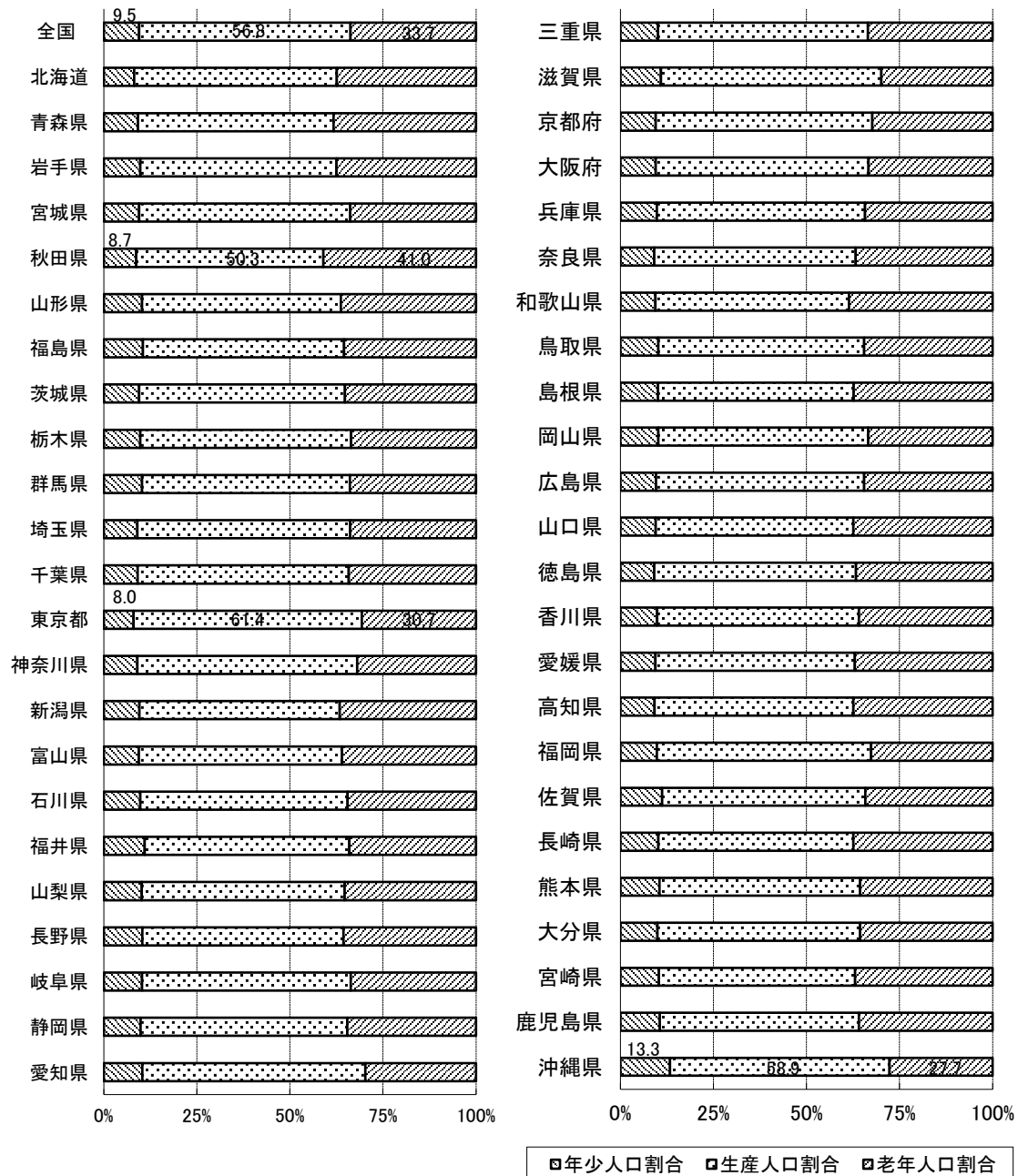


資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18(2006)年推計)

(1) 少子高齢社会の進展
①人口動態の変化

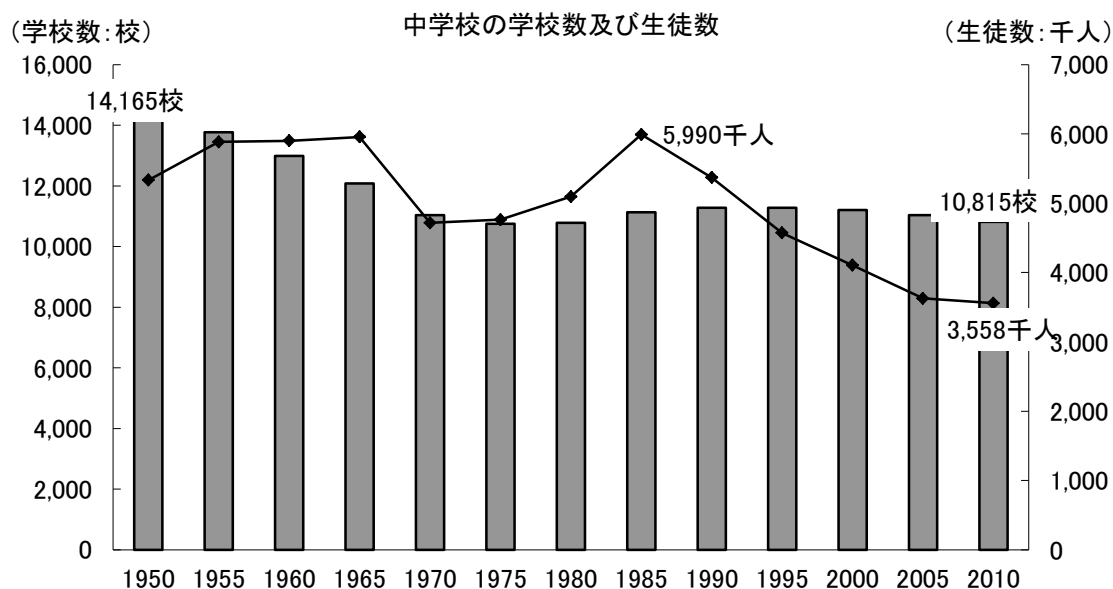
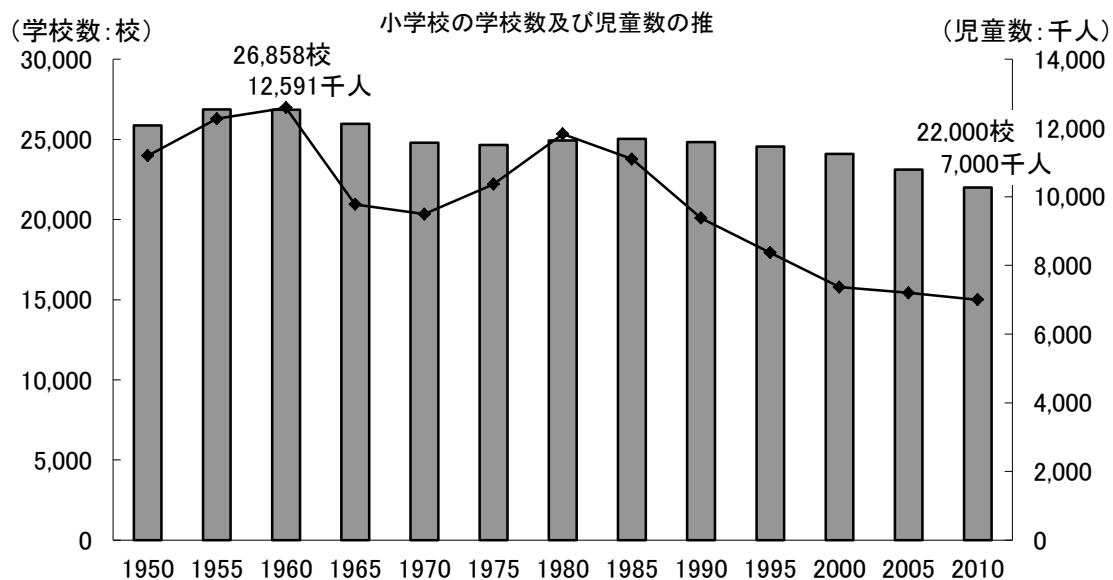
将来の都道府県別人口構造(2035年の推計)

2035年時点での年齢構造を都道府県別に見ると、全国では年少人口(0～14歳)が9.5%、生産人口(15～65歳)が56.8%、老年人口(65歳以上)が33.7%となっている。最も年少人口の割合が多いのは沖縄県で13.3%となっている。生産人口の割合が多いのは東京都で61.4%、老年人口の割合が多いのは秋田県で41.0%となっている。



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18(2006)年推計)

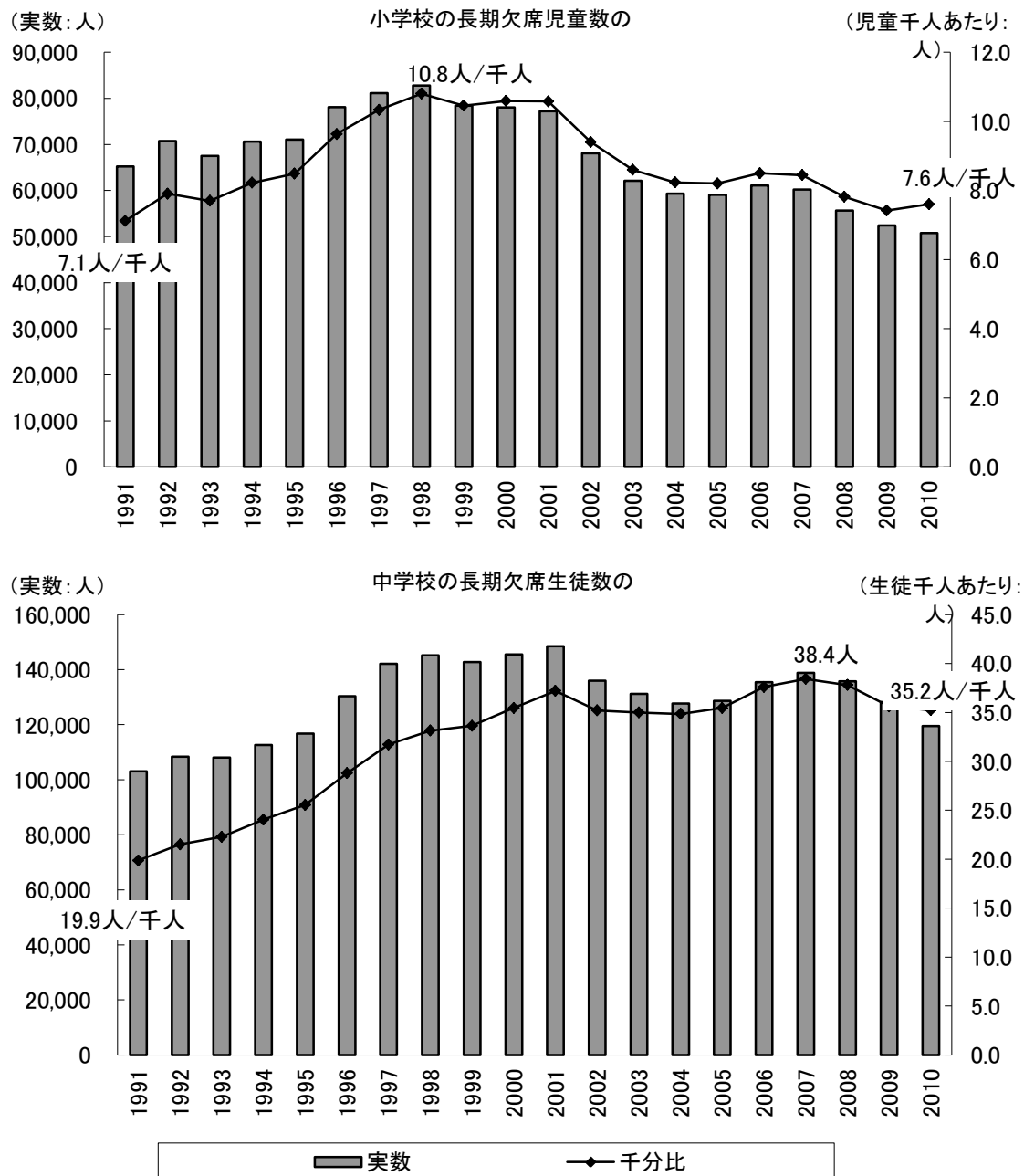
小学校の学校数及び児童数の推移(上図)では、1960年に2万7千校で1,259万人をピークとして、1980年以降は減少傾向にある。2010年では、2万2千校、700万人となっている。中学校の推移(下図)を見ると、学校数では1950年に1万4千校で、2010年には1万1千校まで減少した。生徒数では、1985年の559万人をピークに減少し、2010年には356万人となっている。



■ 学校数 ◆ 在籍者数(千人)

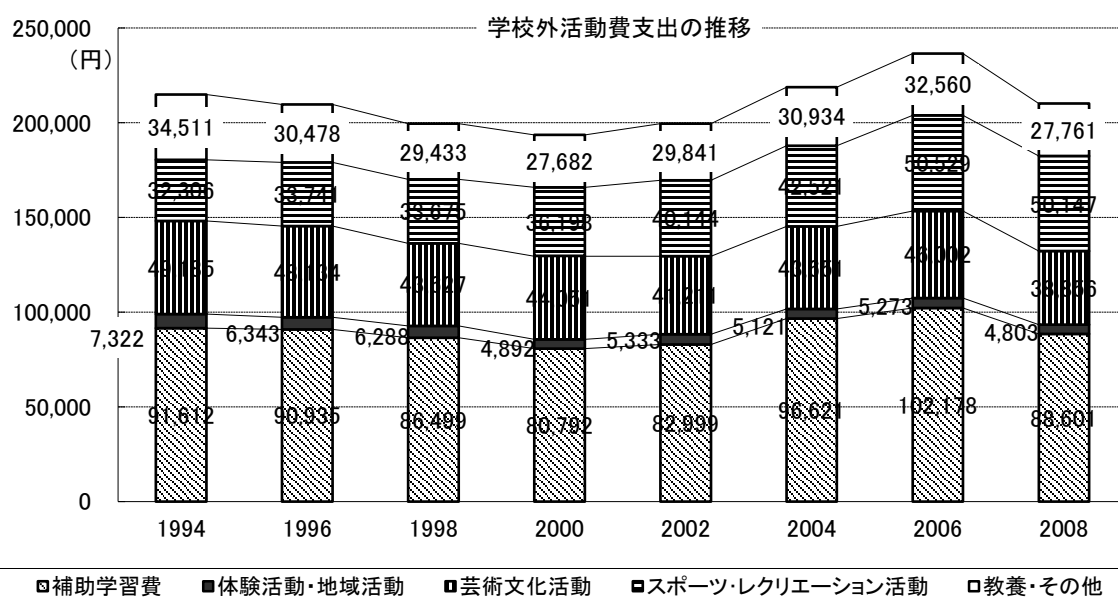
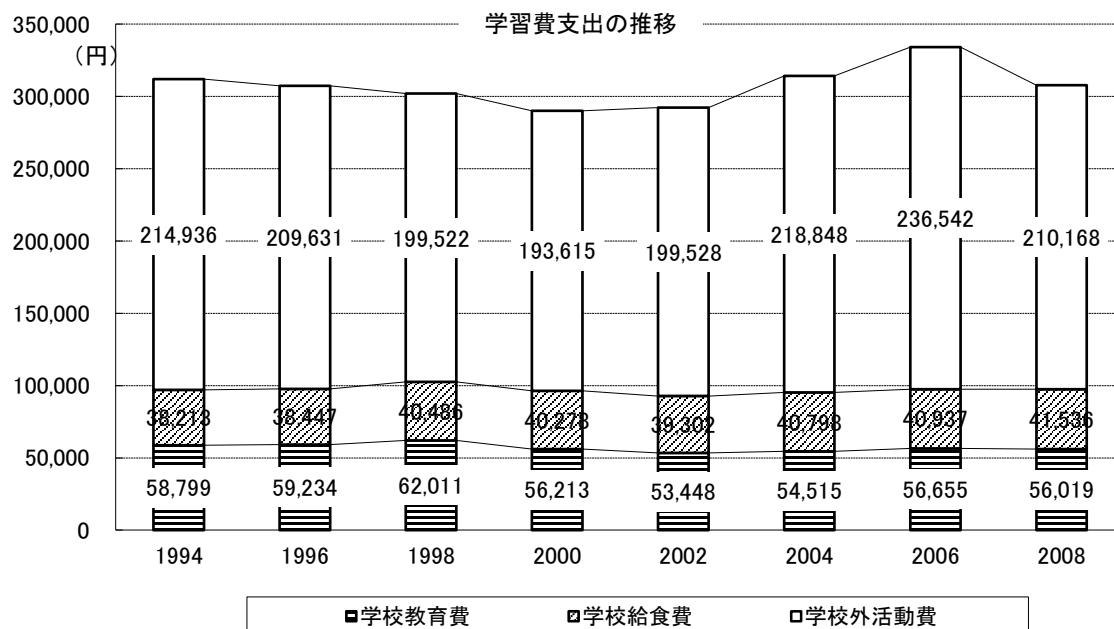
資料: 文部科学省「学校基本調査」平成23(2011)年

小・中学校では、1990年代に長期欠席者数が増加したことが話題となった。小学校(上図)では1991年に児童千人あたり7.1人だったのが、1998年には10.8人まで増加した。その後、減少傾向にあり、2010年には児童千人あたり7.6人となっている。
中学校(下図)では、1991年に生徒千人あたり19.1人だったのが2007年の38.4人と、2倍にまで増加したが、その後、減少して2010年には生徒千人あたり35.2人となっている。



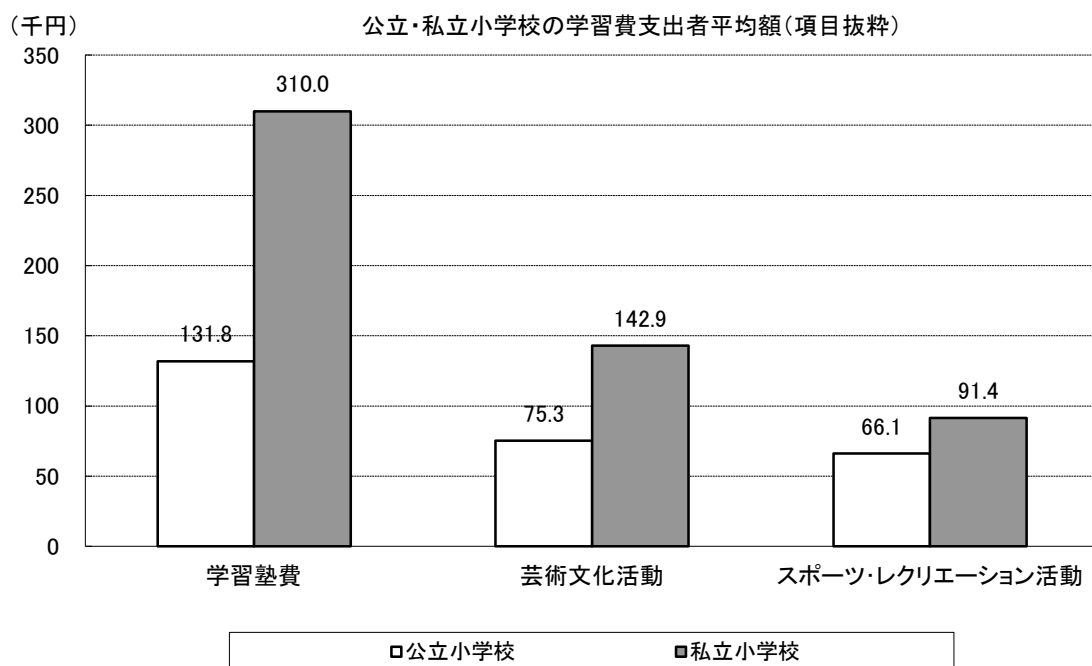
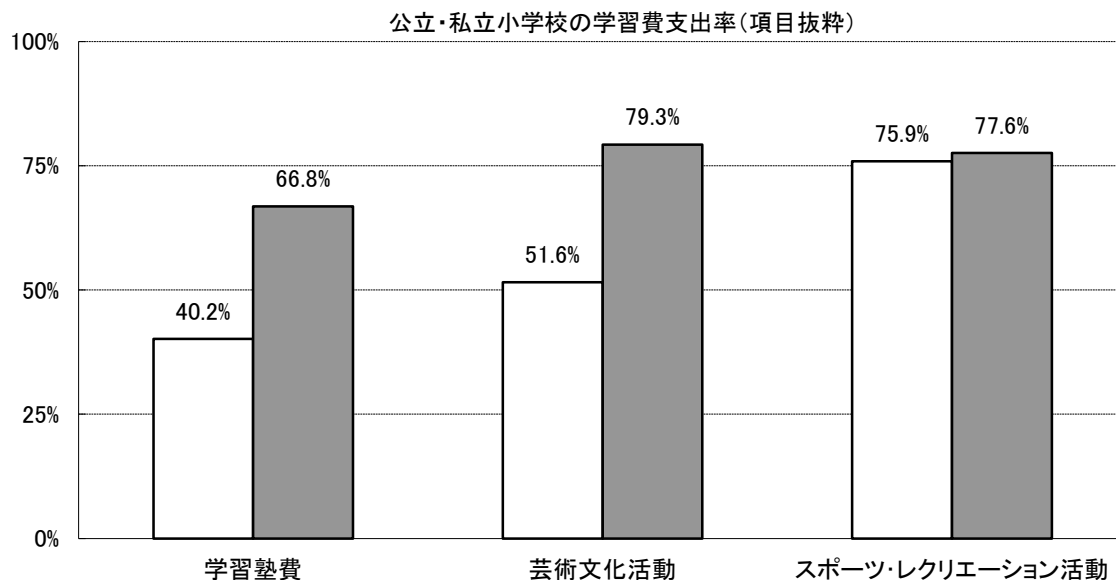
資料: 文部科学省「学校基本調査」平成23(2011)年

公立小学校の子どもたちの学習費の推移を見ると、学校教育や学校外の活動を含めた学習費は、2006年の33万4千円が最も高い支出額となっている。中でも、学校外活動費が23万6千円で、学校教育費の5万7千円の約4倍の支出となっている。
学校外活動費の内訳を見ると、補助学習費(家庭内学習や学習塾に掛かる費用)が最も多く、2006年には10万2千円となっている。芸術文化活動を見ると、1994年から2006年までは4万円台で推移したが、2008年には4万円を下回っている。一方、スポーツ・レクリエーション活動は、1994年には3万2千円だったが、増加傾向を辿って2006年には5万1千円となり、芸術文化活動の支出を上回った。



資料: 文部科学省「子供の学習費調査」平成20(2008)年

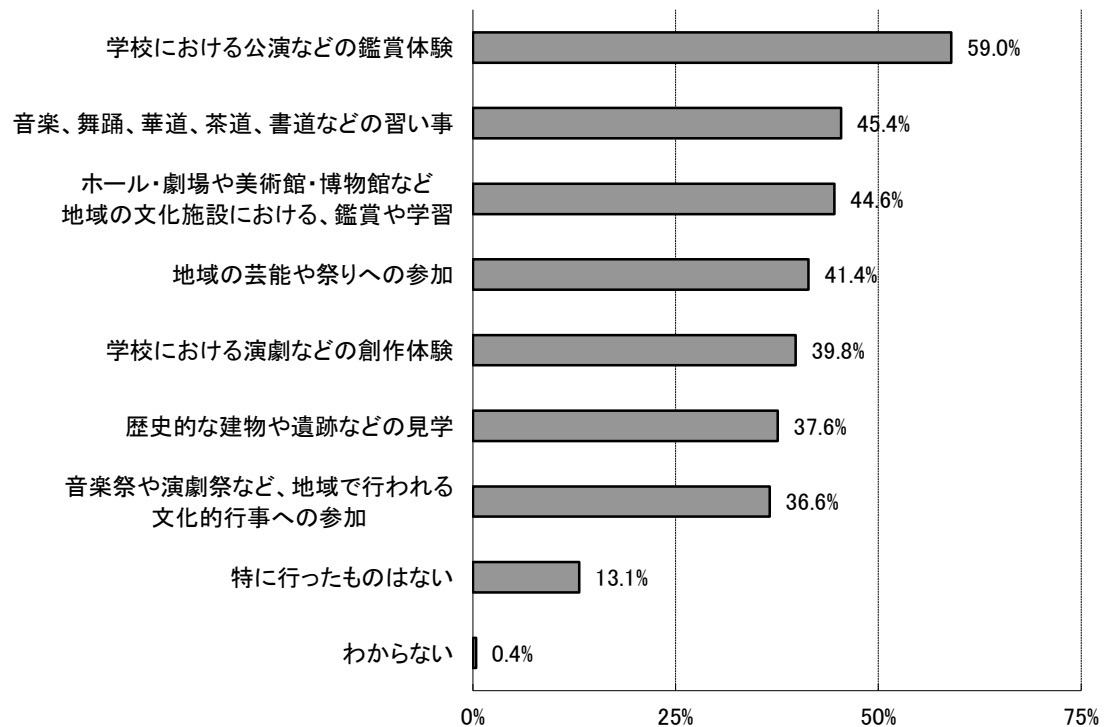
子どもの学習費の支出状況から、学習塾費、芸術文化活動、スポーツ・レクリエーション活動を取り上げて、公立小学校と私立小学校を比較した。支出率(上図)では、芸術文化活動では公立が51.6%に対して私立が79.3%と、私立が大きく公立を上回っている。学習塾費も同様の傾向だが、スポーツ・レクリエーション活動は公立と私立に差がほとんどないことがわかる。支出者の平均額では(下図)、芸術文化活動は公立が7万5千円、私立が14万3千円で、やはり私立が公立を上回っているものの、学習塾費は芸術文化活動以上に大きな差があり、スポーツ・レクリエーション活動には差が少ない。



資料: 文部科学省「子供の学習費調査」平成20(2008)年

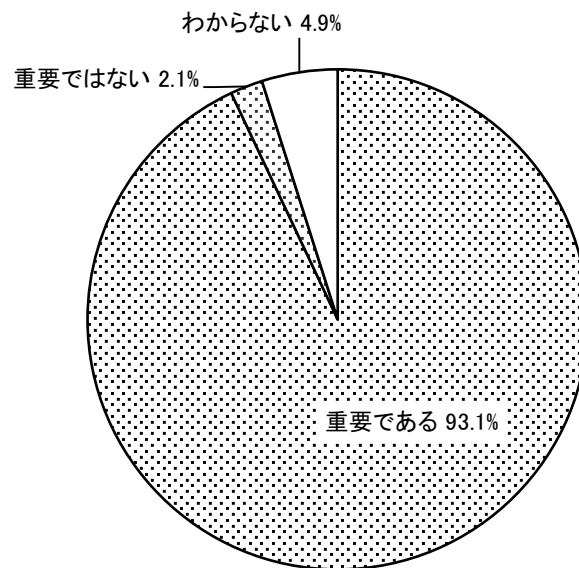
(注)「支出率」とは各経費を支出した者の比率(%),「支出者平均額」とは各経費を支出した者の平均額(千円)である。

「文化に関する世論調査」では、20歳未満の子どもが「いる」と答えた者に、子どもが今までに、どのような文化芸術体験を行ったことがあるか聞いている。最も高い回答は「学校における公演などの鑑賞体験」で59.0%で、以下、「音楽、舞踊、華道、茶道、書道などの習い事」(45.4%)、「ホール・劇場や美術館・博物館など地域の文化施設における、鑑賞や学習」(44.6%)、「地域の芸能や祭りへの参加」(41.4%)などの順となっている。「特に行ったものはない」は13.1%となっている。



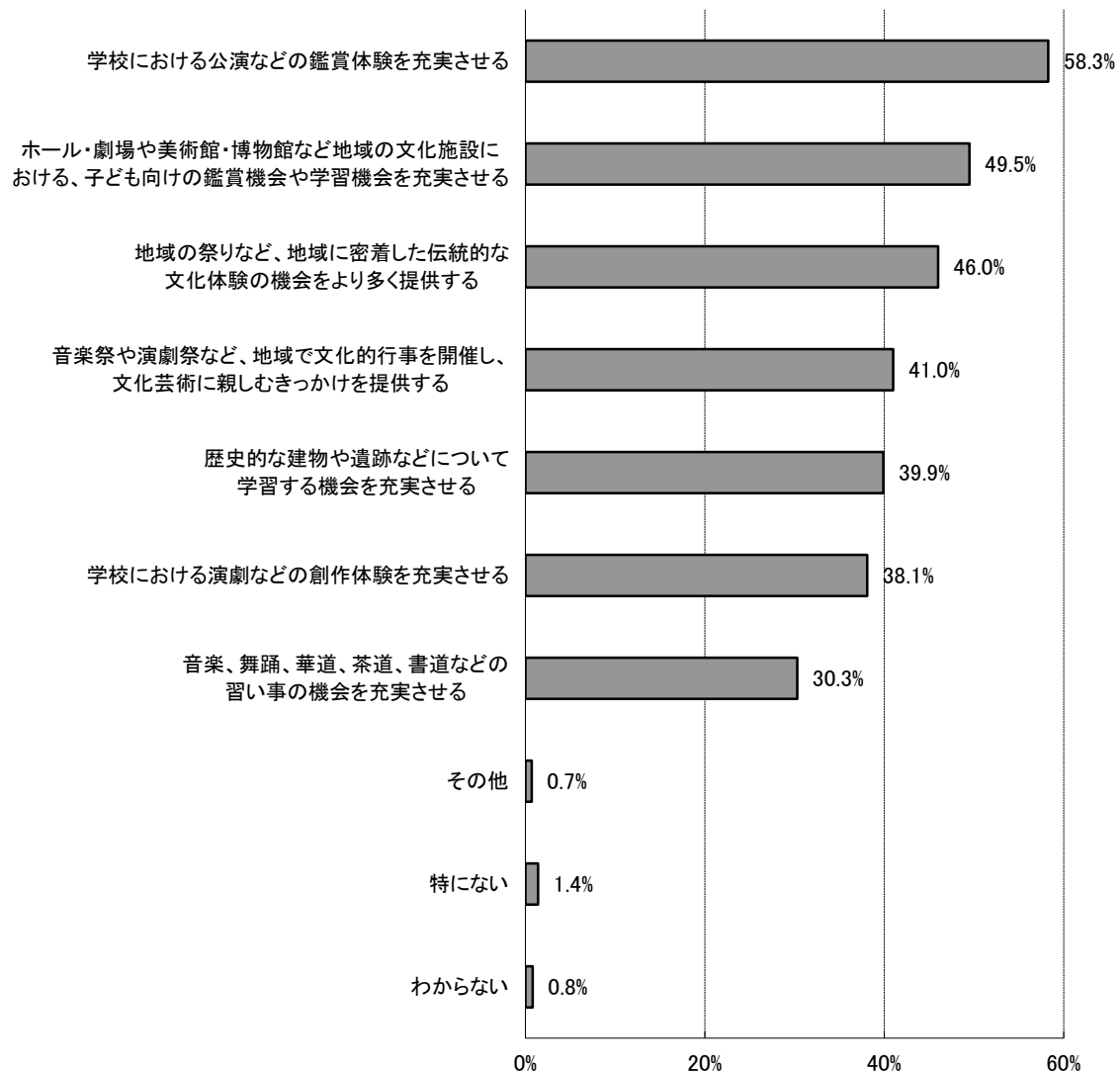
資料:内閣府「文化に関する世論調査」平成21(2009)年

子どもの文化芸術体験について重要だと思うか聞いたところ、「重要である」と答えた者の割合が93.1%、「重要ではない」と答えた者の割合が2.1%となっている。



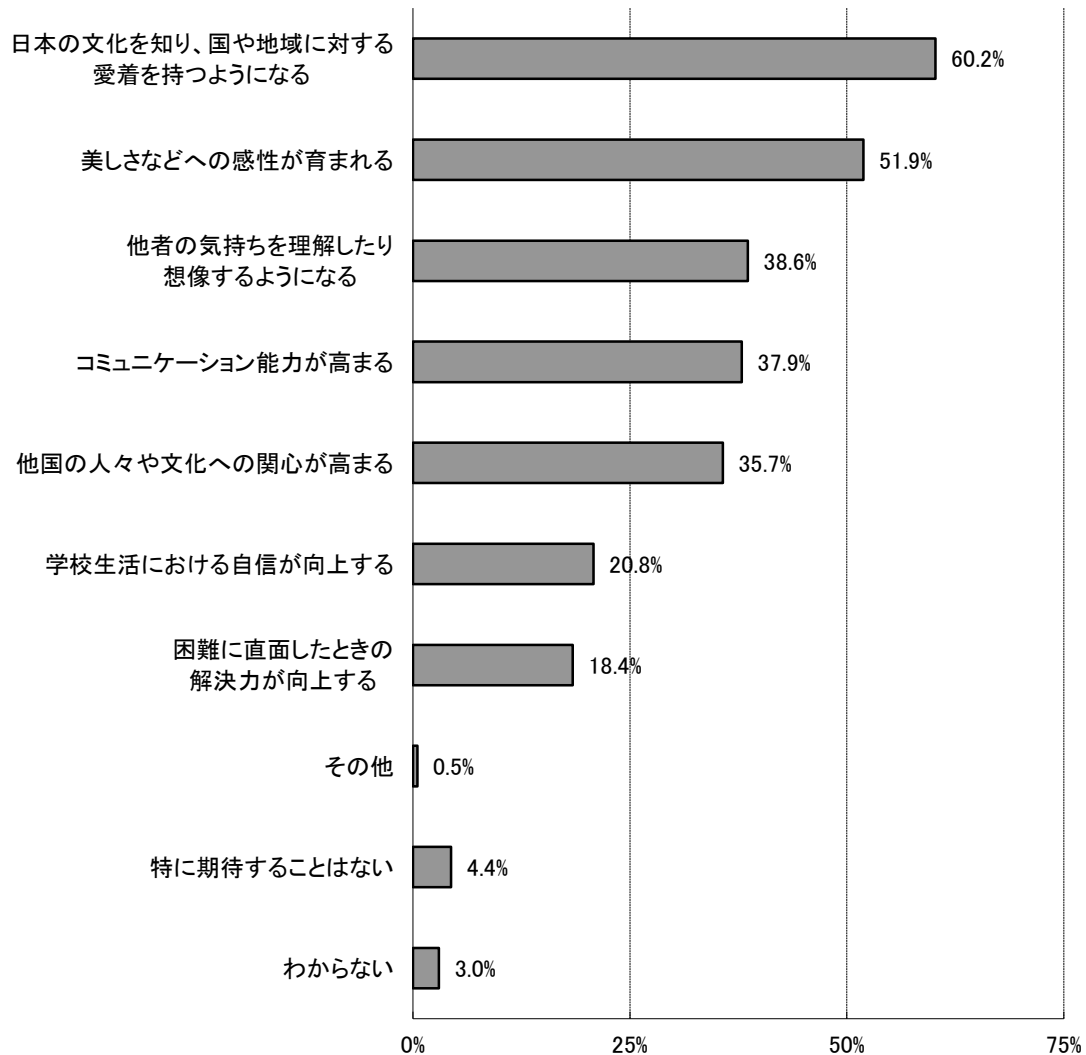
資料:内閣府「文化に関する世論調査」平成21(2009)年

子どもの文化芸術体験について「重要である」と答えた者に、何が重要だと思うか聞いたところ、「学校における公演などの鑑賞体験を充実させる」を挙げた者の割合が58.3%と最も高く、以下、「ホール・劇場や美術館・博物館など地域の文化施設における、子ども向けの鑑賞機会や学習機会を充実させる」(49.5%)、「地域の祭りなど、地域に密着した伝統的な文化体験の機会をより多く提供する」(46.0%)、「音楽祭や演劇祭など、地域で文化的行事を開催し、文化芸術に親しむきっかけを提供する」(41.0%)などの順となっている。



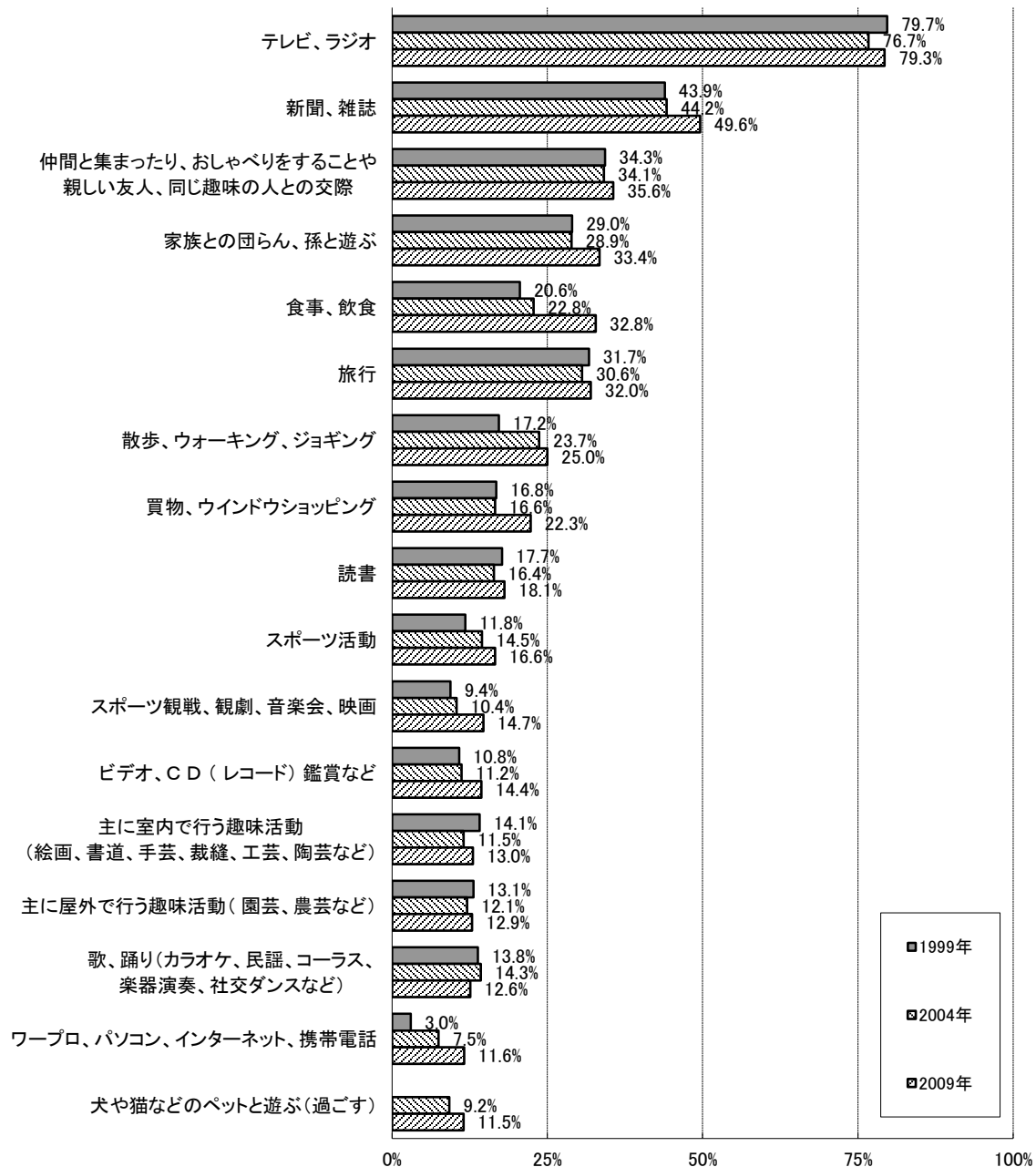
資料：内閣府「文化に関する世論調査」平成21(2009)年

子どもの文化芸術体験に期待する効果は何か聞いたところ、「日本の文化を知り、国や地域に対する愛着を持つようになる」を挙げた者の割合が60.2%と最も高く、以下、「美しさなどへの感性が育まれる」(51.9%)、「他者の気持ちを理解したり想像するようになる」(38.6%)、「コミュニケーション能力が高まる」(37.9%)、「他国の人々や文化への関心が高まる」(35.7%)などの順となっている。



資料：内閣府「文化に関する世論調査」平成21(2009)年

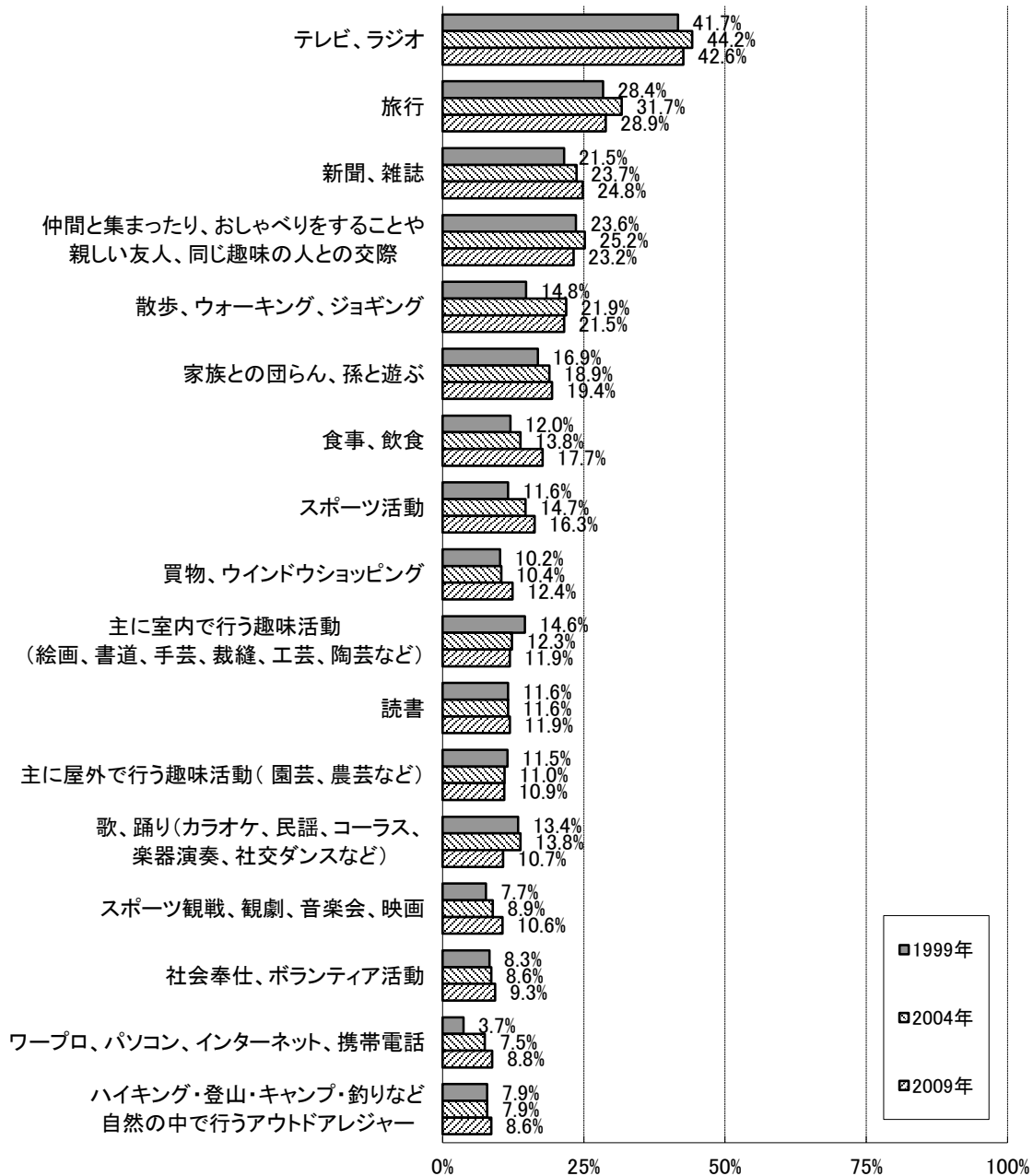
「高齢者の日常生活に関する意識調査」(1999年、2004年、2009年)で高齢者の普段の楽しみについて聞いたところ、最も多い回答が「テレビ、ラジオ」で8割近い回答が続いている。次いで「新聞、雑誌」、「仲間と集まったり、おしゃべりすることや親しい友人、同じ趣味の人との交際」、「家族との団らん、孫と遊ぶ」などとなっている。
「スポーツ観戦、観劇、音楽会、映画」は1999年9.4%、2004年10.4%、2009年14.7%、「ビデオ、CD(レコード)鑑賞など」は1999年10.8%、2004年11.2%、2009年14.4%と、それぞれ回答率が増加している。



資料:内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」平成21(2009)年

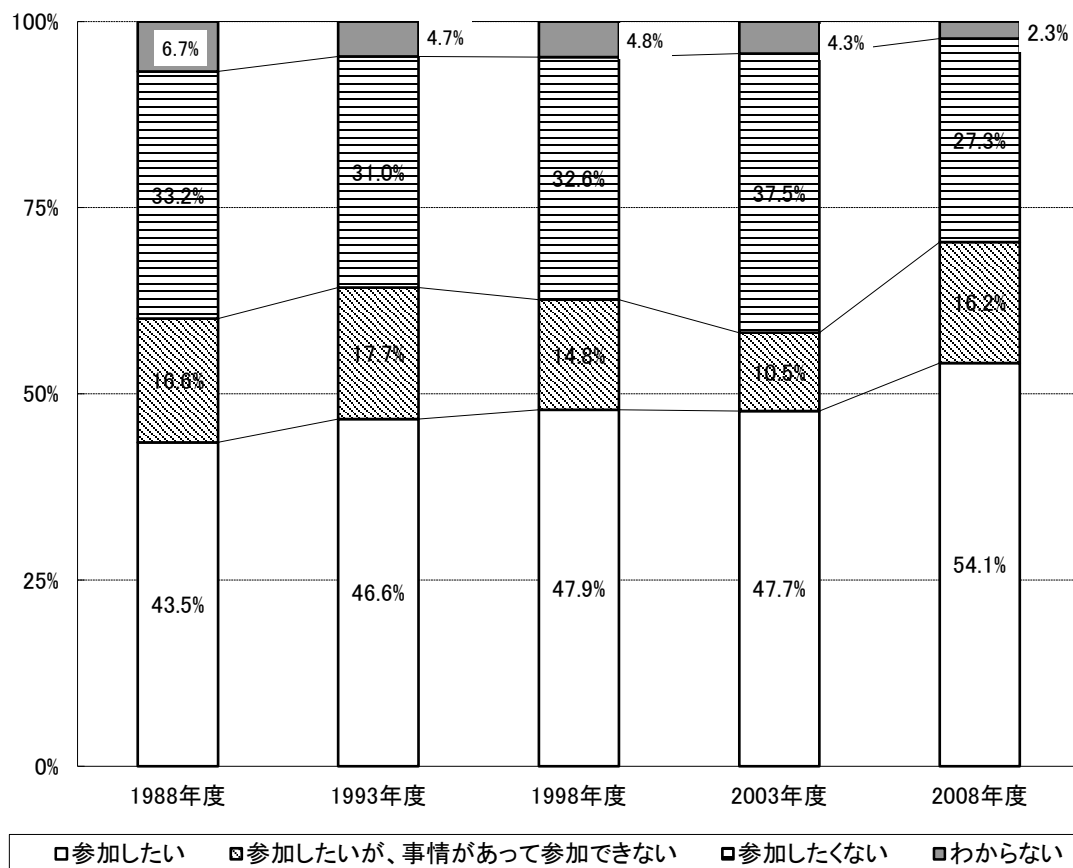
高齢者が今後取り組んでみたい活動は、前頁の普段の楽しみでの結果と同じく、「テレビ、ラジオ」が最も多い。ただし回答率は4割台で、普段の楽しみでの8割近い回答よりも少なくなっている。次いで「旅行」、「新聞、雑誌」、「仲間と集まったり、おしゃべりすることや親しい友人、同じ趣味の人との交際」などに続く。

「スポーツ観戦、観劇、音楽会、映画」は1999年7.7%、2004年8.9%、2009年10.6%となっている。「ビデオ、CD(レコード)鑑賞など」は回答数が少ないため、ここでは省略している。



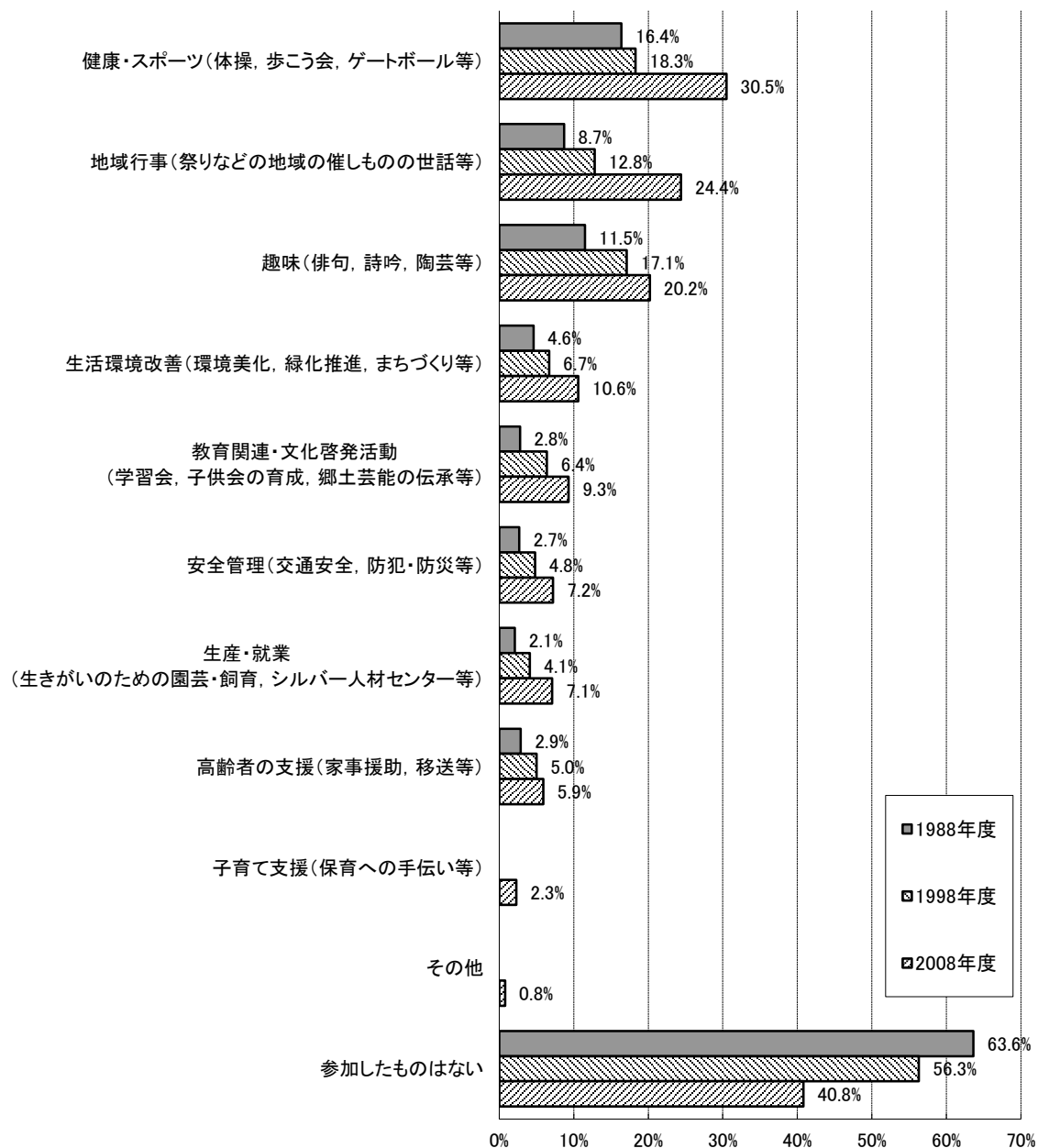
資料:内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」平成21(2009)年

高齢者の地域活動への参加の意向は、1988年度から2008年度まで継続して「参加したい」が増加している。



資料：内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」平成20(2008)年

「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(1988年、1998年、2008年)によると、最も参加率の高い活動は「健康・スポーツ」となっており、1988年16.4%、1998年18.3%、2008年30.5%と、20年間で二倍近い増加となっており、以下、「地域行事」、「趣味」などに続く。どの項目も参加率は増加傾向にあると同時に、「参加したものはない」という回答が1988年63.6%、1998年56.3%、2008年40.8%と、顕著に減少していることがわかる。

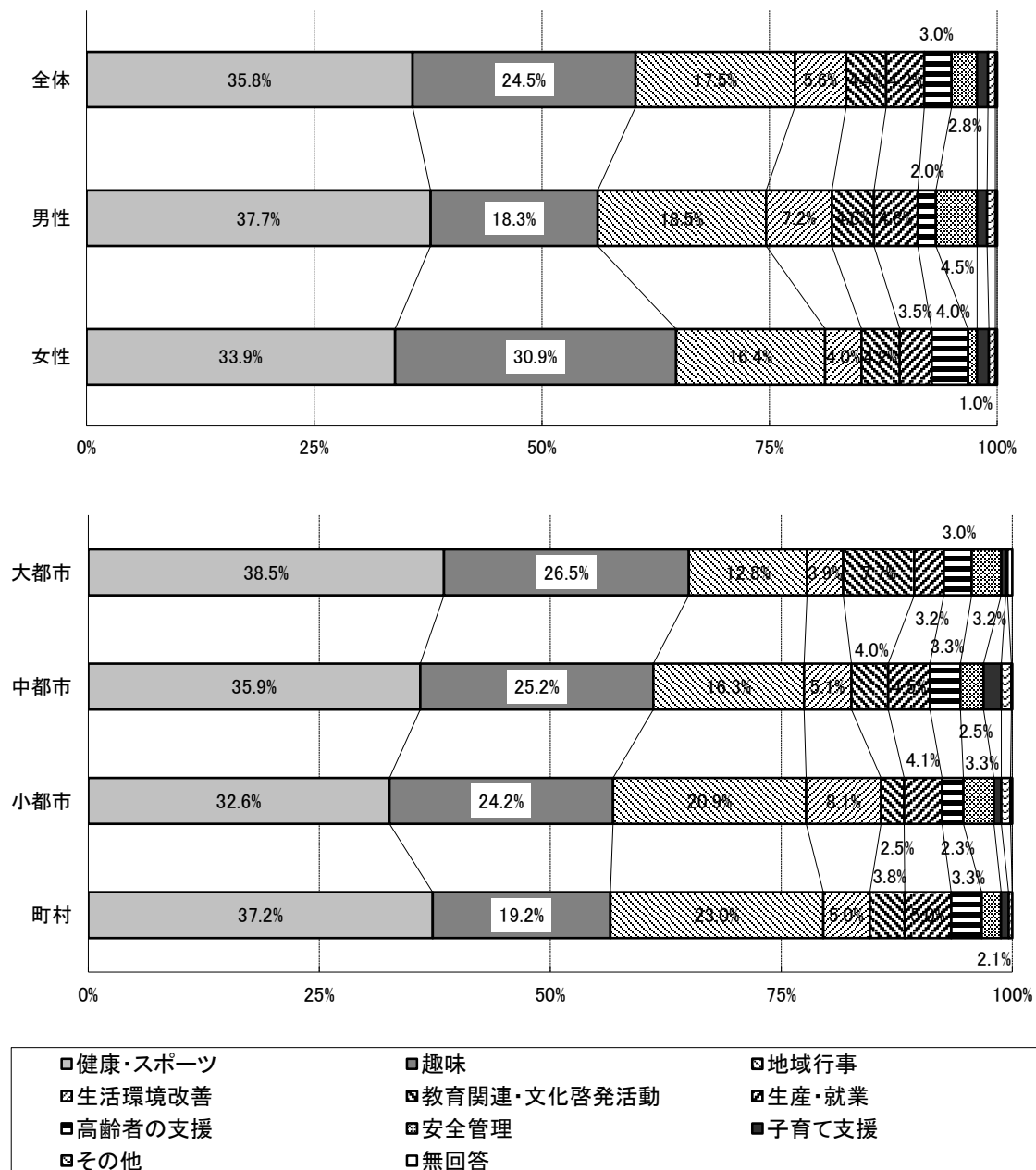


資料:内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」平成20(2008)年

(1) 少子高齢社会の進展
③高齢者の社会参加活動

最も力を入れた活動

高齢者の社会参加活動で最も力を入れた活動について、回答者の性別や在住地域で分析した。性別(上図)では、男性で「健康・スポーツ」が37.7%、「趣味」が18.3%と差が開いているが、女性では「健康・スポーツ」が33.9%、「趣味」が30.9%と差が小さい。また、在住地域(下図)を見ると大都市から町村に向かって都市規模が小さくなるほど「趣味」の回答率が減少し、逆に「地域行事」の回答率は増加するという特徴が表れている。

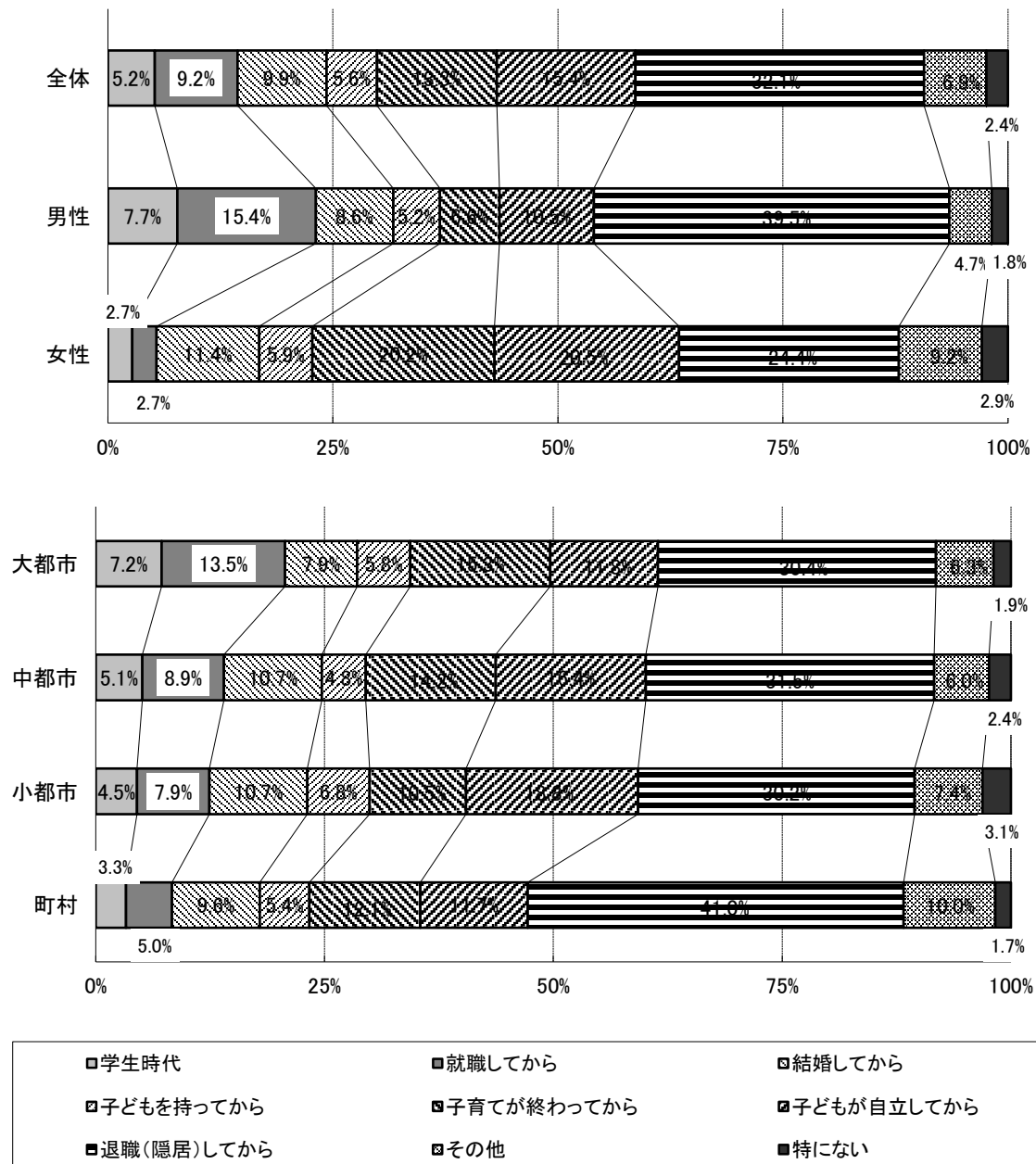


資料:内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」平成20(2008)年

(1) 少子高齢社会の進展
③高齢者の社会参加活動

最も力を入れている活動に初めて参加した時期

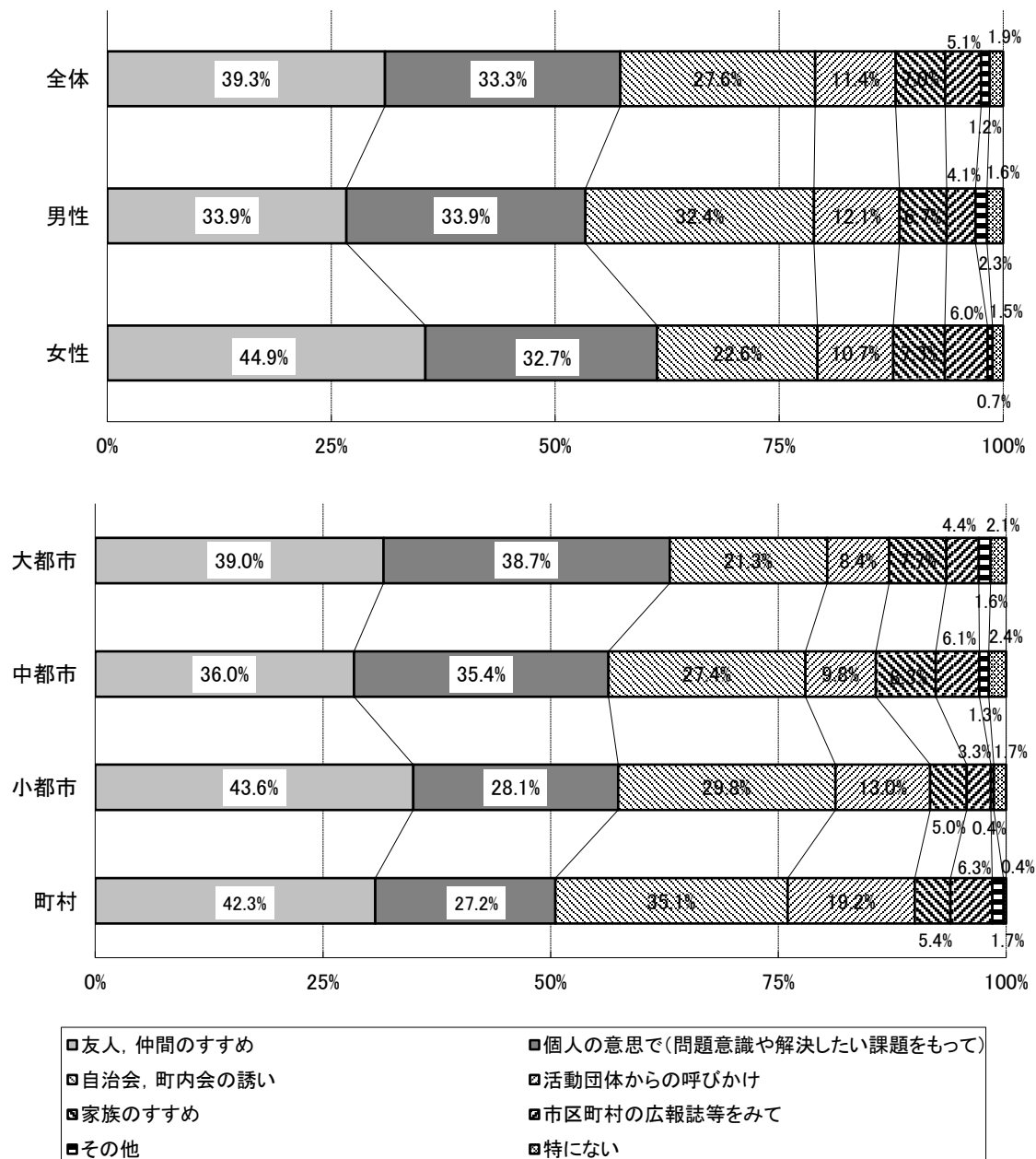
高齢者の社会参加活動で最も力を入れている活動に初めて参加した時期を、性別、在住地域で分析した。性別(上図)では、男女ともに「子どもが自立してから」以降の時期が半数以上で、とくに男性は「退職(隠居)してから」が39.5%となっている。
在住地域(下図)では、大都市から町村に向かって都市規模が小さくなるほど「退職(隠居)してから」の回答率が増加傾向にある。とくに町村では41.0%が「退職(隠居)してから」と回答している。



資料:内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」平成20(2008)年

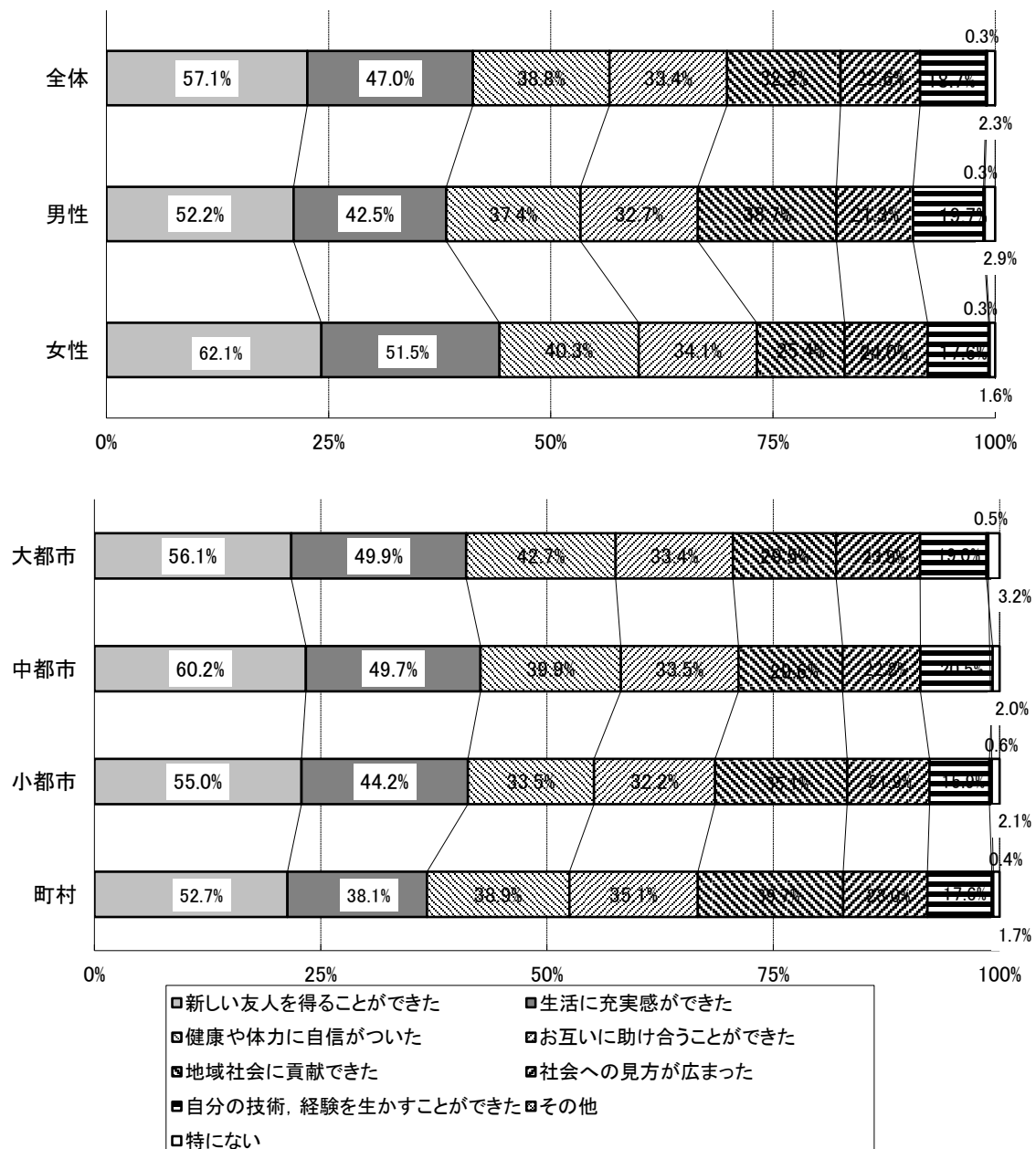
高齢者の社会参加活動で最も力を入れている活動に参加したきっかけについて、性別、在住地域で分析した。性別(上図)では、男性が「友人、仲間のすすめ」と「個人の意思で」がそれぞれ33.9%で同率だが、女性は「友人、仲間のすすめ」が44.9%、「個人の意思で」が32.7%と、差が見られる。

在住地域(下図)では、大都市から町村に向かって都市規模が小さくなるほど「個人の意思で」の回答率は減少し、「自治会、町内会の誘い」が増加する傾向にある。



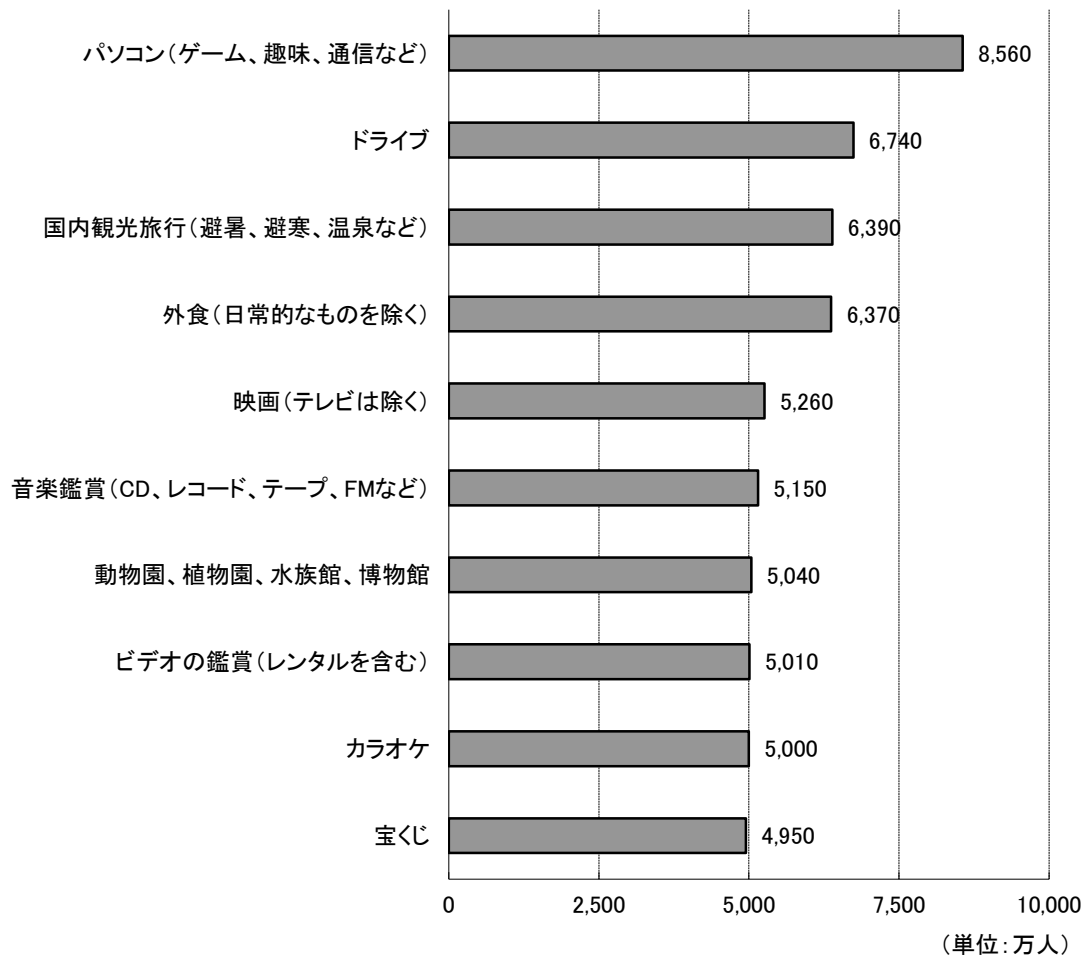
資料:内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」平成20(2008)年

高齢者の社会参加活動全体を通じて、参加して良かったことを性別、在住地域で分析した。性別(上図)では、男女ともに「新しい友人を得ることができた」が最も多く、次いで「生活に充実感ができた」となっている。上位4項目は女性が男性を上回っているが、「地域社会に貢献できた」では男性(38.7%)が女性(25.4%)を上回っている。
在住地域(下図)で見ると、どの地域規模でも「新しい友人を得ることができた」が最も多いものの、「地域社会に貢献できた」は地域規模が小さくなるほど回答率が増加し、町村では39.7%で「新しい友人を得ることができた」に次いで高い回答となっている。



資料:内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」平成20(2008)年

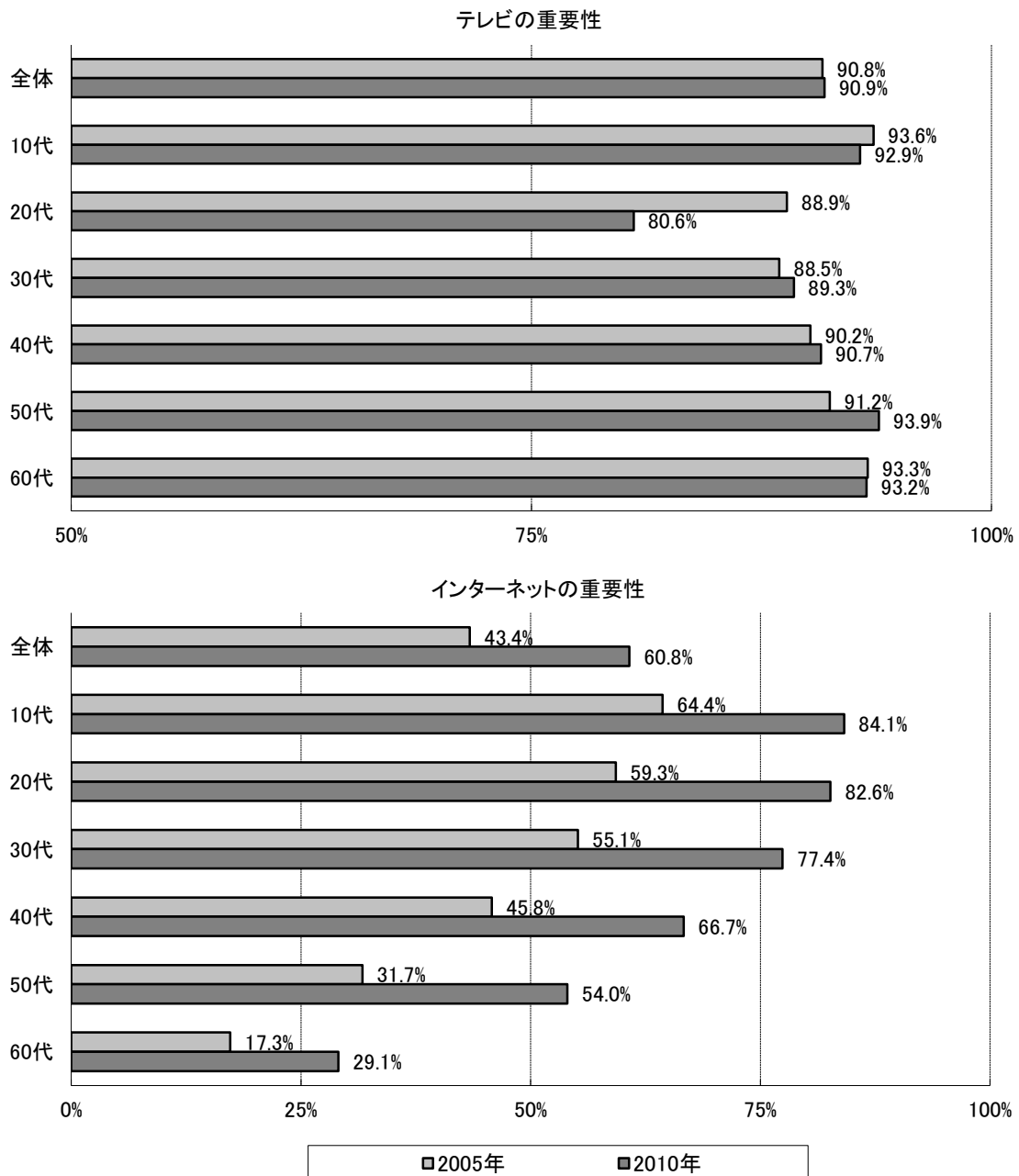
1990年代後半からインターネットは急速に普及し、余暇生活でも大きな存在となっている。「レジャー白書」(2009)によると、余暇行動への参加人口が最も高いのはパソコン(ゲーム、趣味、通信など)で8,560万人となっており、次いでドライブ、国内観光旅行、外食などの順となっている。



資料: 総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」平成23(2011)年調査
(公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書」により作成、データは平成21(2009)年時点)

「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」で、テレビとインターネットの趣味・娯楽としての重要性について年代別に分析したところ、テレビの重要性(上図)については、全体で9割が重要だと回答している。しかし、20代については重要だとする回答が、2005年の調査で88.9%、2010年には80.6%と減少していることが着目される。

一方、インターネットの重要性(下図)を見ると、どの年代でも重要だとする回答が2005年から2010年で大幅に増加していることがわかる。中でも、2010年の20代の回答は、趣味・娯楽としての重要性でインターネット(82.6%)がテレビ(80.6%)を上回っている点が着目される。

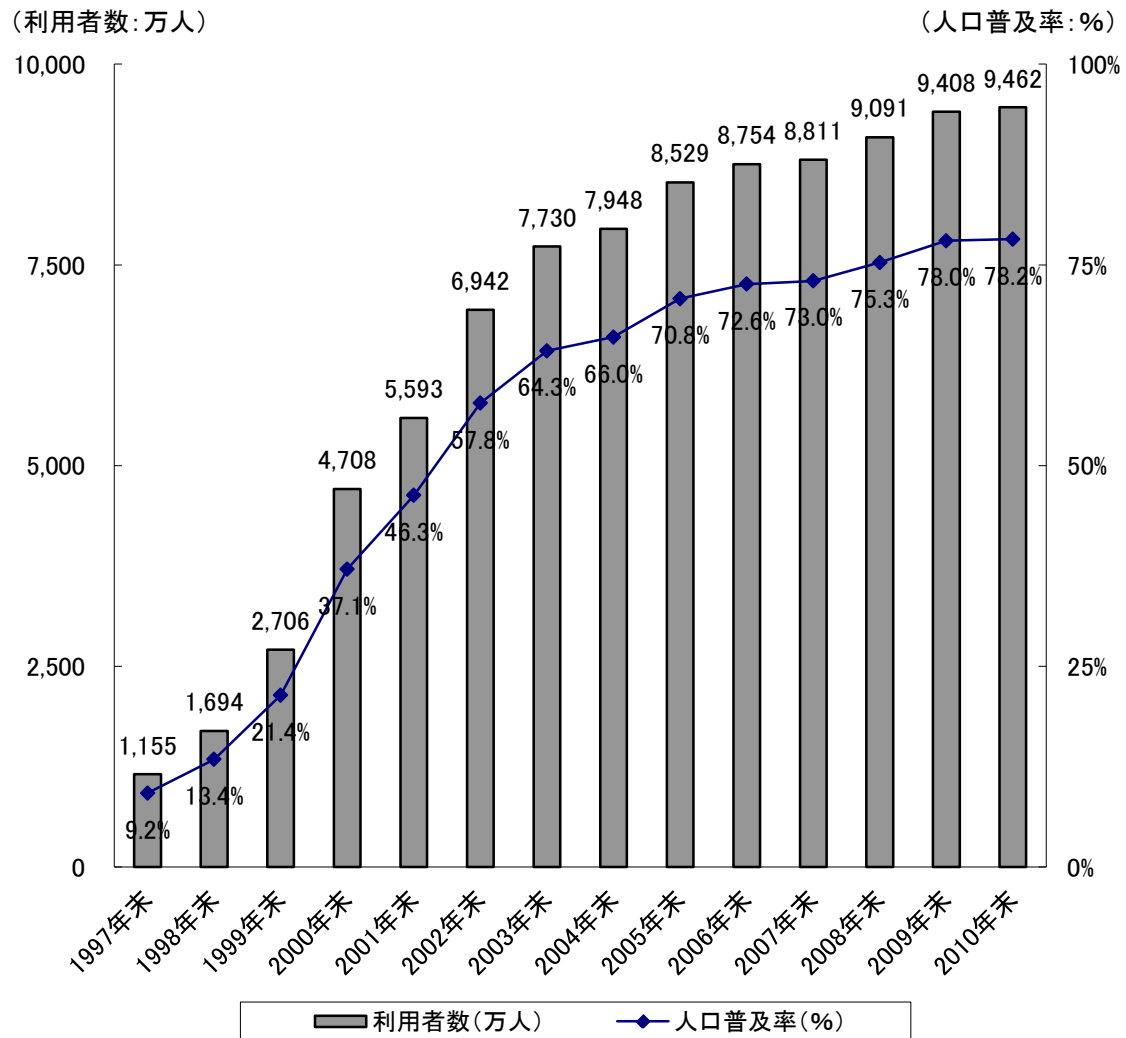


資料:総務省「ICTインフラの進展が国民のライフスタイルや社会環境等に及ぼした影響と相互関係に関する調査」平成23(2011)年
(「日本人の情報行動2005」及び「2010年日本人の情報行動調査」により作成)

(2) 高度情報化の進展
① インターネットの普及

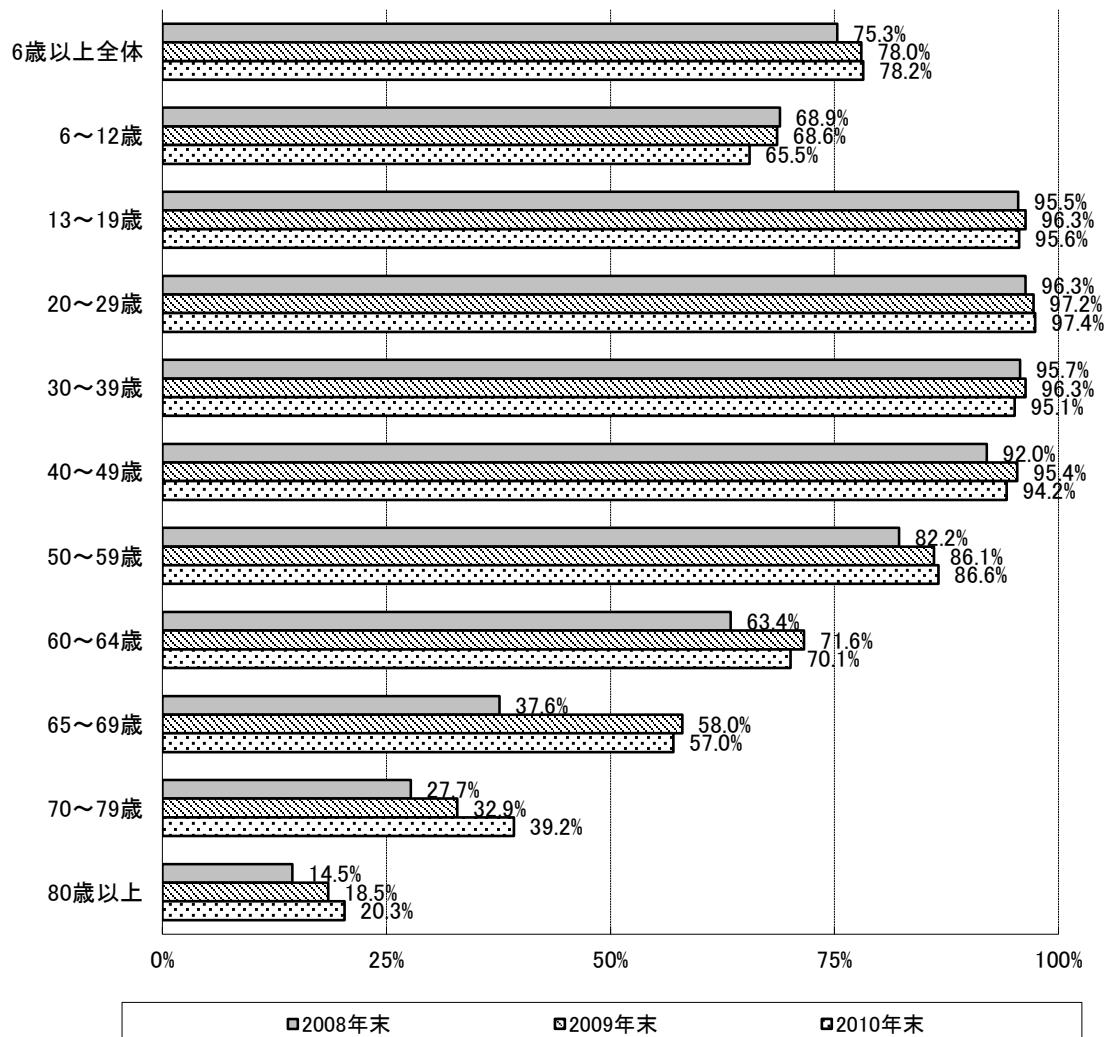
インターネット利用者数及び人口普及率の推移

「通信利用動向調査」によると、インターネットの利用者数は2010年末で9,462万人、人口普及率では78.2%となっている。推移を見ると、1998年から2003年までが人口普及率で毎年10%前後の急速な伸びがあったことがわかる。



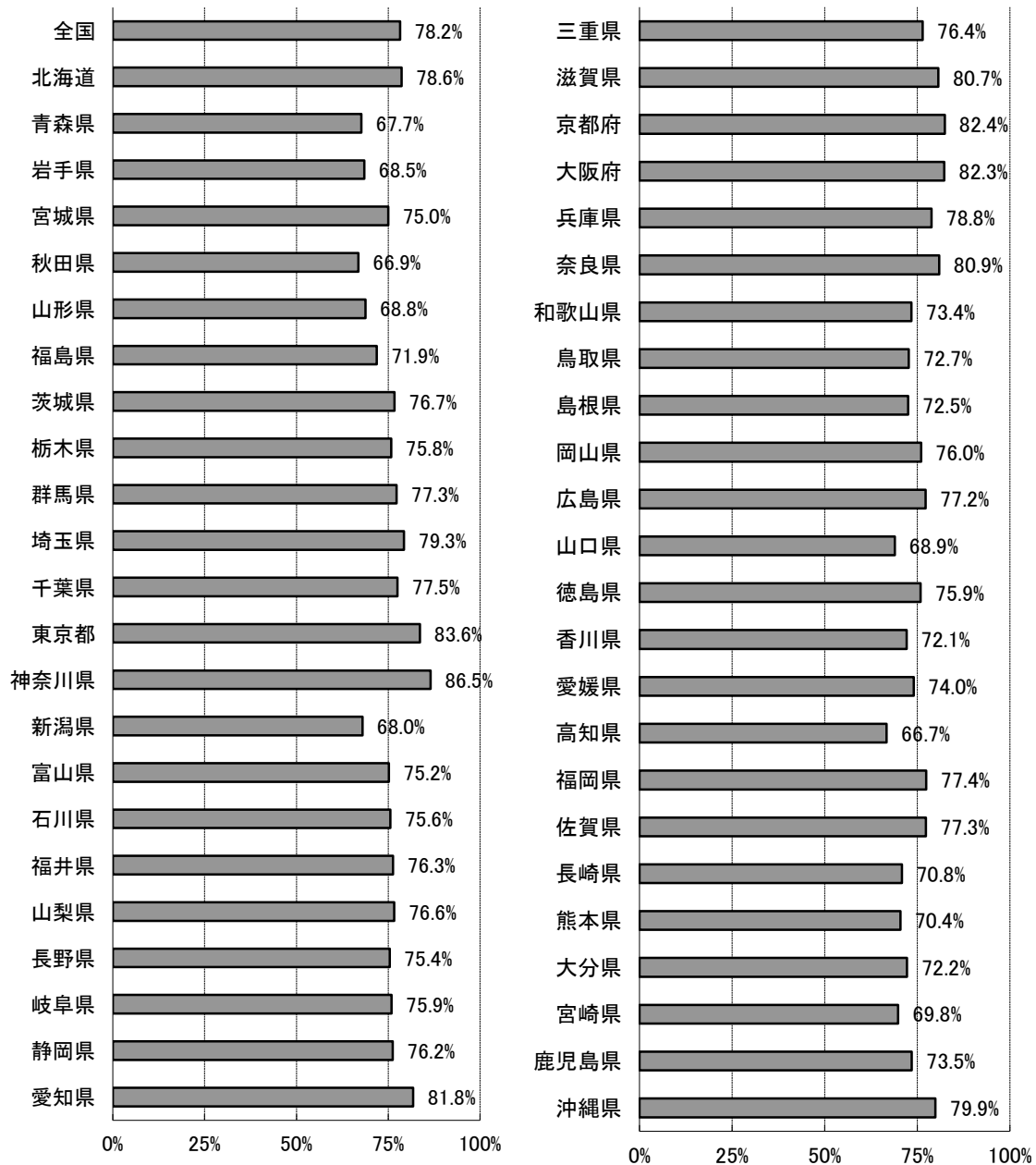
資料: 総務省「通信利用動向調査」平成22(2010)年

年齢階級別のインターネットの利用率について過去3年間(2008年、2009年、2010年)の推移を見ると、全体では2008年75.3%、2009年78.0%、2010年78.2%と増加している。中でも70～79歳のインターネット利用率は2008年27.7%、2009年32.9%、2010年39.2%と大幅に増加していることがわかる。



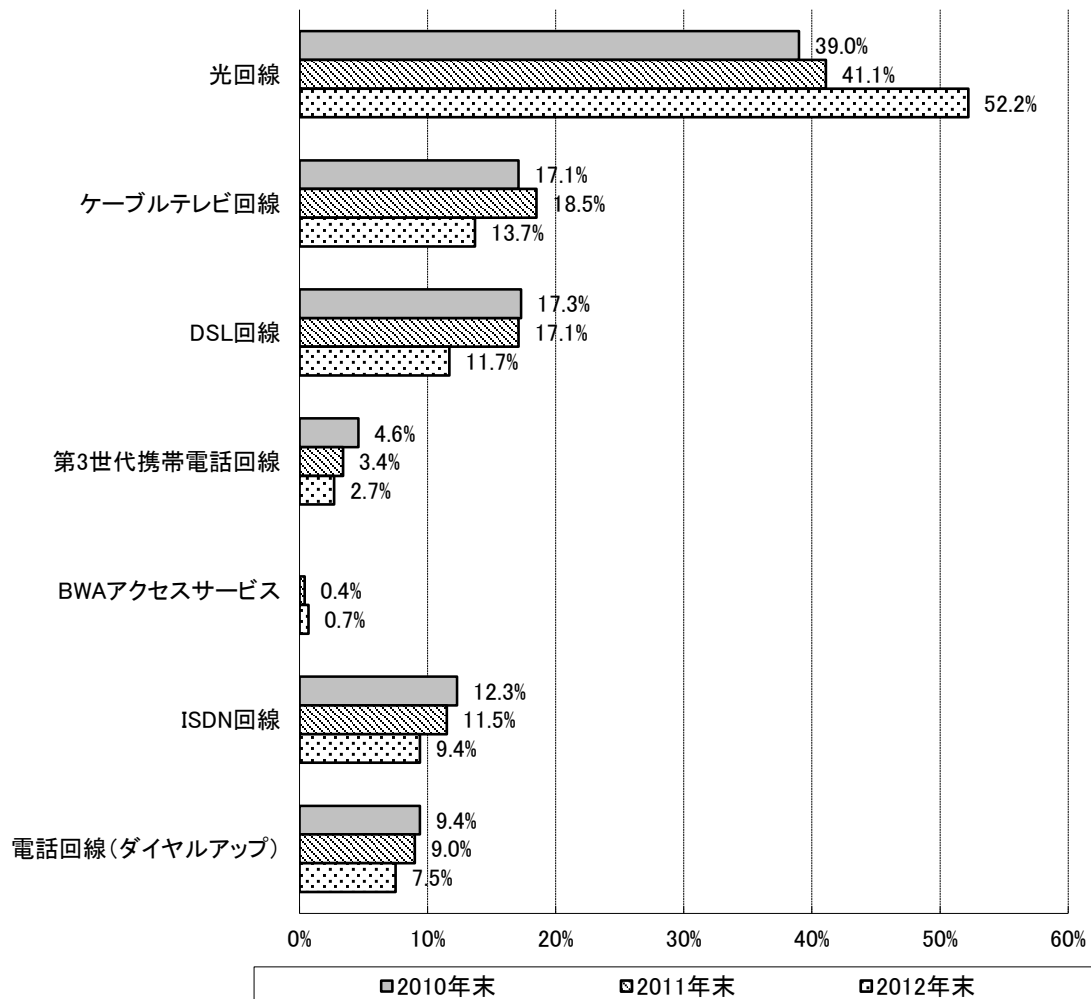
資料:総務省「通信利用動向調査」平成22(2010)年

都道府県別のインターネット利用率を見ると、全国では78.2%だが、最も高い利用率は神奈川県で86.5%、最も低い利用率は高知県の66.7%となっている。



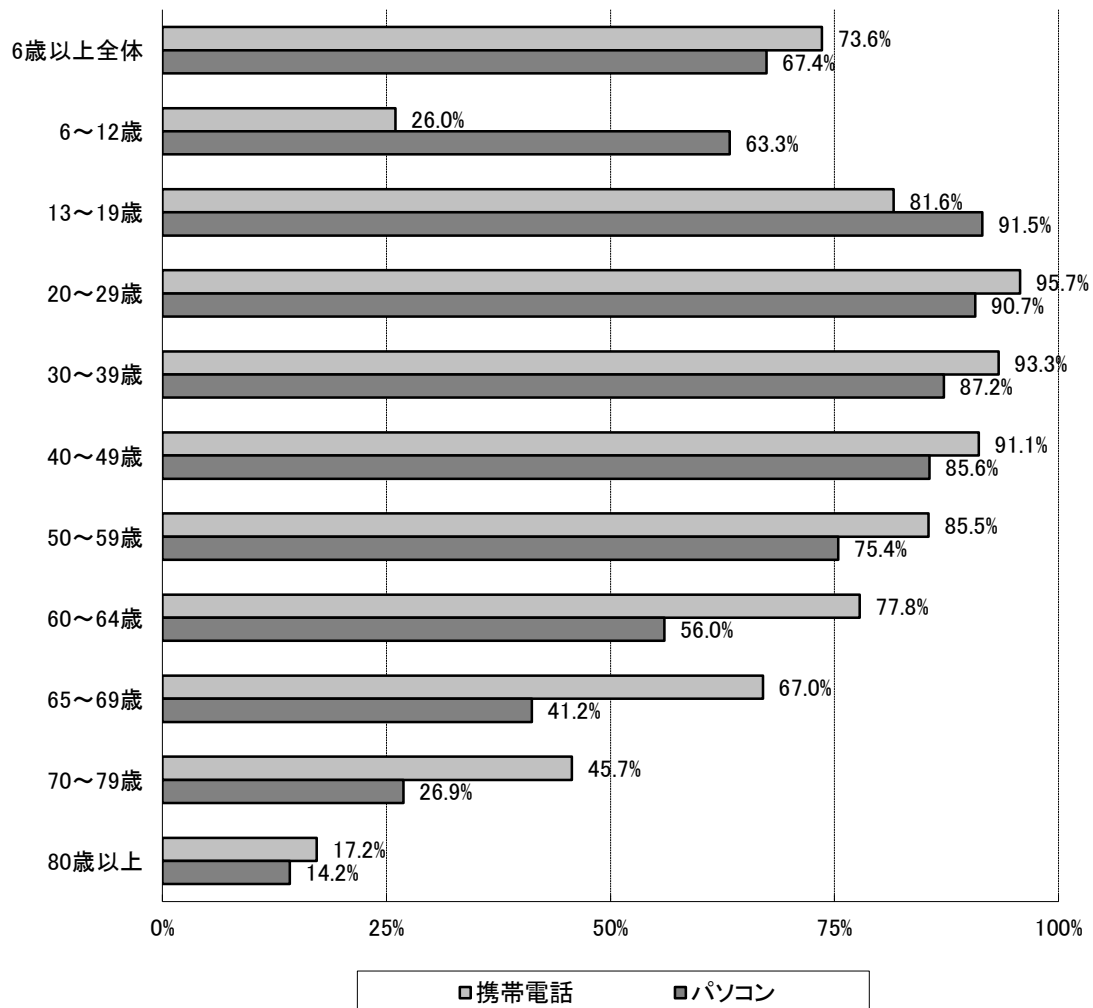
資料:総務省「通信利用動向調査」平成22(2010)年

インターネット接続回線の種類について過去3カ年(2010年、2011年、2012年)の推移を見ると、光回線が2010年39.0%、2011年41.1%、2012年52.2%と、大幅に増加している。DSL回線やISDN回線、電話回線(ダイヤルアップ)などは年々減少している。



資料: 総務省「通信利用動向調査」平成22(2010)年

携帯電話とパソコンの利用率を比較してみると、20歳未満ではパソコンが携帯電話を上回る利用率となっており、20歳以上では携帯電話がパソコンを上回っている。

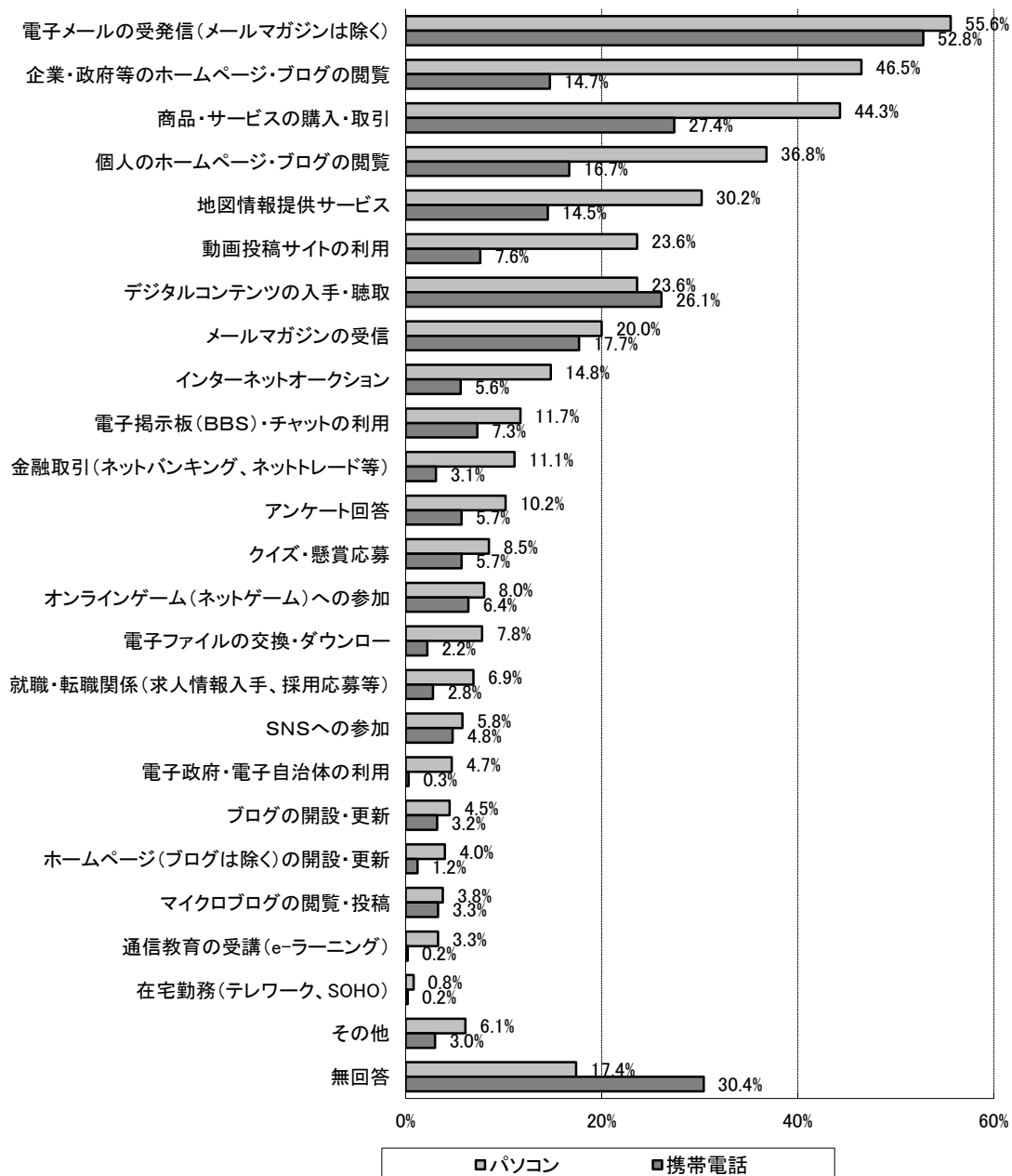


資料: 総務省「通信利用動向調査」平成22(2010)年

(2) 高度情報化の進展
① インターネットの普及

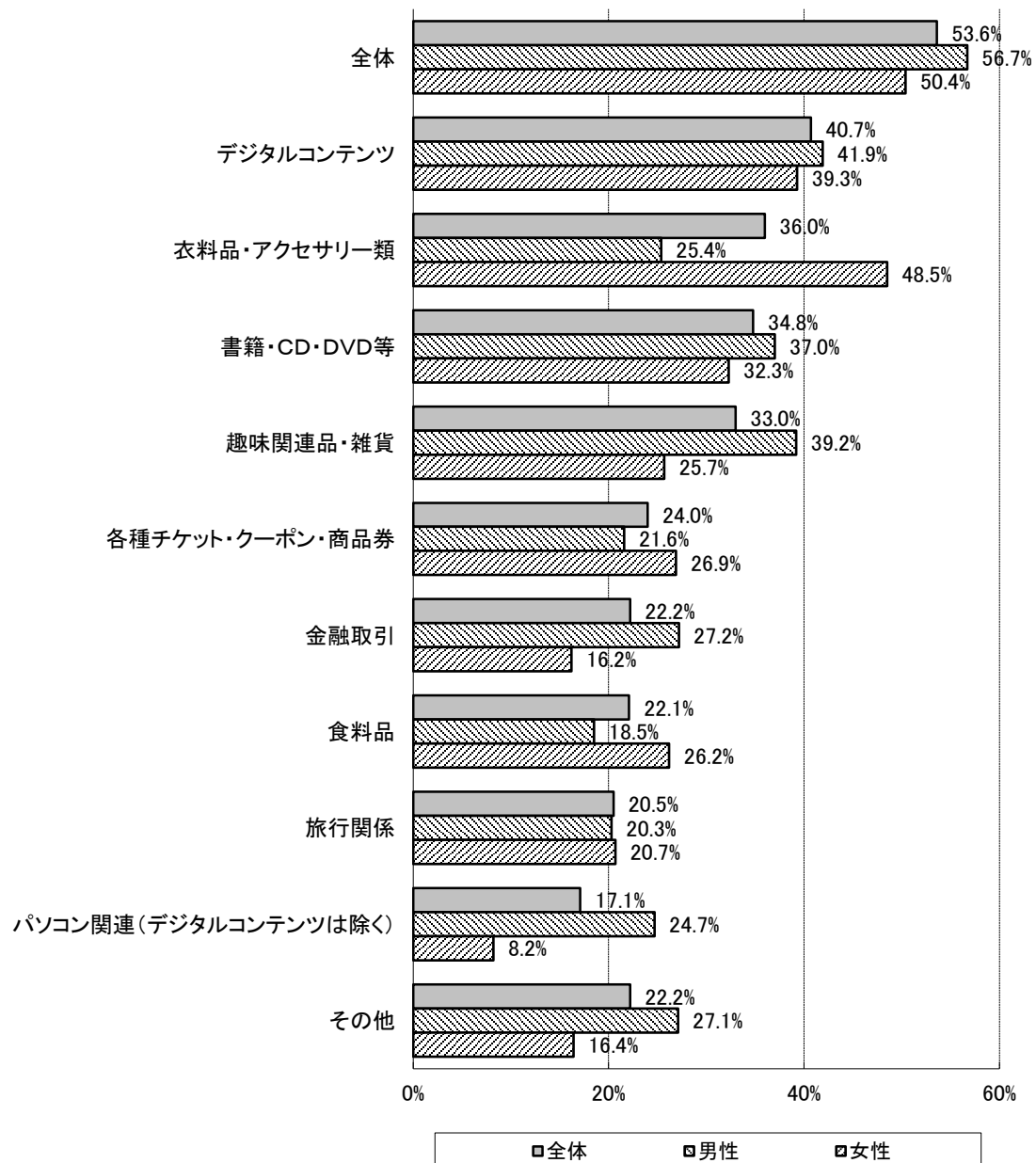
パソコン及び携帯電話からのインターネット利用の機能・サービス

インターネットを介して利用した機能やサービスについて、パソコンと携帯電話で回答を比較すると、両方で最も高い回答は「電子メールの受発信」(パソコン55.6%、携帯電話52.8%)で5割を超えている。以下、パソコンでは「企業・政府等のホームページ・ブログの閲覧」(46.5%)、「商品・サービスの購入・取引」(44.3%)、「個人のホームページ・ブログの閲覧」(36.8%)となっている。
一方、携帯電話では「商品・サービスの購入・取引」(27.4%)、「デジタルコンテンツの入手・聴取」(26.1%)、「メールマガジンの受信」(17.7%)となっている。



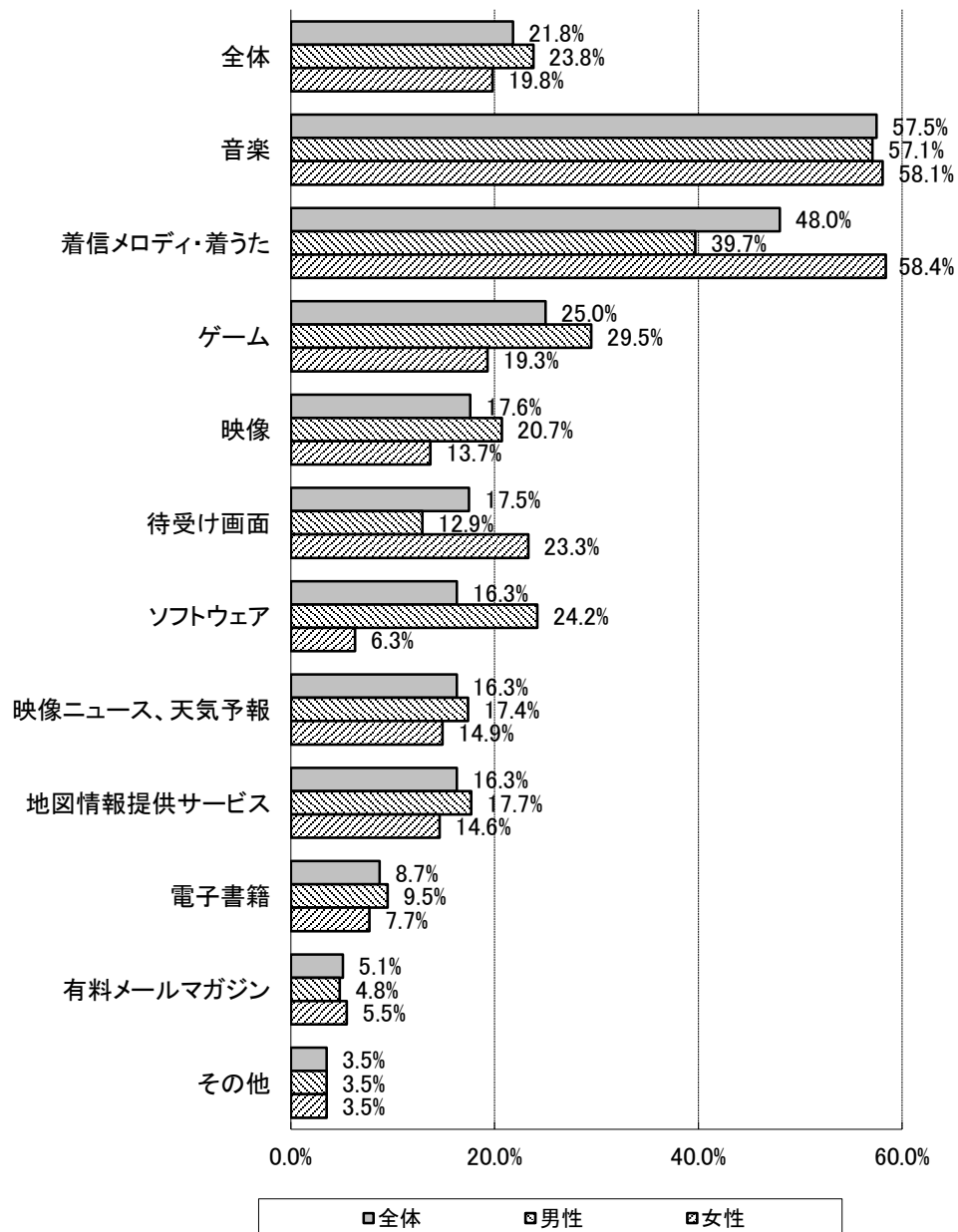
資料:総務省「通信利用動向調査」平成22(2010)年

1年間にインターネットにより購入・取引した商品・サービスを性別にみると、男性では、「デジタルコンテンツ」が41.9%と最も高く、次いで、「趣味関連品・雑貨」(39.2%)、「書籍・CD・DVD等」(37.0%)となっている。女性では「衣料品・アクセサリ類」が48.5%と最も高く、次いで、「デジタルコンテンツ」(39.3%)、「書籍・CD・DVD等」(32.3%)となっている。



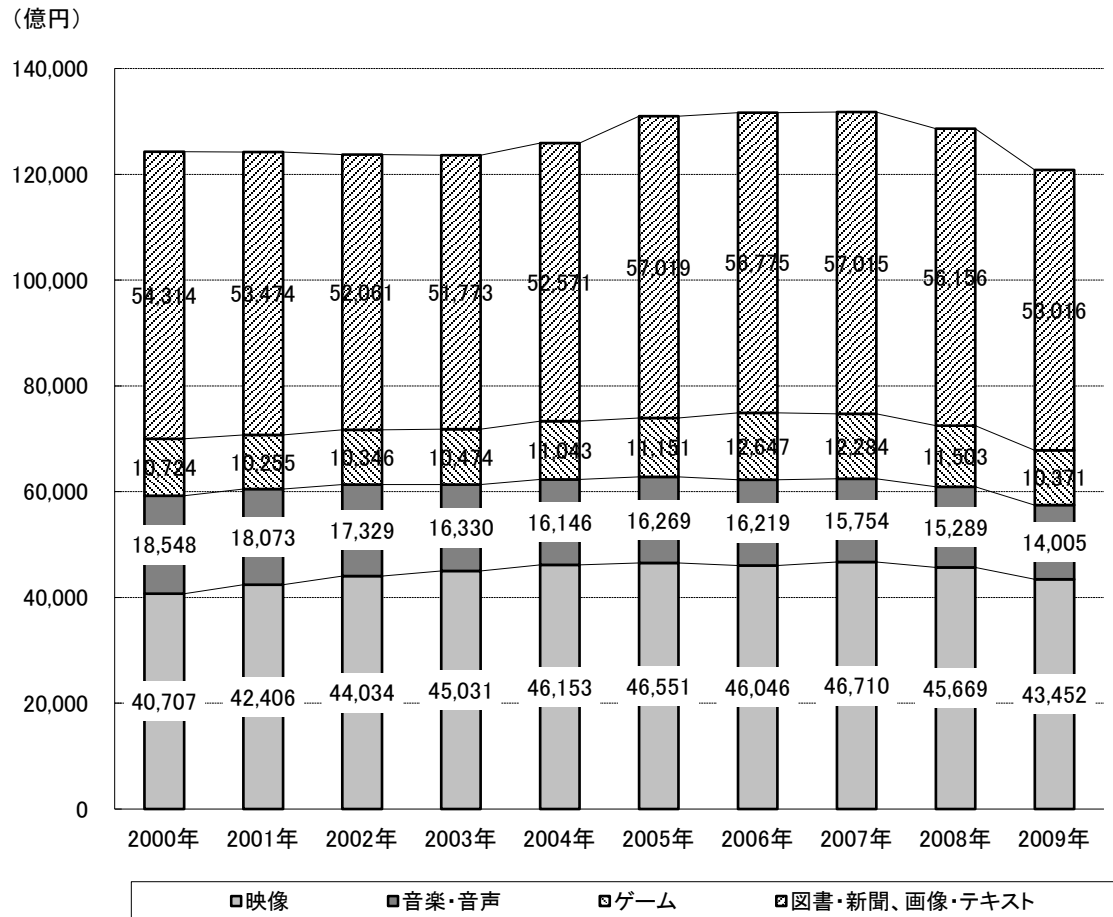
資料: 総務省「通信利用動向調査」平成22(2010)年

インターネットにより購入・取引したデジタルコンテンツの内訳を性別で見ると、男性では「音楽」が57.1%と最も高く、次いで、「着信メロディ・着うた」(39.7%)、「ゲーム」(29.5%)となっている。女性では「着信メロディ・着うた」が58.4%と最も高く、次いで「音楽」(58.1%)、「待ち受け画面」(23.3%)となっている。



資料：総務省「通信利用動向調査」平成22(2010)年

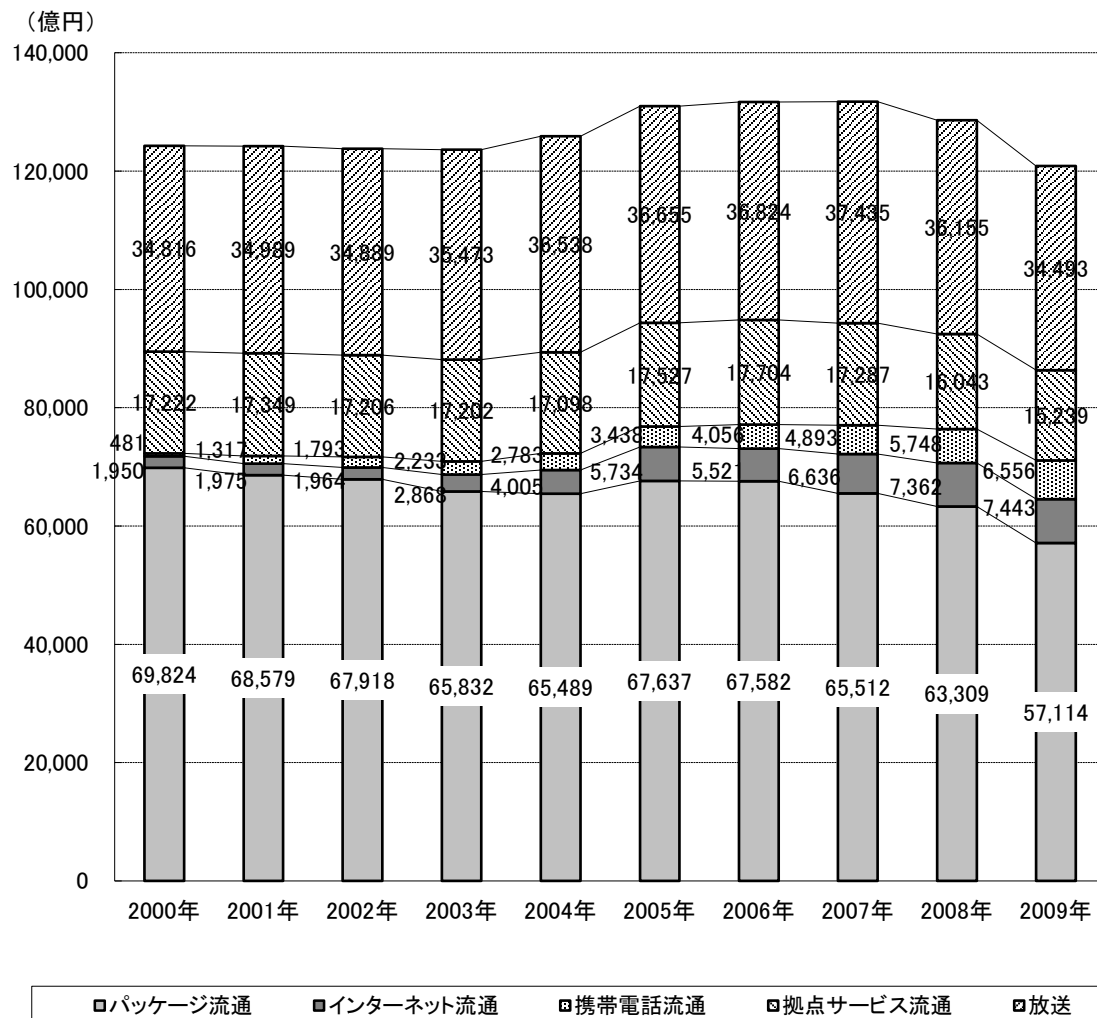
「デジタルコンテンツ白書2010」によると、コンテンツ産業の市場規模は2009年で12兆843億円となっている。2007年には13兆1,763億円で最大規模となったが、以降は減少傾向にある。分野別に見ると、最も大きな市場規模は「図書・新聞、画像・テキスト」で5兆円を超えている。次いで「映像」が4兆円台、「音楽・音声」と「ゲーム」が1兆円台となっている。



資料: デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2010」

コンテンツ産業の市場規模を流通メディア別で推移を見ると、最も市場規模の大きなパッケージ流通(新聞、雑誌、書籍、映像ソフト、音楽ソフト)が2005年以降減少傾向にあり、2009年には5兆7,114億円となっている。次いで放送(テレビ、CATV)が3兆円台、拠点サービス流通(カラオケ、コンサート、ステージ、アーケードゲーム)が1兆円台の市場規模で推移している。

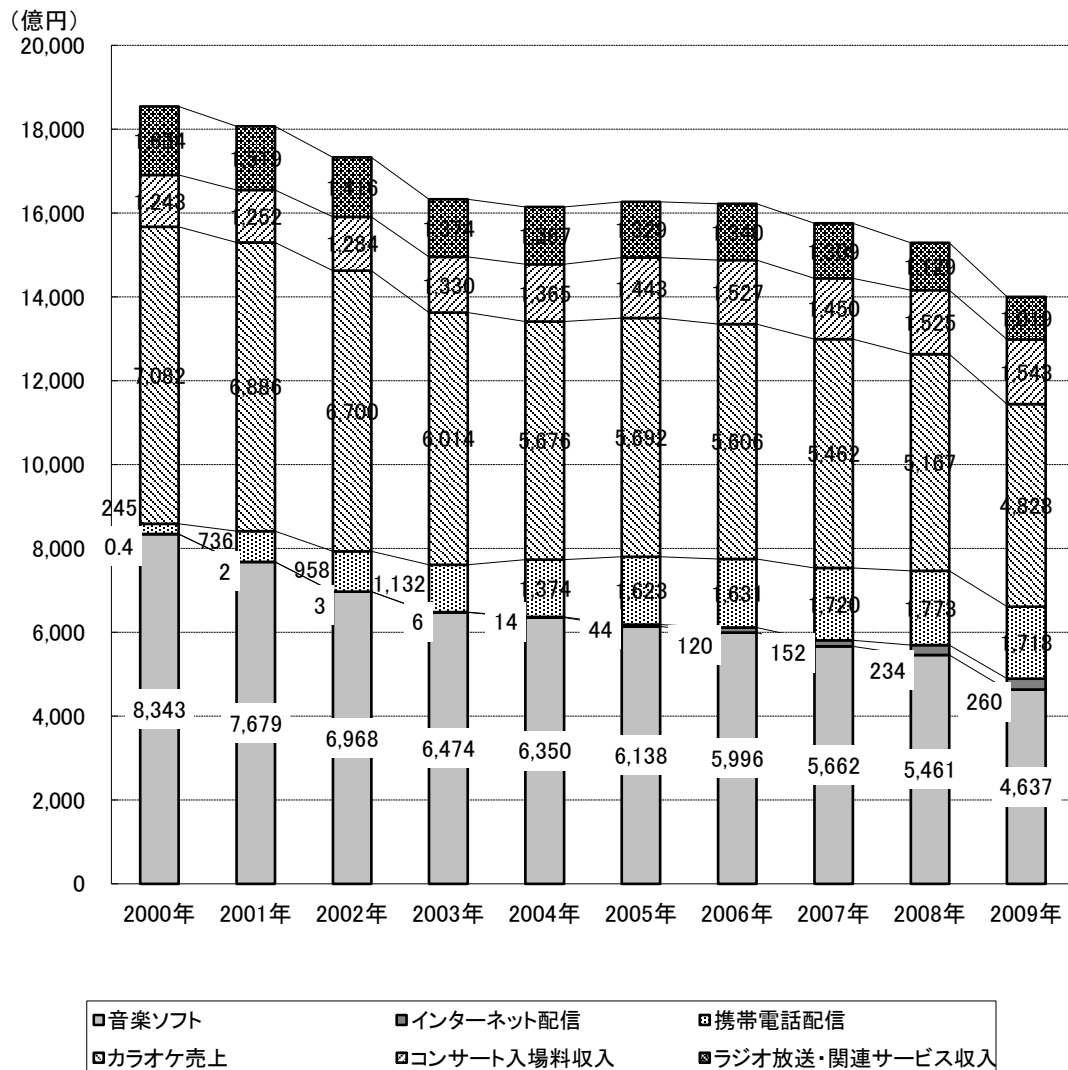
2000年の時点では、インターネット流通は1,950億円、携帯電話流通は481億円と規模が小さかったものの、10年目の2009年には、インターネット流通が7,433億円、携帯電話流通が6,556億円と順調に市場規模が成長している。



資料: デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2010」

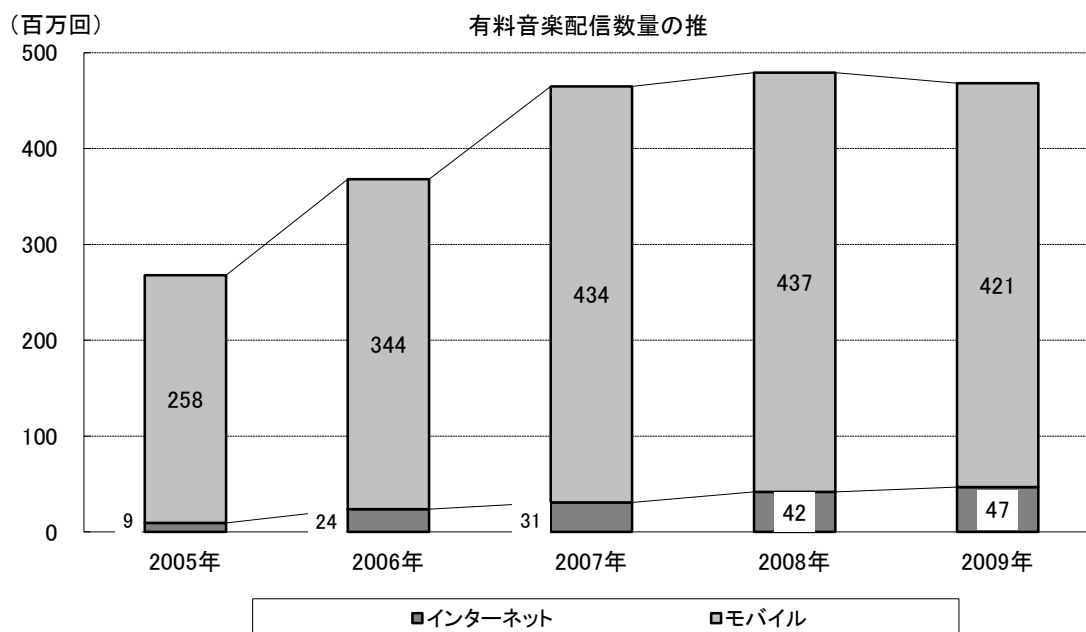
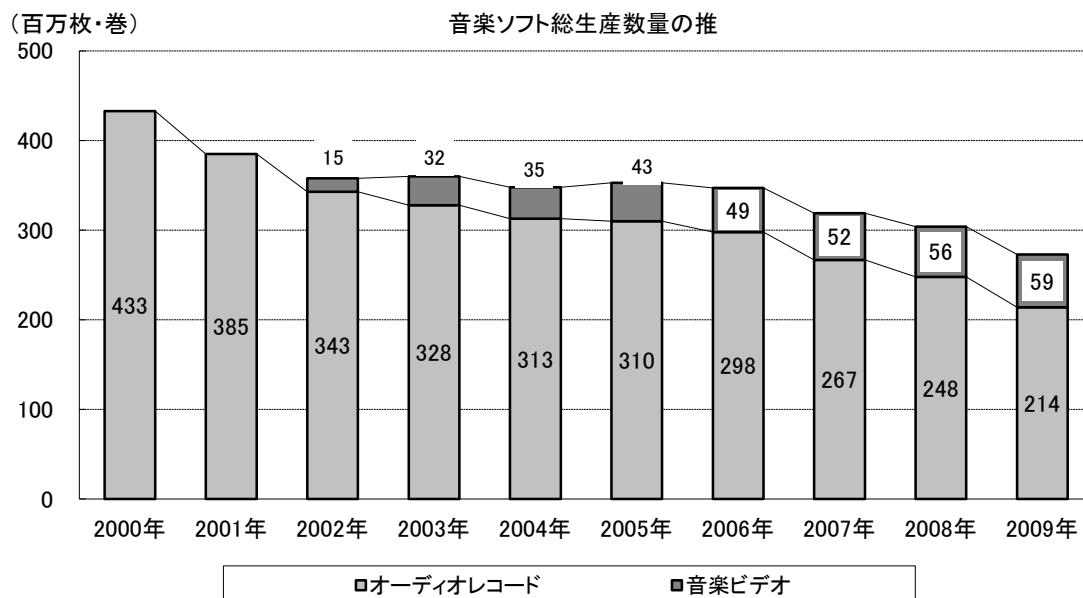
コンテンツ産業のうち、音楽・音声分野の市場規模の内訳と推移を見ると、音楽・音声分野全体では2000年に1兆8,548億円だった市場規模が、2009年には1兆4,005億円まで縮小した。中でも音楽ソフト(CDなど)(8,343億円⇒4,637億円)とカラオケ売上(7,082億円⇒4,828億円)の減少が大きい。

その一方で、コンサート入場料収入は堅調で持続的に伸びており(1,243億円⇒1,543億円)、携帯電話配信(736億円⇒1,718億円)、インターネット配信(0.4億円⇒260億円)といった流通メディアが伸びている。



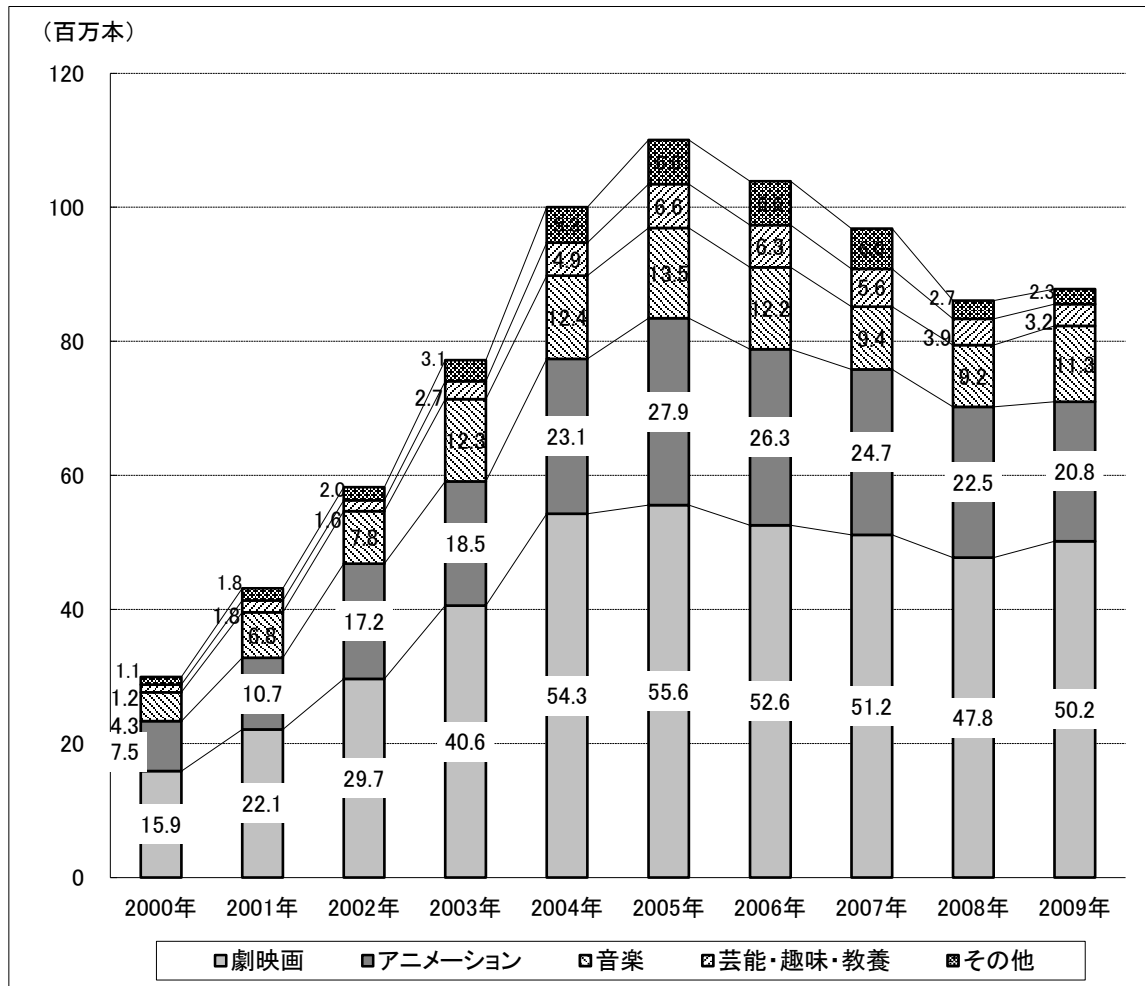
資料: デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2010」

音楽ソフトの総生産数量の推移(上図)を見ると、2000年では4億3千万枚・巻だった生産量は、2009年には2億7千万枚・巻まで減少したものの、音楽ビデオの生産は統計を開始した2002年以降、生産量が伸びている。
一方、有料音楽配信数量の推移(下図)を見ると、2005年では2億7千万回だった配信量が、2009年には4億7千万回に増加した。インターネットによる配信量は2008年の4億4千万回で、2009年は若干減少しているが、モバイルでの配信は2005年以降、伸び続けていることがわかる。



資料: デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2010」
((社)日本レコード協会「日本のレコード産業」を元に作成)
注: 有料音楽配信数量は、アルバム1枚分のダウンロードを1回として集計

DVDビデオやブルーレイといった映像ソフトのジャンル別出荷数量の推移を見ると、全体では2005年に1億1千万本でピークを迎え、その後減少して2009年には8千8百万本となった。内訳を見ると、劇映画の出荷数量が最も多く、次いでアニメーション、音楽の順となっている。

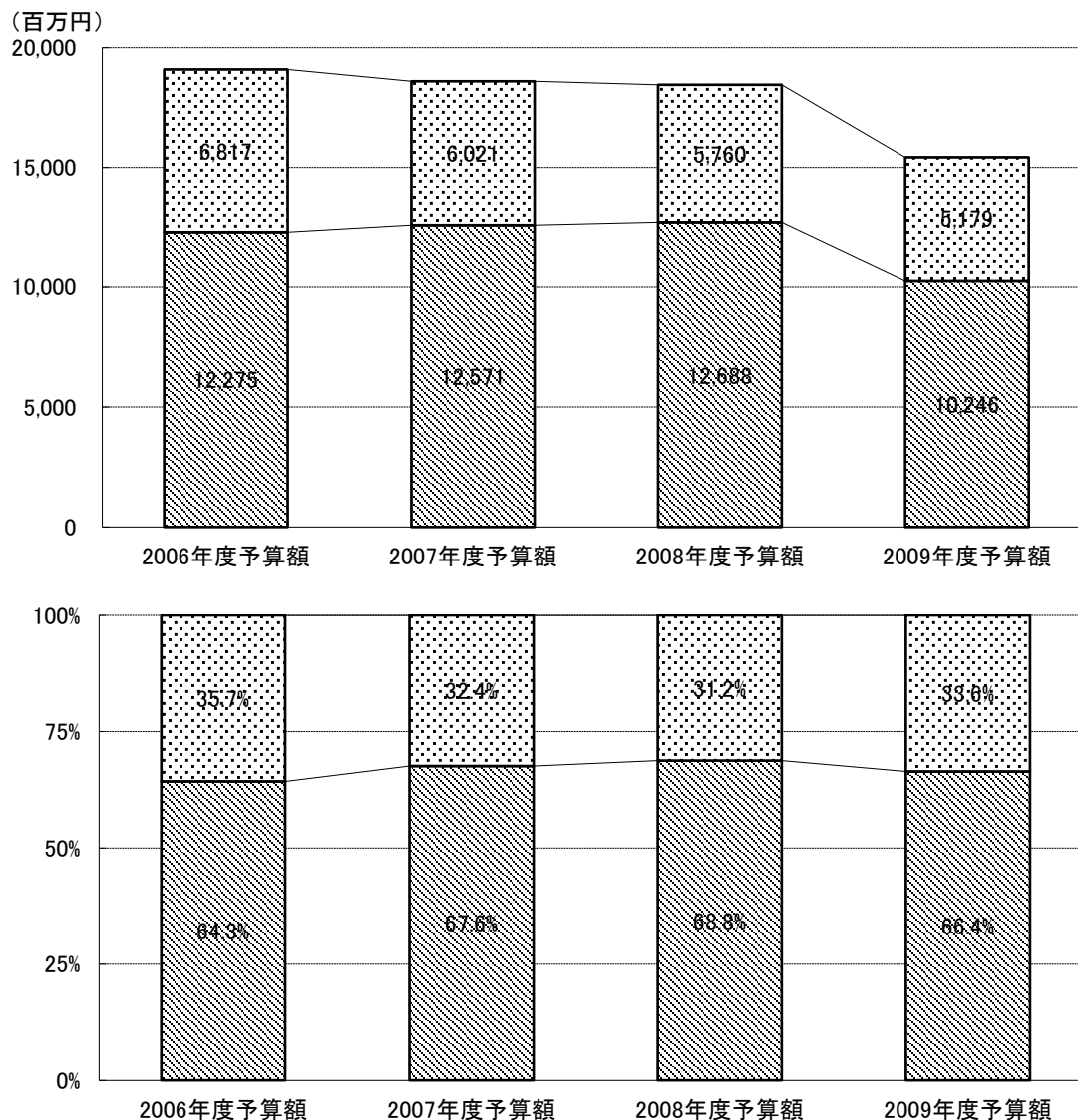


資料: デジタルコンテンツ協会「デジタルコンテンツ白書2010」

((社)日本映像ソフト協会「統計調査報告書」を元に作成)

文化庁による文化芸術創造プランの予算の推移(上図)を見ると、2006年度では190億円の予算が、徐々に減少し、2009年度では154億円となっている。そのうち、芸術性の高い優れた自主公演を支援する「芸術創造活動重点支援事業等の推進」は、2006年度の68億円から2009年度の52億円まで削減されている。

文化芸術創造プランの予算を「芸術創造活動重点支援事業の推進」と、「その他の事業」にかかる予算に区別して割合を算出したところ、「芸術創造活動重点支援事業の推進」は概ね3割台で推移していることがわかる。



□ 芸術創造活動重点支援事業等の推進(芸術性の高い優れた自主公演の支援)

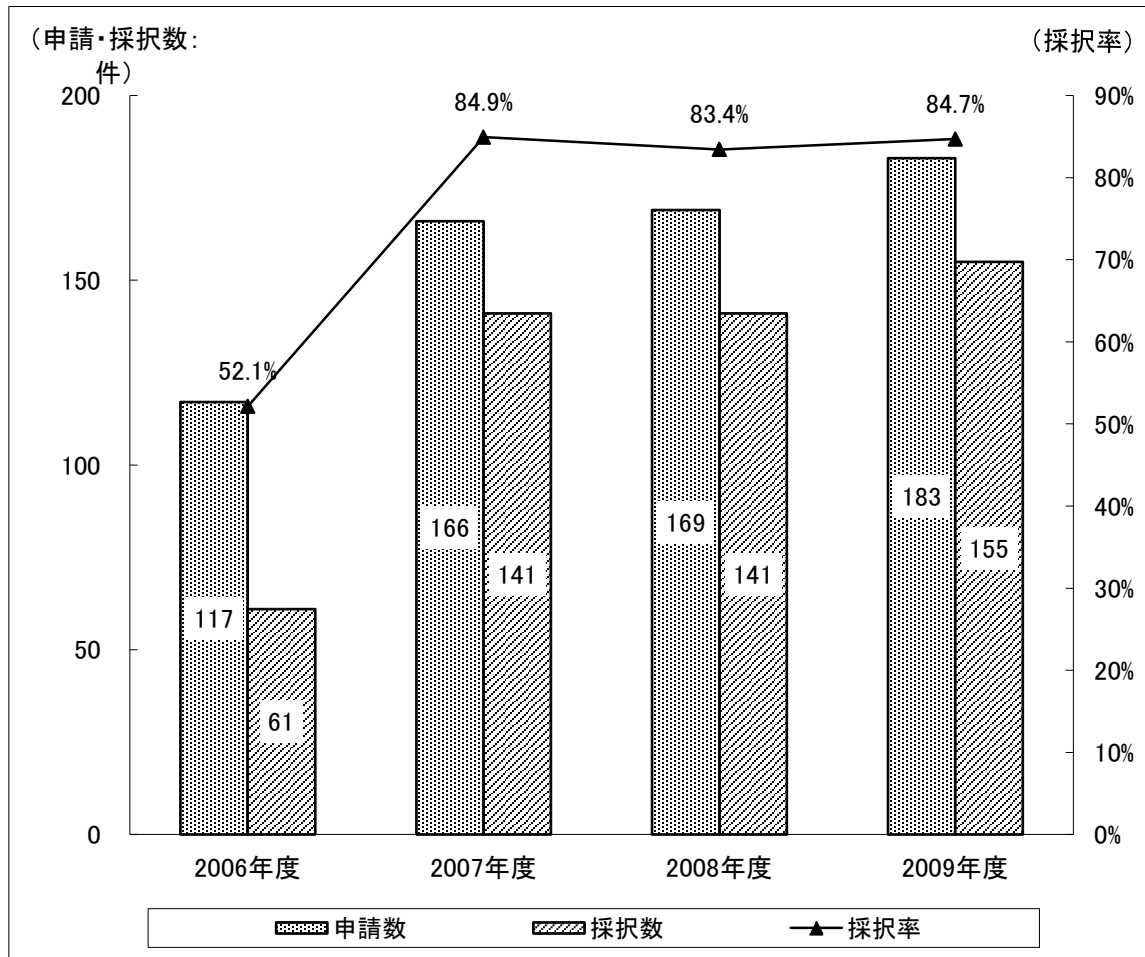
□ その他の事業(芸術拠点形成、新進芸術家等人材育成、こどもの文化芸術体験活動等)

資料: 文化庁『文化芸術創造プラン』採択事業について 平成18(2006)年～平成21(2009)年

(3) 芸術文化活動への助成、
支援の動向 ①文化庁

芸術創造活動重点支援事業における音楽の申請及び採択数の推移

芸術創造活動重点支援事業における音楽分野の申請数と採択数の推移を見ると、2006年度には117件の申請で61件の採択(採択率52.1%)となっているのが、申請数とともに採択数も増加し、2009年度には183件の申請で155件の採択(採択率84.7%)となっている。採択された個別の事業の助成交付金額は公表されていないものの、前頁の芸術創造活動重点支援事業の予算の推移としては減少傾向にある中で、採択数が増加しているということは、採択事業1件あたりの助成交付金額の減少が推測される。

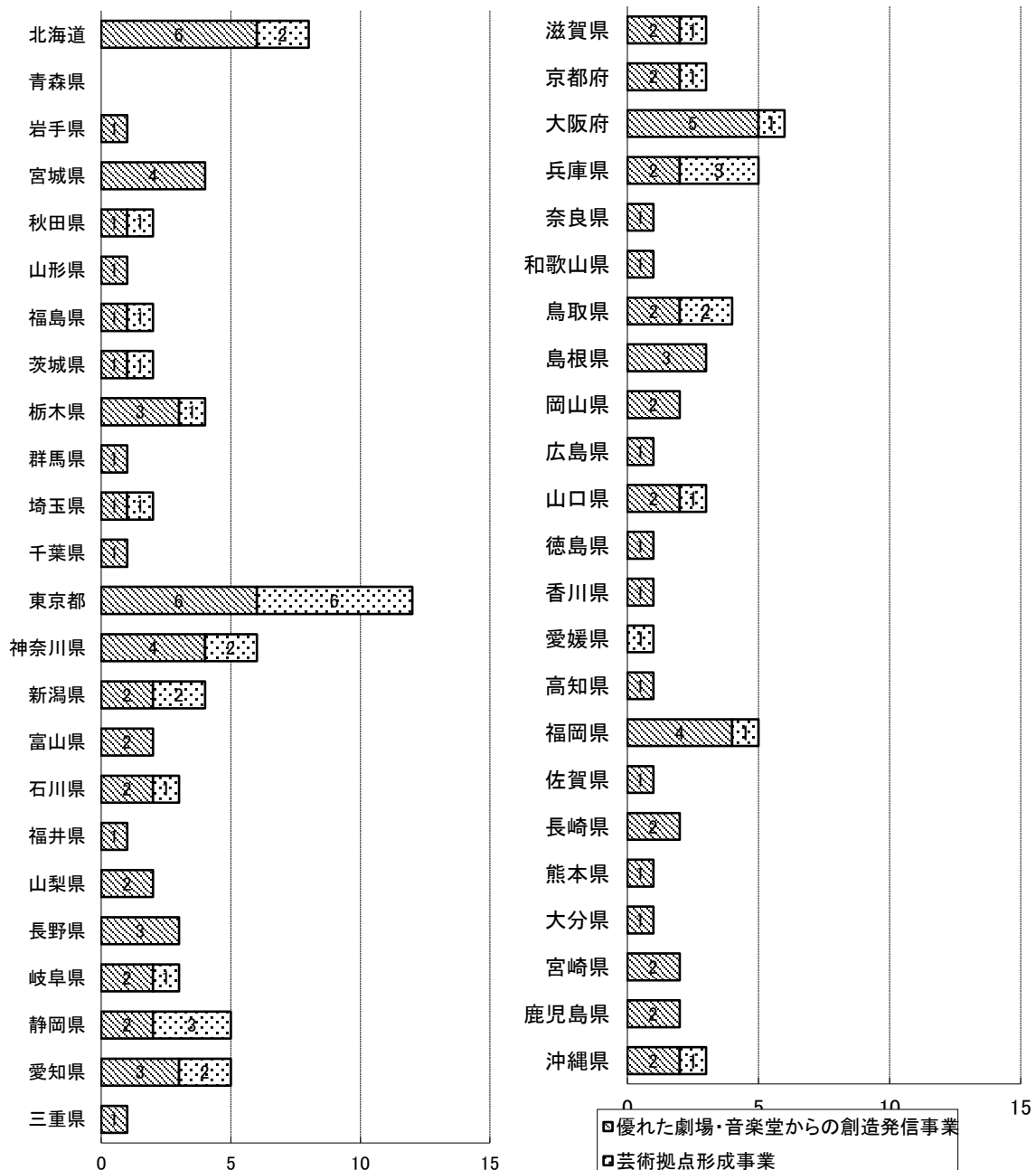


資料: 文化庁『文化芸術創造プラン』採択事業について」平成18(2006)年～平成21(2009)年

(3) 芸術文化活動への助成、
支援の動向 ①文化庁

優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業、及び芸術拠点形成
事業の採択数(都道府県別)

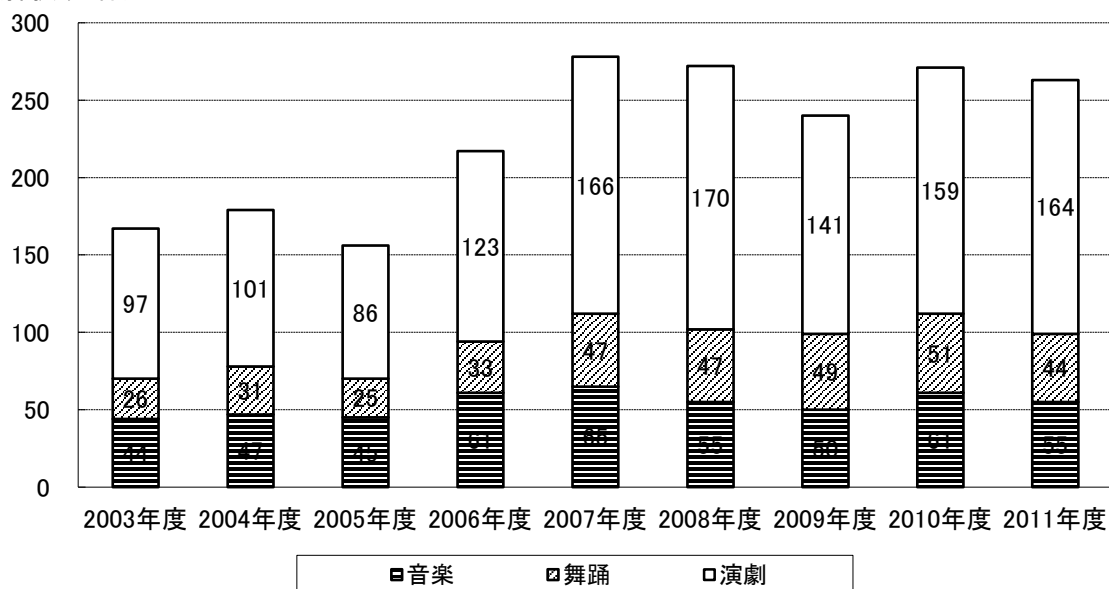
2010年度の「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」と「芸術拠点形成事業」の採択数を都道府県別に見ると、2事業あわせて128件の採択数のうち、東京都が12件(創造発信6件、拠点形成6件)が最も多く、次いで北海道8件(創造発信6件、拠点形成2件)、大阪府6件(創造発信5件、拠点形成1件)、神奈川県6件(創造発信4件、拠点形成2件)となっている。一方、青森県は2事業ともに採択された施設がなく、1件のみの採択が16県となっている。



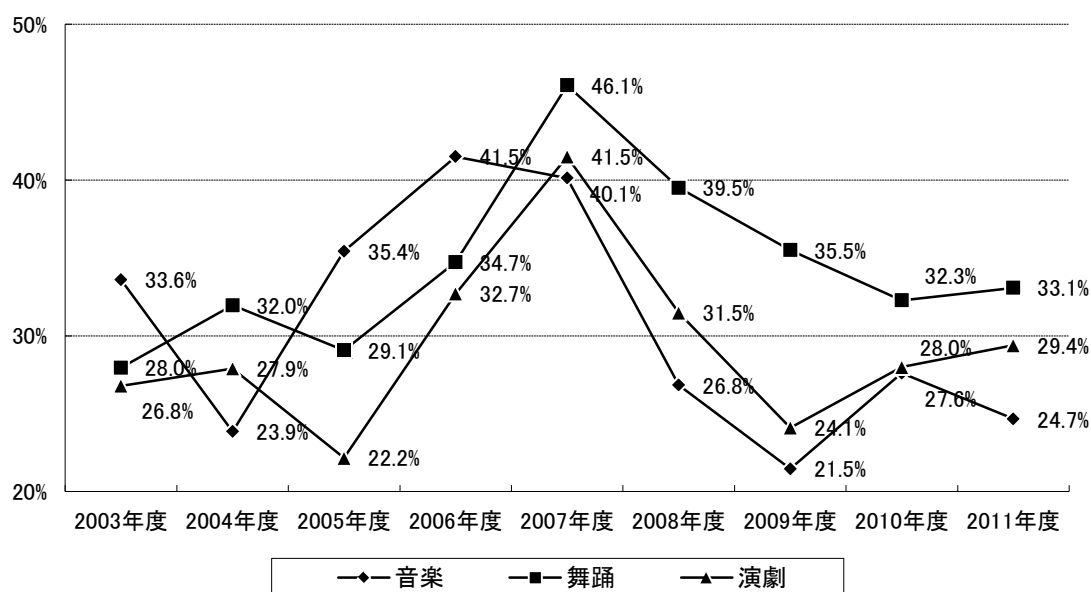
資料: 文化庁『「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」採択について』平成22(2010)年
文化庁「芸術拠点形成事業採択一覧」平成22(2010)年

芸術文化振興基金の助成のうち、現代舞台芸術創造普及活動の採択件数の推移(上図)を見ると、2005年度に156件の採択から、2007年には278件まで増加し、2011年度は263件となっている。分野の内訳では、演劇が最も多く、次いで音楽、舞踊の順となっている。採択率の推移(下図)を見ると、年度ごとに増減があるものの、3つの分野は概ね同じ増減の傾向を見せている。2011年度の採択率は、舞踊が33.1%、演劇が29.4%、音楽が24.7%となっている。

(採択数:件)



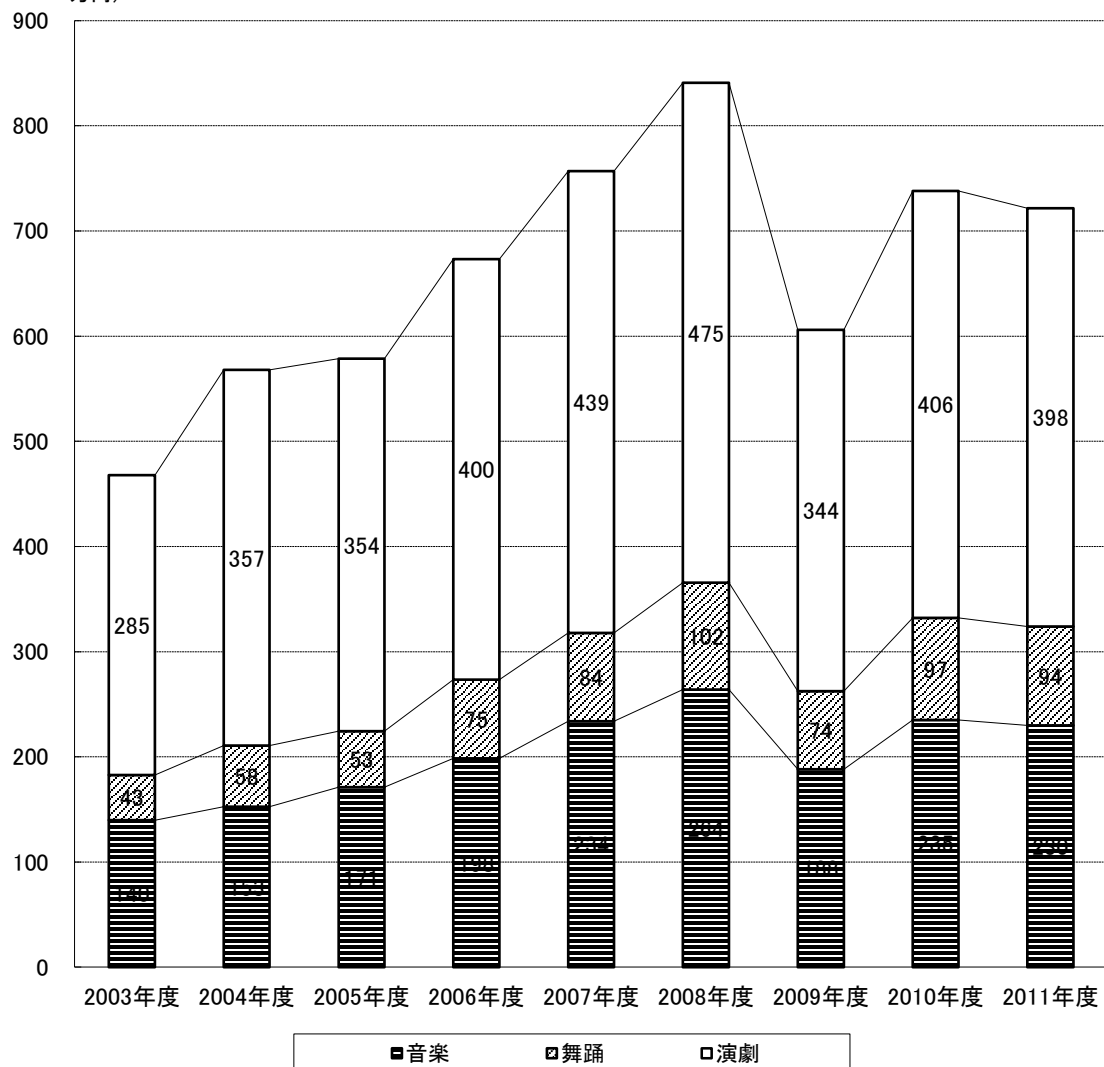
(採択率)



資料:独立行政法人日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金助成対象活動の決定について」
平成15(2003)年度～平成23(2011)年度

現代舞台芸術創造普及活動の助成交付予定額の推移では、2003年度(4億7千万円)から2008年度(8億4千万円)までは増額傾向が続いたが、2009年度に大きな削減があり、2011年度では7億2千万円となっている。分野別に見ると、演劇が最も多く、次いで音楽、舞踊の順となっている。

(助成金交付予定額: 百
万円)

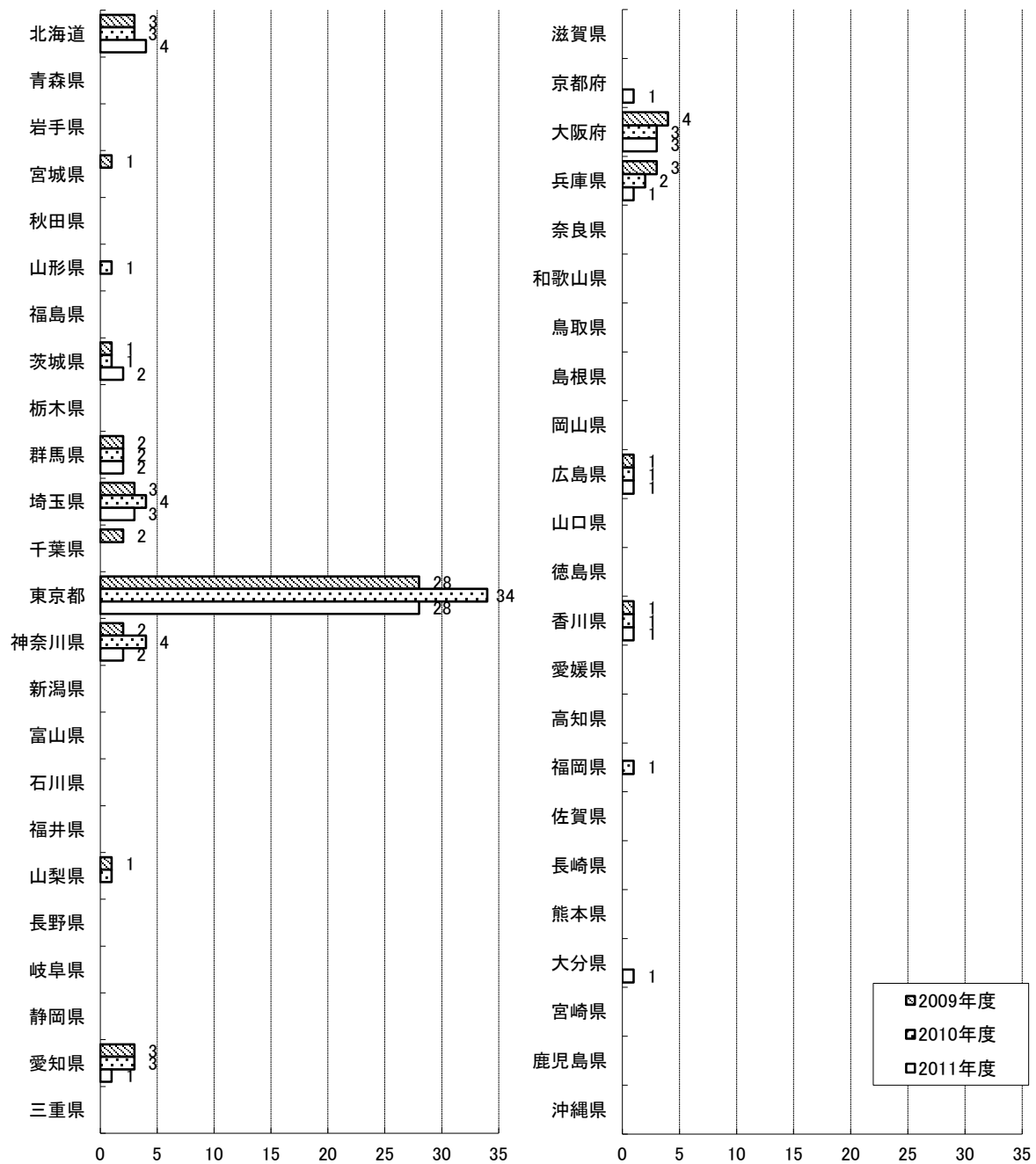


資料: 独立行政法人日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金助成対象活動の決定について」
平成15(2003)年度～平成23(2011)年度

(3) 芸術文化活動への助成、
支援の動向 ② 芸文基金

都道府県別の現代舞台芸術創造普及活動〈音楽部門〉の採択件数

過去3年間の現代舞台芸術創造普及活動の音楽部門の採択件数を、都道府県別で分析した。2011年度では全国で50件の採択があったうち、最も多い都道府県は東京都で28件の採択があった。東京都以外の道府県の採択件数とは非常に大きな差があることがわかる。また、過去3年間の推移を都道府県別で見ると、採択件数の変化が少ないこともわかる。

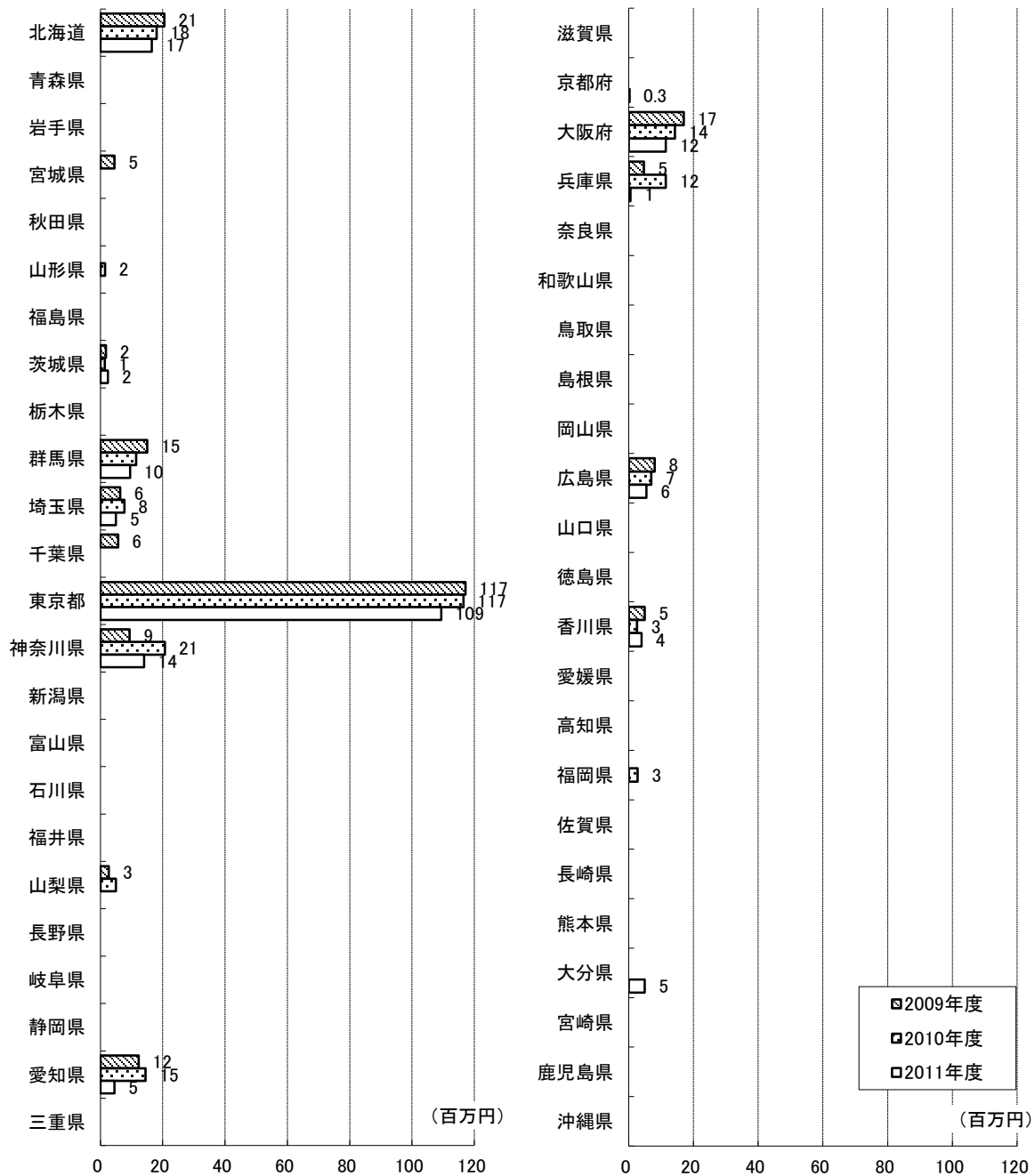


資料: 独立行政法人日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金助成対象活動の決定について」
平成15(2003)年度～平成23(2011)年度

(3) 芸術文化活動への助成、
支援の動向 ② 芸文基金

都道府県別の現代舞台芸術創造普及活動〈音楽部門〉の助成交付
予定金額

過去3年間の現代舞台芸術創造普及活動の音楽部門の助成交付予定金額を、都道府県別で分析した。前頁の交付件数と同様に、最も多い都道府県は東京都で2011年度は1億1千万円の交付予定金額となっている。また、東京都以外の道府県の採択件数とは非常に大きな差があること、過去3年間の推移を都道府県別で見ると、交付予定金額の変化が少ないこともわかる。



資料: 独立行政法人日本芸術文化振興会「芸術文化振興基金助成対象活動の決定について」
平成15(2003)年度～平成23(2011)年度

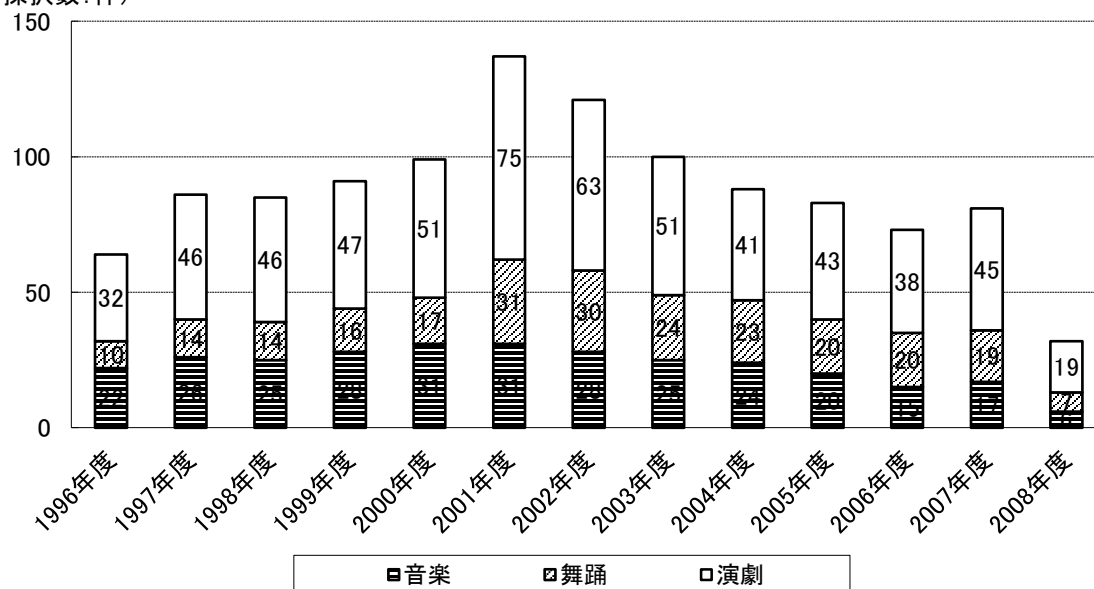
(3) 芸術文化活動への助成、
支援の動向 ② 芸文基金

舞台芸術振興事業助成対象活動の交付件数、採択率の推移

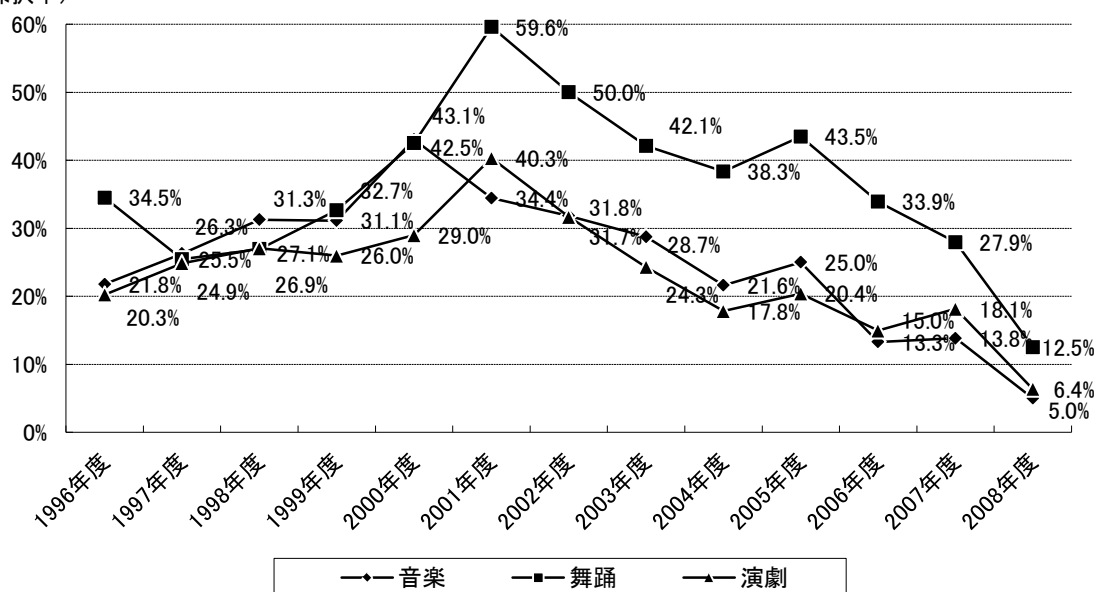
芸術文化振興基金の助成のうち、舞台芸術振興事業の交付件数の推移(上図)を見ると、1996年度には64件の採択から、2001年には137件まで増加し、その後減少して、2008年度は32件となっている。分野の内訳では、演劇が最も多く、音楽と舞踊は同程度の件数で推移している。

採択率の推移(下図)を見ると、年度ごとに増減があるものの、3つの分野は概ね同じ増減の傾向を見せている。2001年度からどの分野も低下し、2008年度の採択率は、舞踊が12.5%、演劇が6.4%、音楽が5.0%となっている。

(採択数:件)



(採択率)



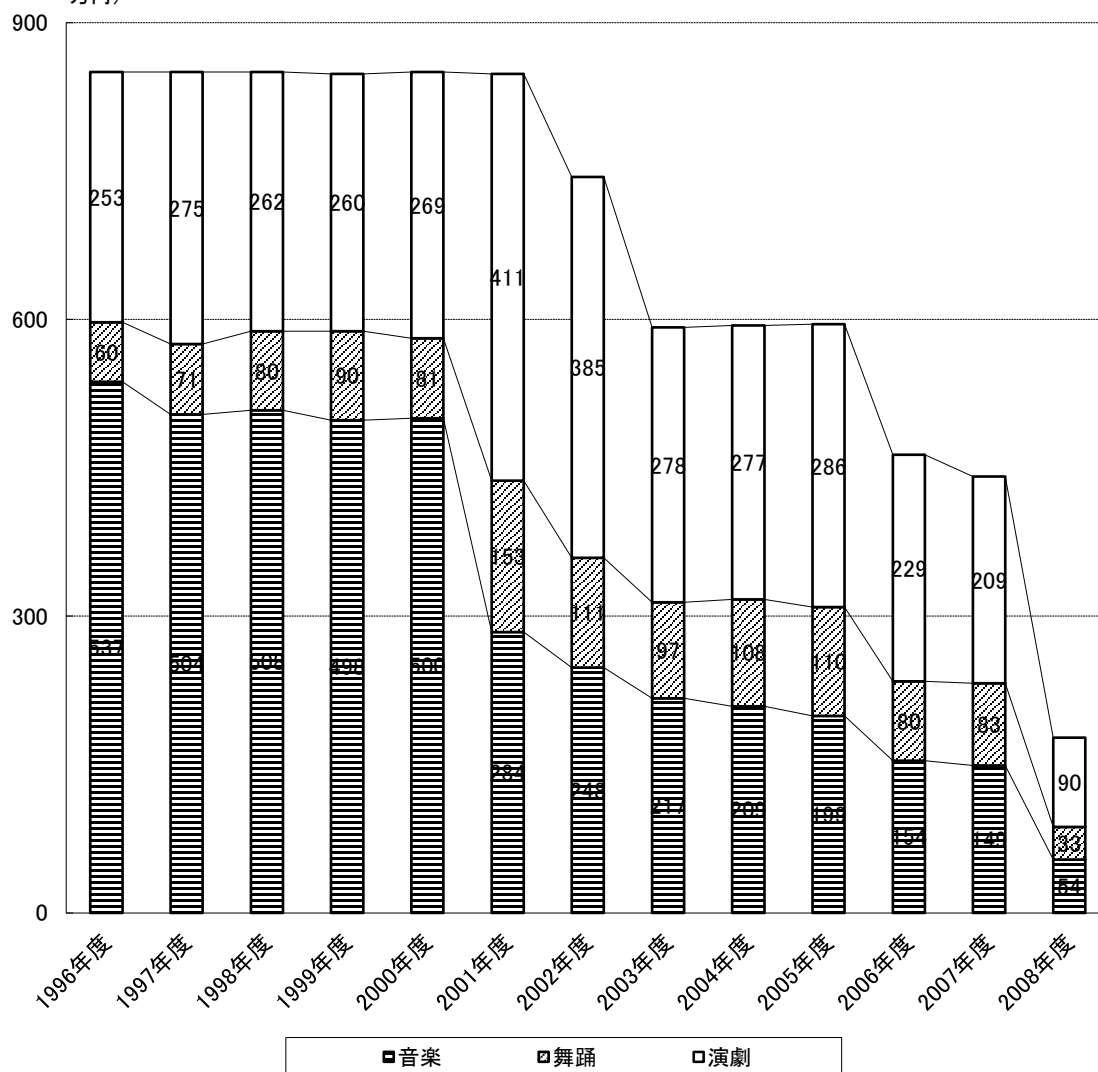
資料: 独立行政法人日本芸術文化振興会「舞台芸術振興事業の助成実績」

(3) 芸術文化活動への助成、
支援の動向 ②芸文基金

舞台芸術振興事業助成対象活動の助成金額の推移

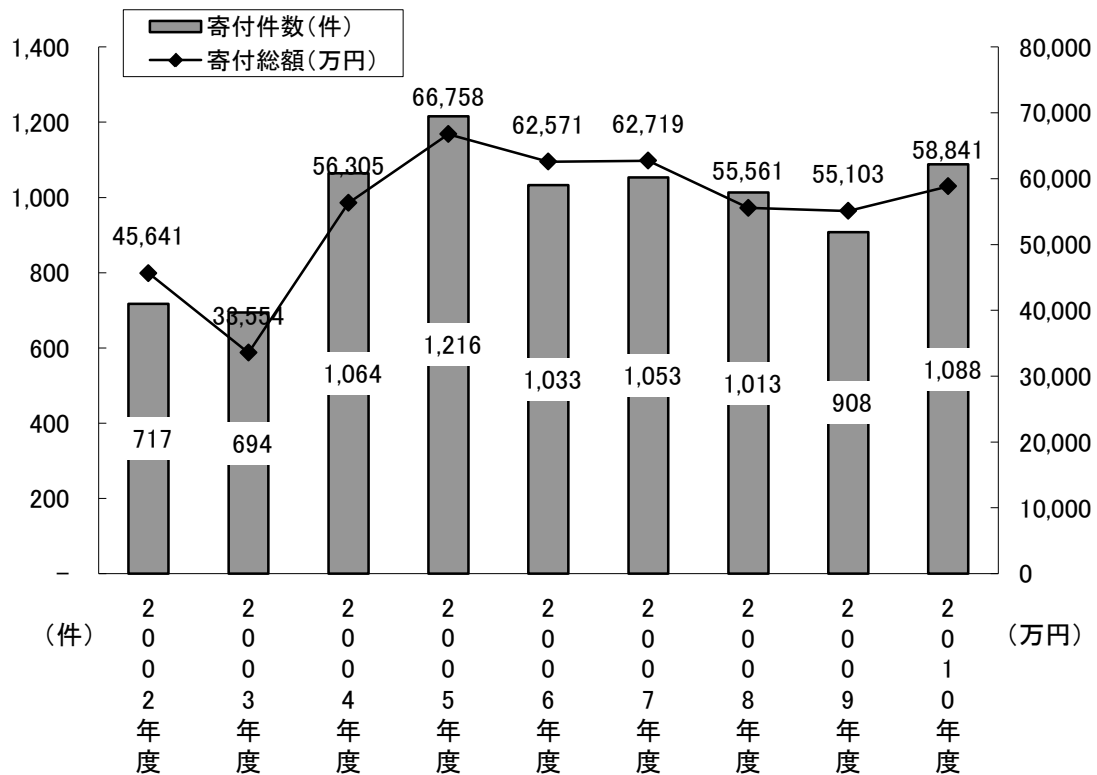
舞台芸術振興事業の助成交付予定額の推移では、1996年度(8億5千万円)から2001年度(8億5千万円)までは安定が続いたが、2002年度以降は削減され、2008年度では1億8千万円となっている。分野別に見ると、2001年度までは音楽が最も多く、次いで演劇、舞踊の順となっていたが、2001年度に演劇が音楽を上回り、以降は演劇、音楽、舞踊の順に変わった。

(助成金交付予定額: 百万円)



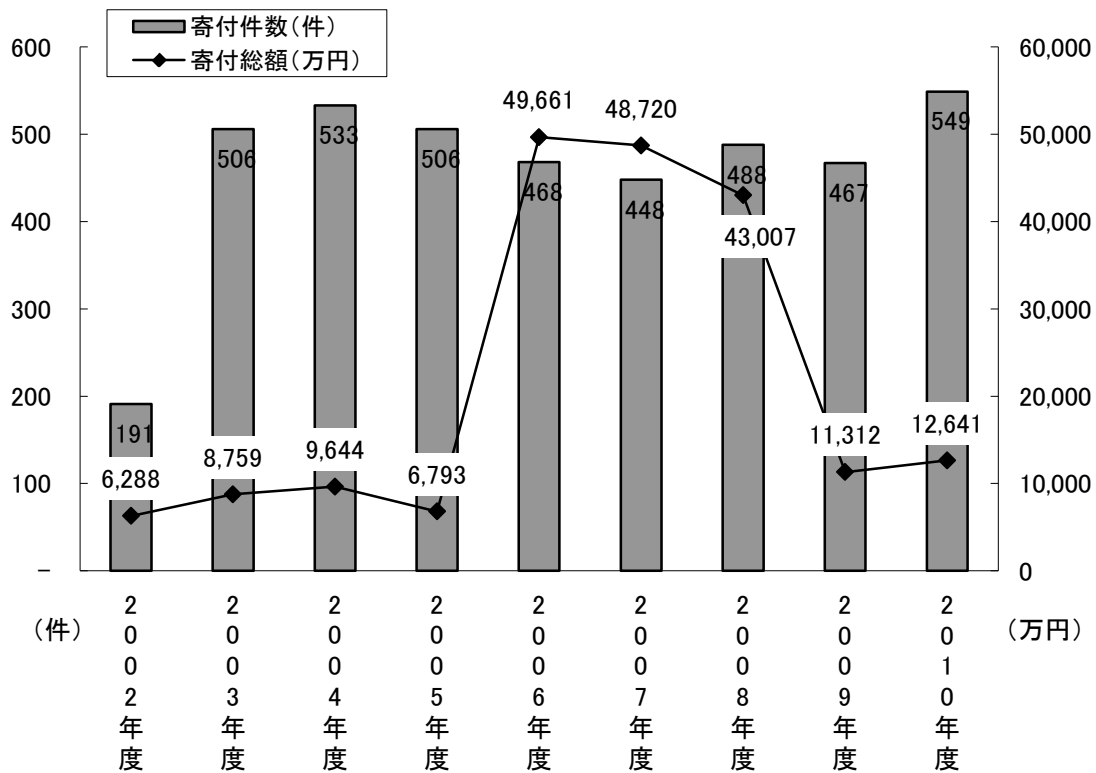
資料: 独立行政法人日本芸術文化振興会「舞台芸術振興事業の助成実績」

2010年に助成認定制度を利用して行われた企業・団体による寄付総数は1,088件、総額5億8,841万円であり、いずれも前年より増加した。過去9年間では、2005年度が寄付件数・寄付総額ともに最高となっている。※2003年度より助成認定制度を利用できる寄付金の下限金額を引き下げた(10万円→5万円)。2004年以降の寄付件数が増えたのはその影響と考えられる。



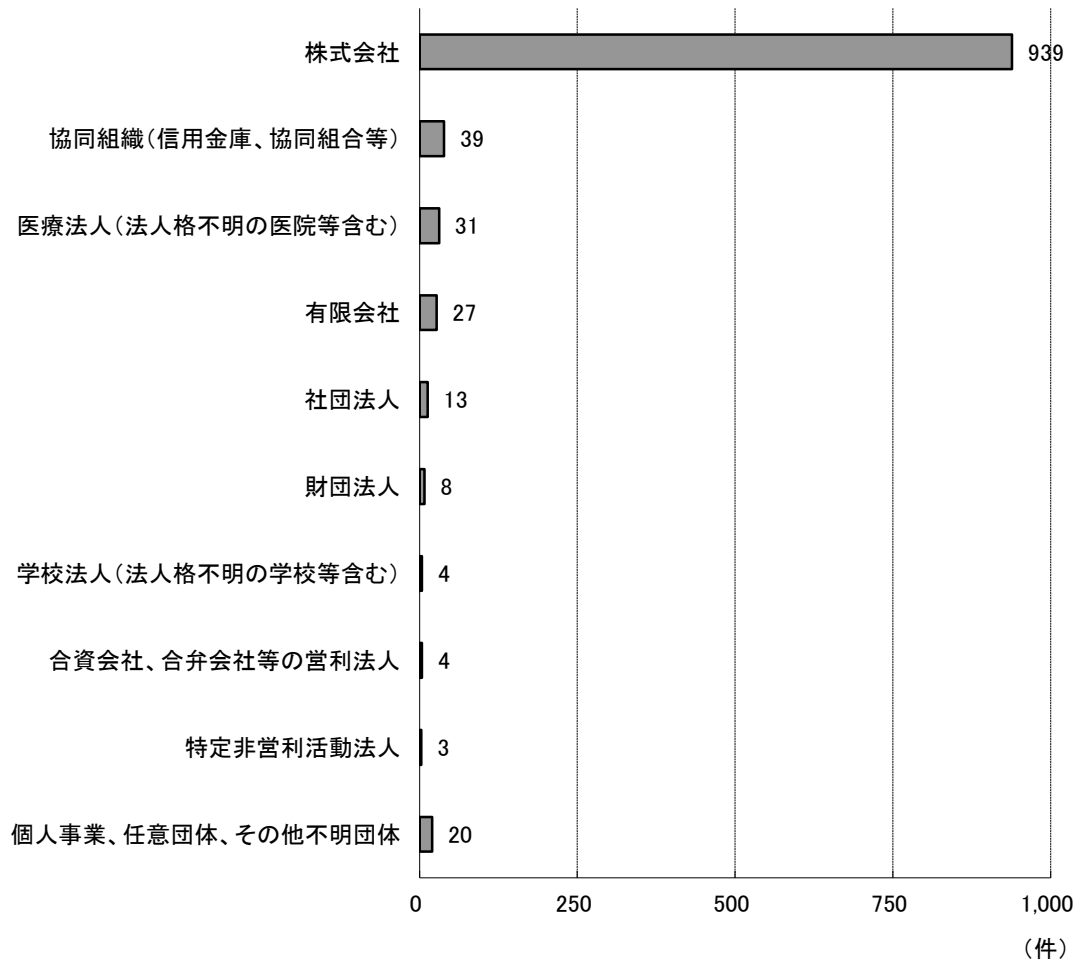
資料: 公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

2010年に、助成認定制度を利用して行われた個人による寄付総数は549件、総額1億2,641万円で、件数・総額ともに昨年より増加した。2008年を境に寄付総額が減少しているのは、1件あたり5,000万円を超える高額寄付がなかったことが一因として考えられる。※2003年度より助成認定制度を利用できる寄付金の下限金額を引き下げた(10万円→5万円)。2004年以降の寄付件数が増えたのはその影響と考えられる。



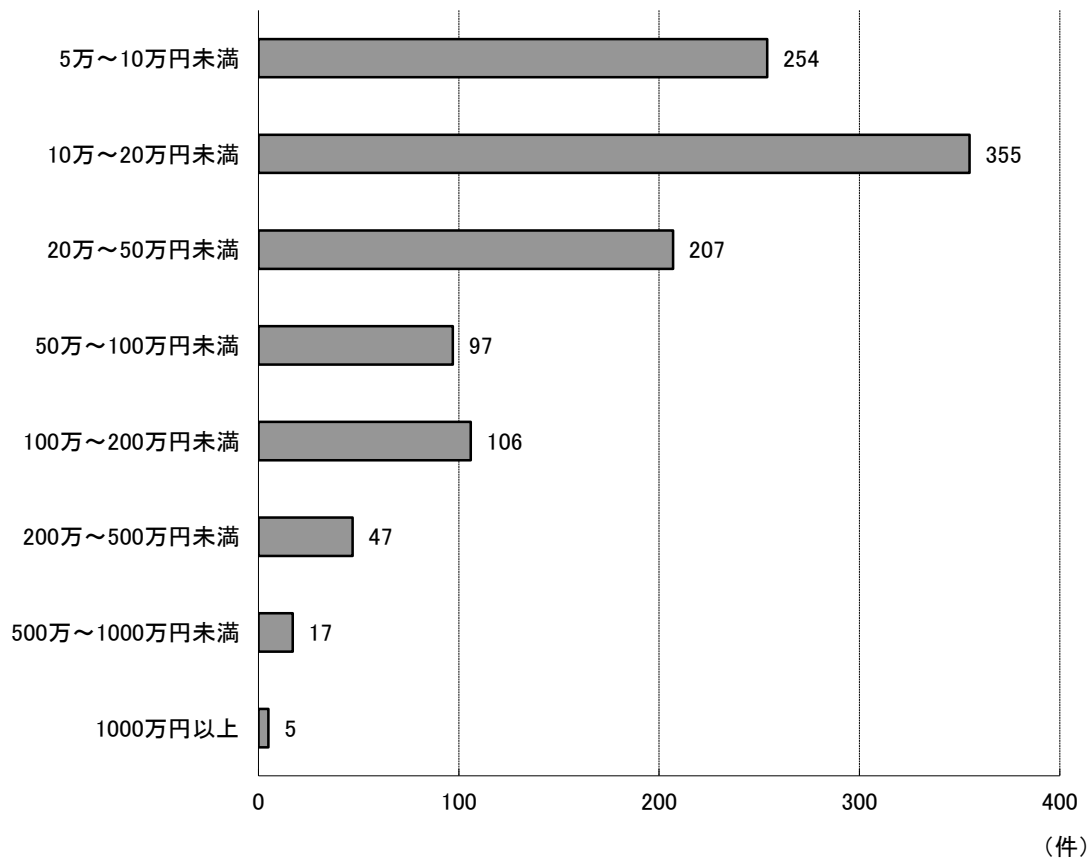
資料: 公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

個人以外の寄附者(企業・団体)の属性については、86.3%が株式会社(939件)だった。



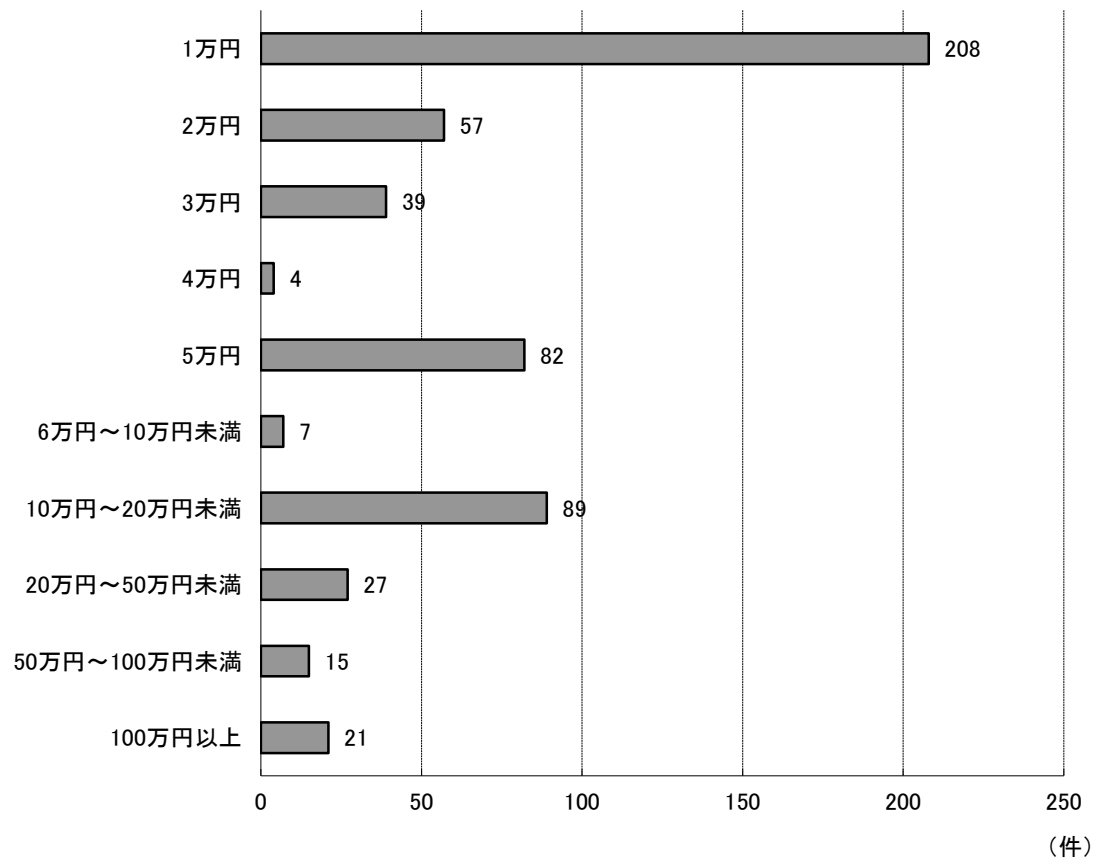
資料: 公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

企業・団体の寄付について、助成認定制度を経由する寄付は、5万円以上1万円単位で受けつけているが、1件あたりの寄付金額を見てみると、10万～20万円未満(355件)が最も多く、次いで5万～10万円未満、20万～50万円未満と、50万円未満の寄付が7割を超えた。



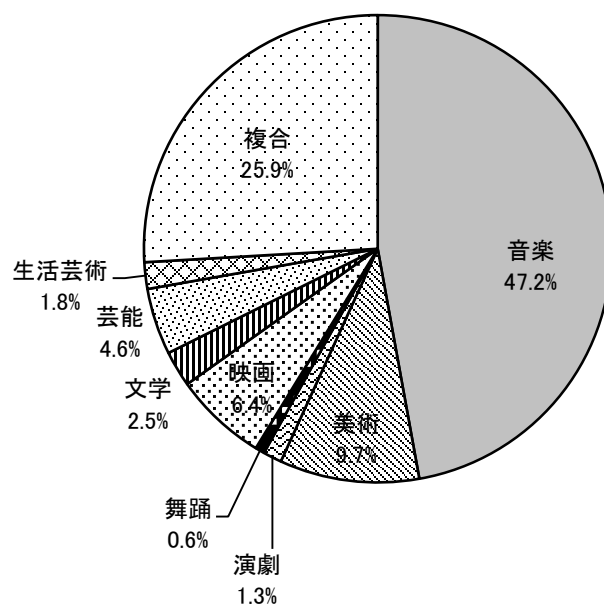
資料: 公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

個人の寄付について、助成認定制度を経由する寄付(1万円以上1万円単位で受け付けている)は、1件あたりの寄付金額を見てみると、1万円(208件)が最多であった。全体的には、5万円以下(390件)が7割を超える。



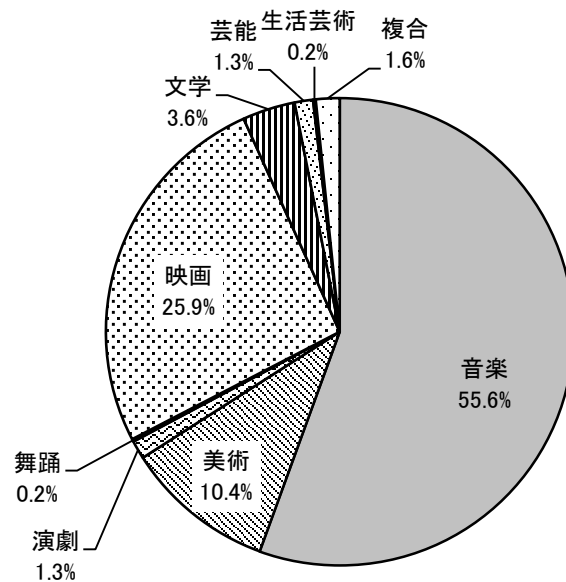
資料: 公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

企業・団体が寄付した文化芸術活動の分野は、「音楽」(47.2%)が約半数を占めている。次いで「複合」(25.9%)、「美術」(9.7%)となっている。



資料: 公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

個人が寄付した文化芸術活動の分野は、「音楽」(55.6%)が最多で過半数、次いで「映画」(25.9%)、「美術」(10.4%)が続く。



資料:公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

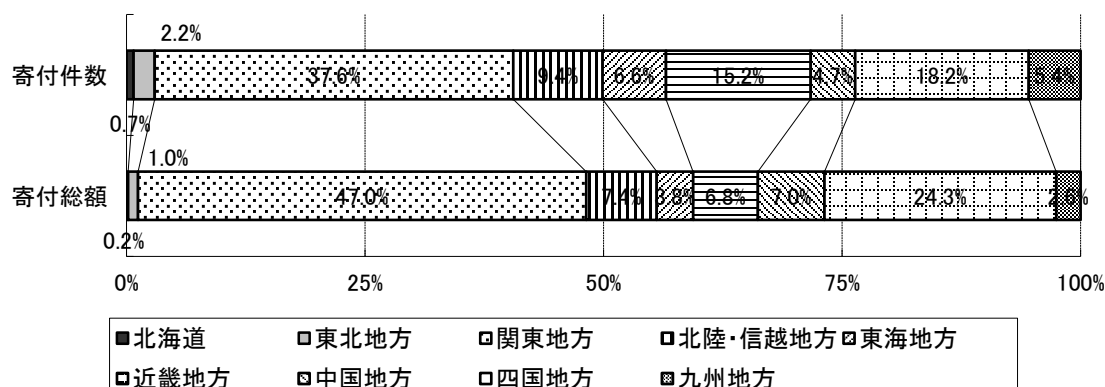
(3) 芸術文化活動への助成、
支援の動向 ④民間企業

都道府県別の寄付件数と寄付金額

寄付者(企業・団体)の所在地については、都道府県別に見ると、東京都(284件)に次いで、香川県(176件)が続く。地方毎の寄付総額についても、関東地方(47.0%)が最多で、四国地方(24.3%)の約2倍の件数となっているが、1件あたりの平均寄付金額について比較すると、関東地方では67.6万円であるのに対し、四国地方では72.2万円と上回っている。

所在地	寄付件数 (件)	寄付総額 (万円)
北海道	8	95
東北地方	24	604
青森県	12	274
岩手県	0	0
宮城県	9	305
秋田県	0	0
山形県	3	25
福島県	0	0
関東地方	409	27,646
茨城県	22	273
栃木県	1	30
群馬県	1	10
埼玉県	3	215
千葉県	5	110
東京都	284	25,893
神奈川県	93	1,115
北陸・信越地方	102	4,357
山梨県	6	110
長野県	7	270
新潟県	0	0
富山県	41	1,715
石川県	46	2,242
福井県	2	20
東海地方	72	2,235
岐阜県	2	15
静岡県	5	475
愛知県	61	1,579
三重県	4	166

所在地	寄付件数 (件)	寄付総額 (万円)
近畿地方	165	4,004
滋賀県	1	5
京都府	8	130
大阪府	121	3,114
兵庫県	33	725
奈良県	1	20
和歌山県	1	10
中国地方	51	4,099
鳥取県	2	150
島根県	0	0
岡山県	18	3,654
広島県	29	275
山口県	2	20
四国地方	198	14,293
徳島県	8	4,820
香川県	176	7,728
愛媛県	14	1,745
高知県	0	0
九州地方	59	1,508
福岡県	15	440
佐賀県	1	10
長崎県	1	5
熊本県	0	0
大分県	36	954
宮崎県	0	0
鹿児島県	4	80
沖縄県	2	19
全国	1,088	58,841



資料:公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

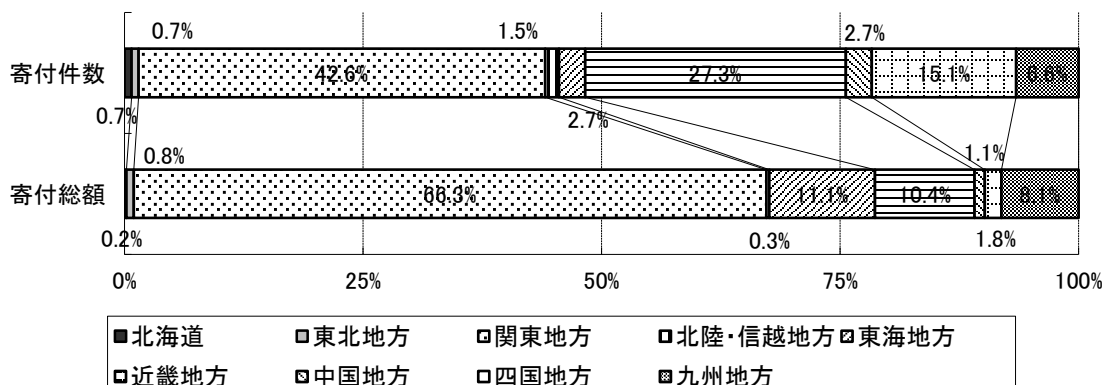
(3) 芸術文化活動への助成、
支援の動向 ④民間企業

都道府県別の寄付件数と寄付金額

寄付者(個人)の所在地については、寄付件数、寄付総額いずれも関東地方が最多であった(234件、8,383万円)。都道府県別に見ると、東京都が件数・総額ともに最多の141件(25.7%)、7,532万円(59.6%)であった。

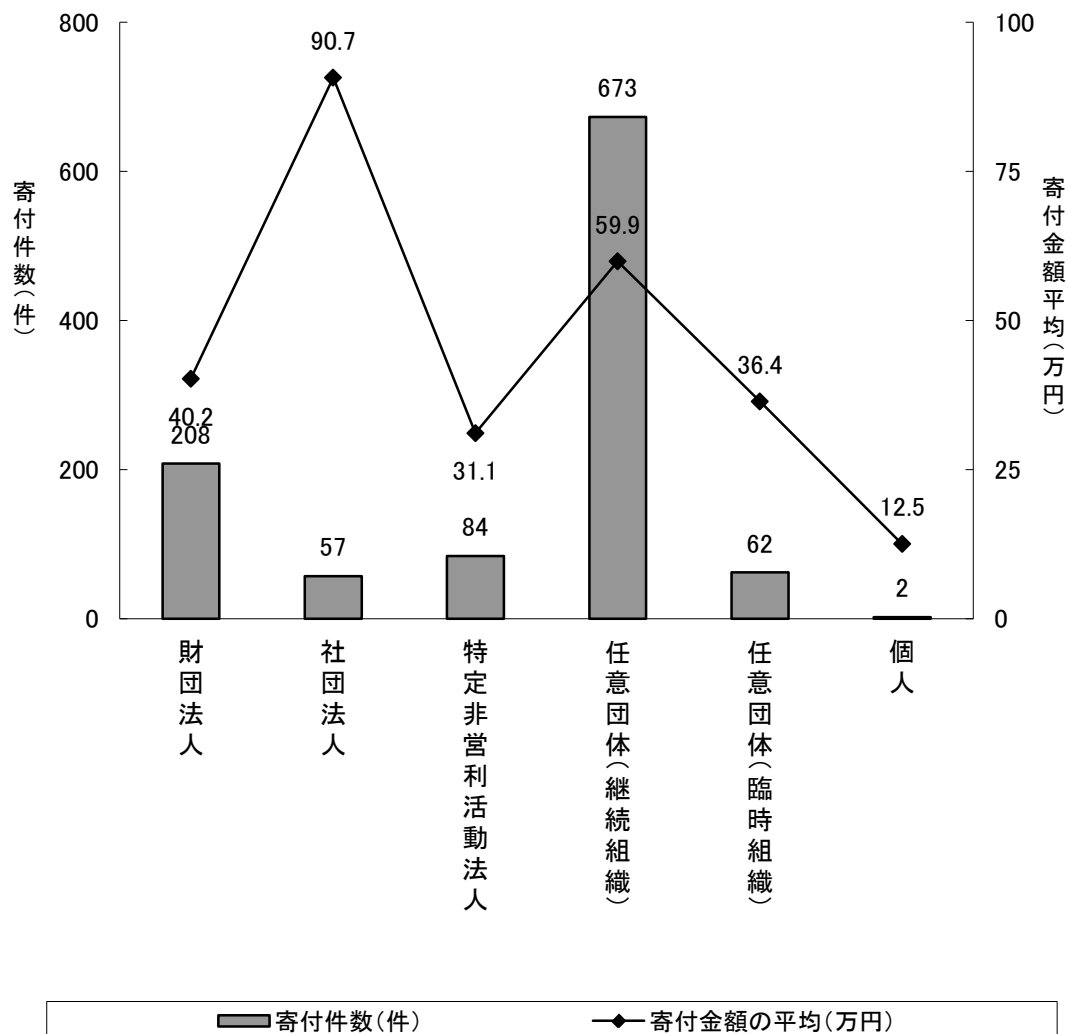
所在地	寄付件数 (件)	寄付総額 (万円)
北海道	4	23
東北地方	4	97
青森県	1	40
岩手県	1	2
宮城県	1	5
秋田県	0	0
山形県	1	50
福島県	0	0
関東地方	234	8,383
茨城県	11	74
栃木県	5	181
群馬県	0	0
埼玉県	4	5
千葉県	12	47
東京都	141	7,532
神奈川県	61	544
北陸・信越地方	8	41
山梨県	1	1
長野県	0	0
新潟県	0	0
富山県	4	6
石川県	3	34
福井県	0	0
東海地方	15	1,399
岐阜県	1	1,000
静岡県	3	4
愛知県	8	219
三重県	3	176

所在地	寄付件数 (件)	寄付総額 (万円)
近畿地方	150	1,319
滋賀県	1	1
京都府	13	87
大阪府	68	605
兵庫県	58	604
奈良県	5	13
和歌山県	5	9
中国地方	15	134
鳥取県	0	0
島根県	1	3
岡山県	5	9
広島県	4	112
山口県	5	10
四国地方	83	222
徳島県	68	116
香川県	5	85
愛媛県	5	6
高知県	5	15
九州地方	36	1,023
福岡県	21	974
佐賀県	2	40
長崎県	1	10
熊本県	0	0
大分県	12	35
宮崎県	0	0
鹿児島県	0	0
沖縄県	0	0
全国	549	12,641



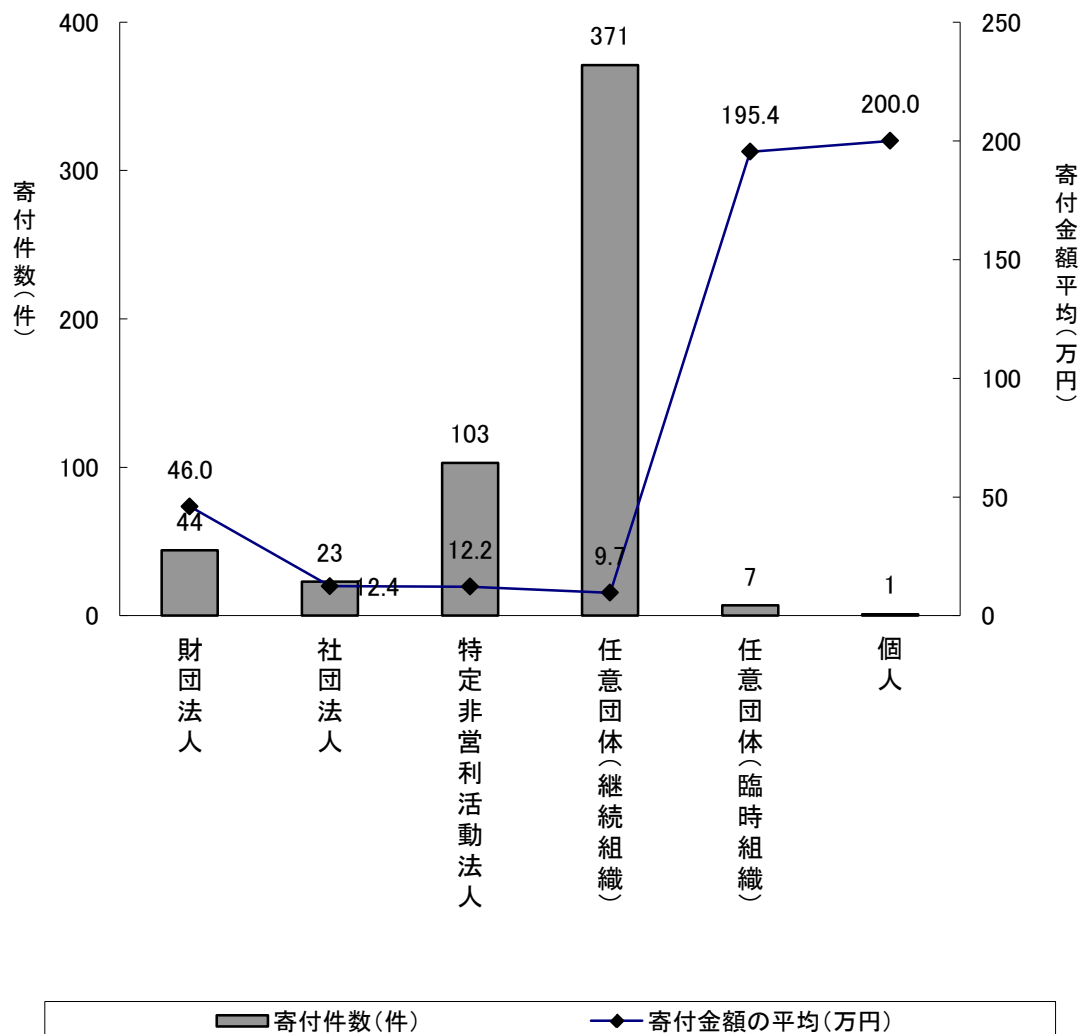
資料:公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

企業・団体が寄付した文化芸術活動の実施団体(被寄付者)属性については、継続的に活動している任意団体(673件)が半数以上と最多であり、臨時に設立された任意団体と合わせると全体の6割を超える(735件)。法人格を有している団体においては、財団法人が最も多い(208件)。各属性の1件あたりの寄付金額平均を見ると、社団法人(90.7万円)が最多で、次に継続的に活動している任意団体(59.9万円)と続く。



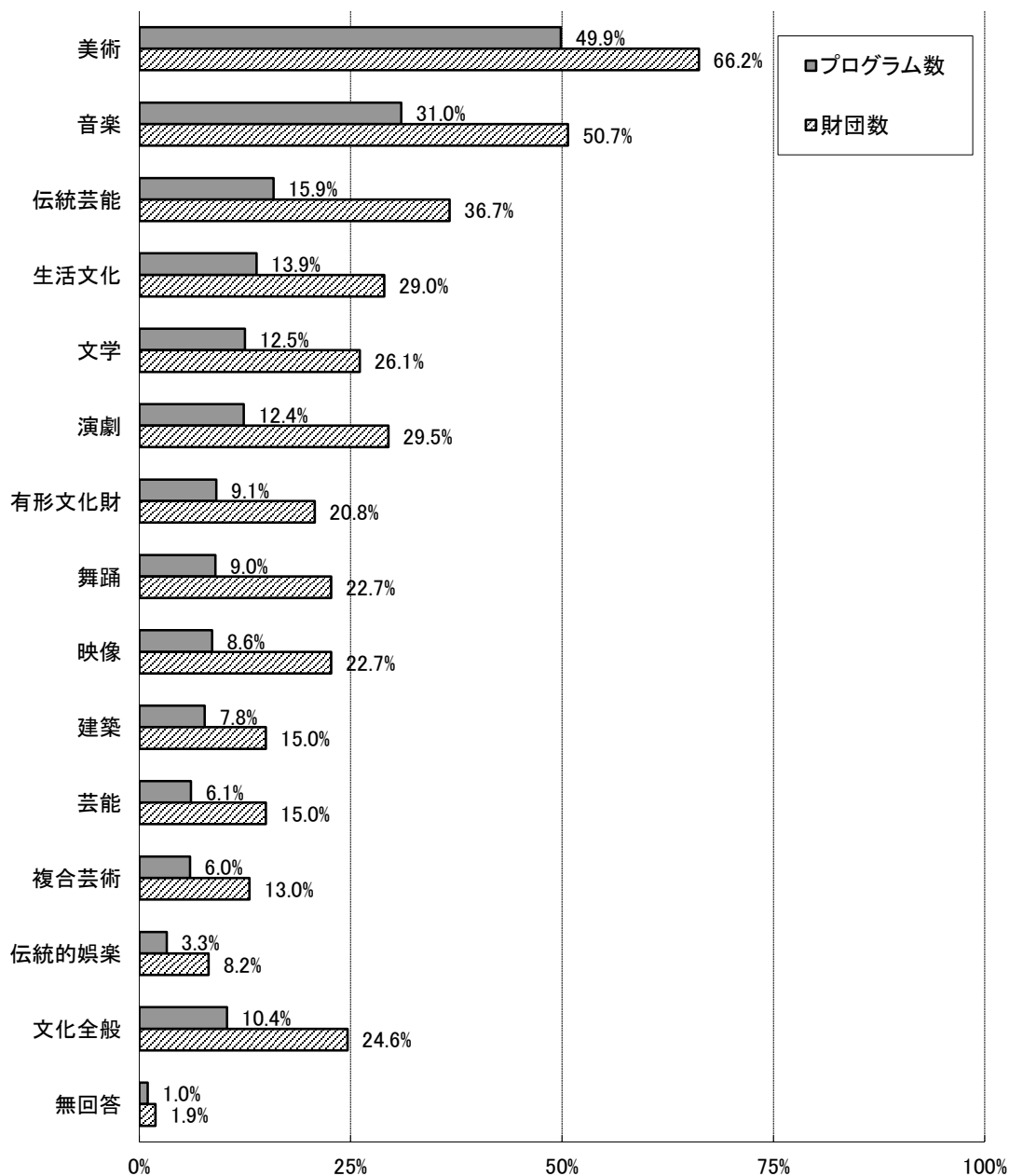
資料: 公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

個人が寄付した文化芸術活動の実施団体(被寄付者)の属性については、継続的に活動している任意団体(371件)が最多で、次いで特定非営利活動法人(103件)が続く。



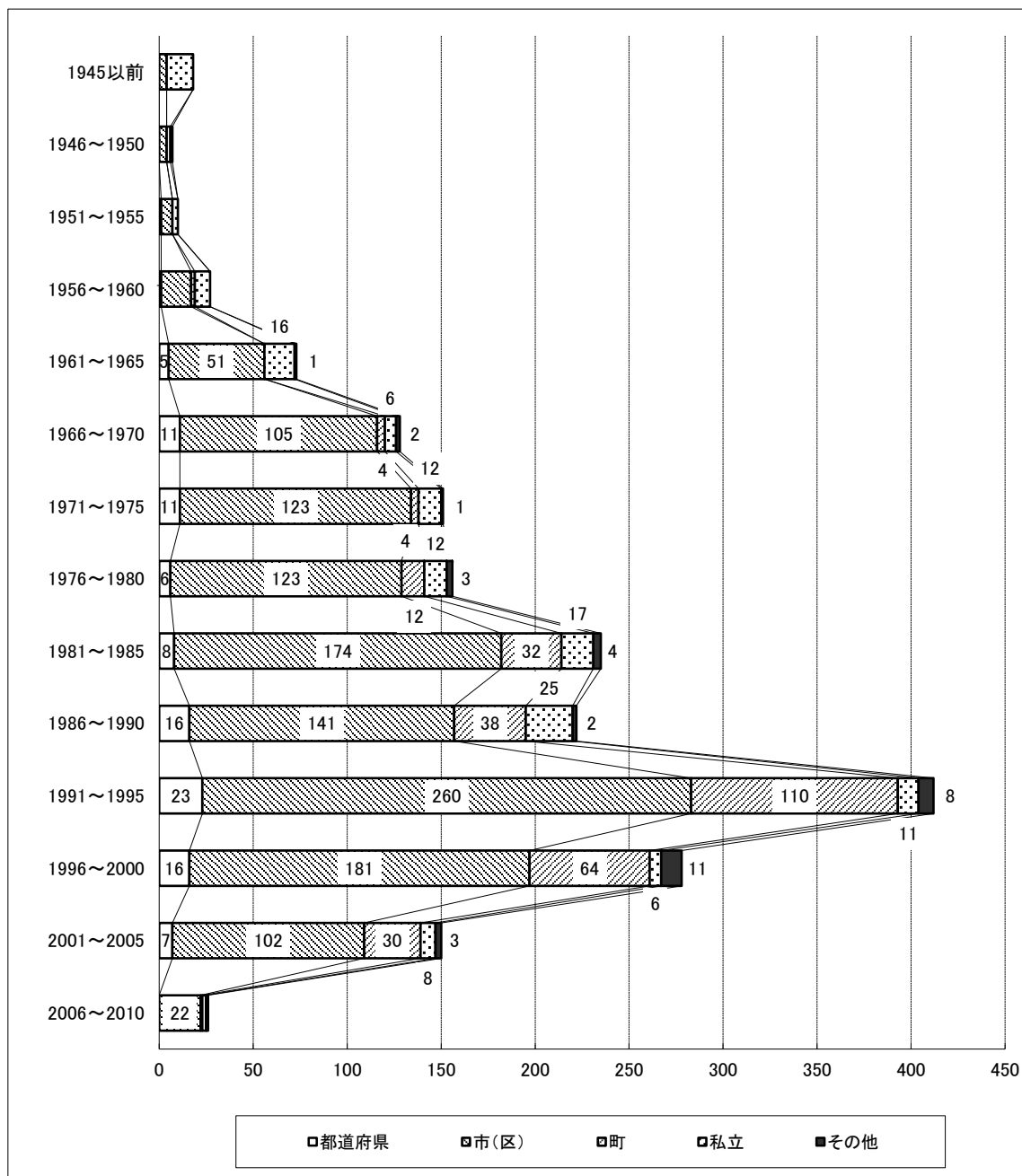
資料: 公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23(2011)年

回答した企業財団207 団体が2010 年度に行った芸術文化関連プログラム総数は、800 件である。プログラム総数800 件の芸術分野をみると、プログラム数ベースでは「美術」が49.9% (399件)、「音楽」が31.0% (248件)と多く、「伝統芸能」15.9% (127件)、「生活文化」13.9% (111件)、「文学」12.5% (100件)、「演劇」12.4% (99件)が続いた。財団数ベースでは、「美術」が66.2% (137団体)と全体の3分の2にのぼり、次いで「音楽」50.7% (105団体)、「伝統芸能」36.7% (76団体)、「演劇」29.5% (61団体)であった。



資料: 公益社団法人企業メセナ協議会「文化芸術活動に対する民間寄付の実態調査」平成23 (2011) 年

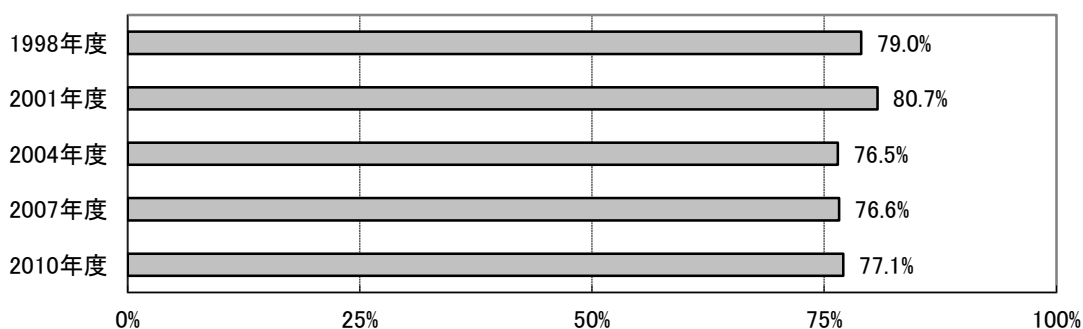
文部科学省による社会教育調査から、建築年別の文化会館の数について、1945年以前のものから2010年まで5年ごとに、都道府県、市(区)、町、その他(村、独立行政法人、私立)の設置主体別で整理した。文化会館の建築年が最も集中しているのは1991～1995年で計412件となっており、この5年間では1年間に平均82.4件が建設されていたことになる。また、市(区)と町の建設件数が大幅に伸びた時期でもある。1991～1995年をピークに新たに建設される文化会館は減少し、2006～2010年では26件となっている。



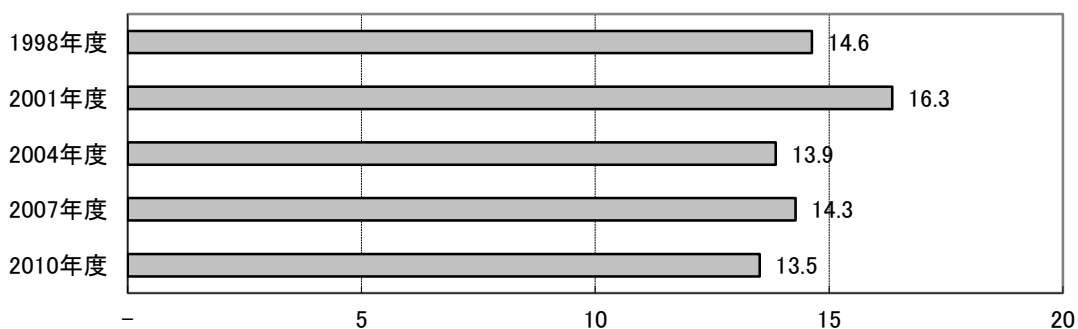
資料: 文部科学省「社会教育調査報告書」

文化会館での自主事業(主催・共催事業におけるホールでの舞台芸術・芸能公演)の実施状況について、1998年から2010年までの過去12年間で3年ごとの推移を分析した。事業実施率(全国の文化会館数に対する自主事業を実施した会館の比率)は、80%前後を増減している。平均実施件数(全国の文化会館数を母数とする1館あたりの自主事業の平均実施件数)は、2001年度に16.3件をピークとして、増減しながら2010年度は13.5件まで減少している。平均入館者数(全国の自主事業の実施件数を母数とする1事業あたりの平均入館者数)は、2001年度は730人、2004年度に920人となっており、年度によって増減幅が広い。

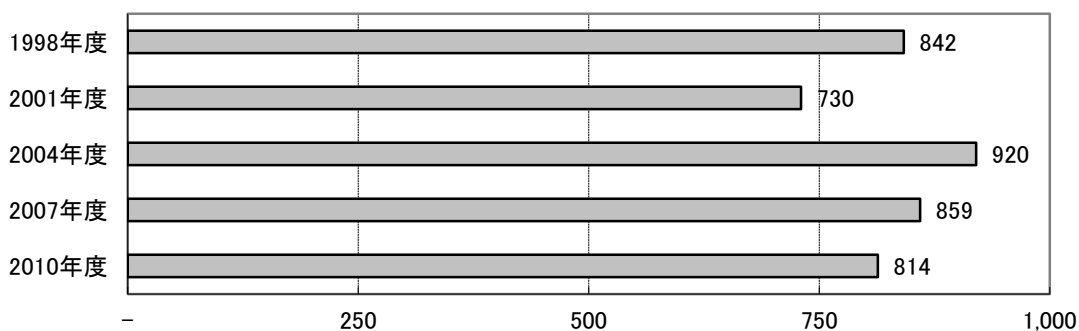
事業実施率(実施会館数÷文化会館数)



平均実施件数(実施件数÷文化会館数)

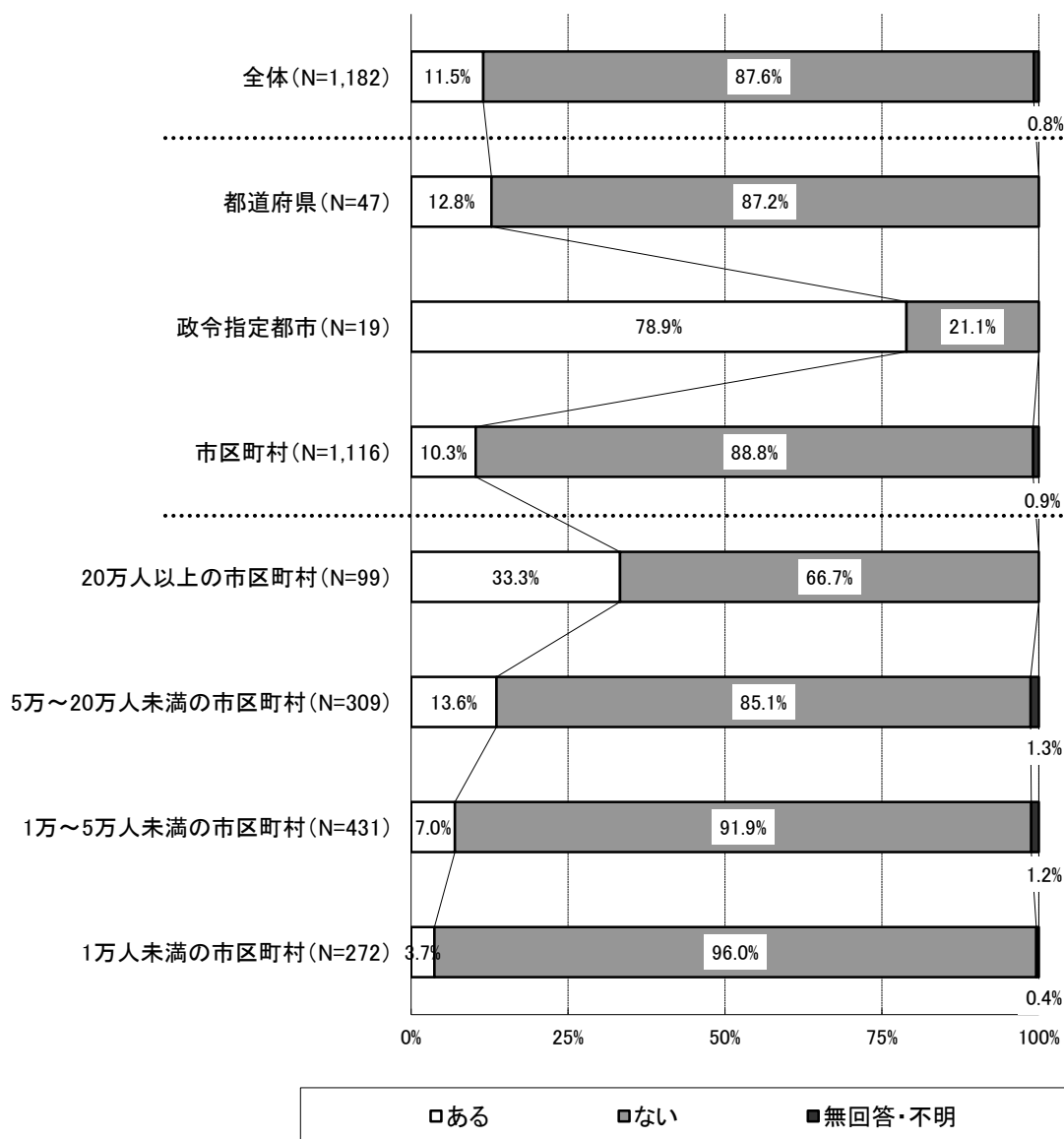


平均入館者数(入館者数÷実施件数)



資料: 文部科学省「社会教育調査報告書」

2010年度現在、11.5%の自治体で新規の公立文化施設建設計画があり、全国で152の公立文化施設が建設もしくは計画となっている。内訳は、文化ホールが最も多く全体の3分の1にあたる56施設、次いで美術館・博物館の36施設で、このうち、平成25年までに60施設が開館を予定している。

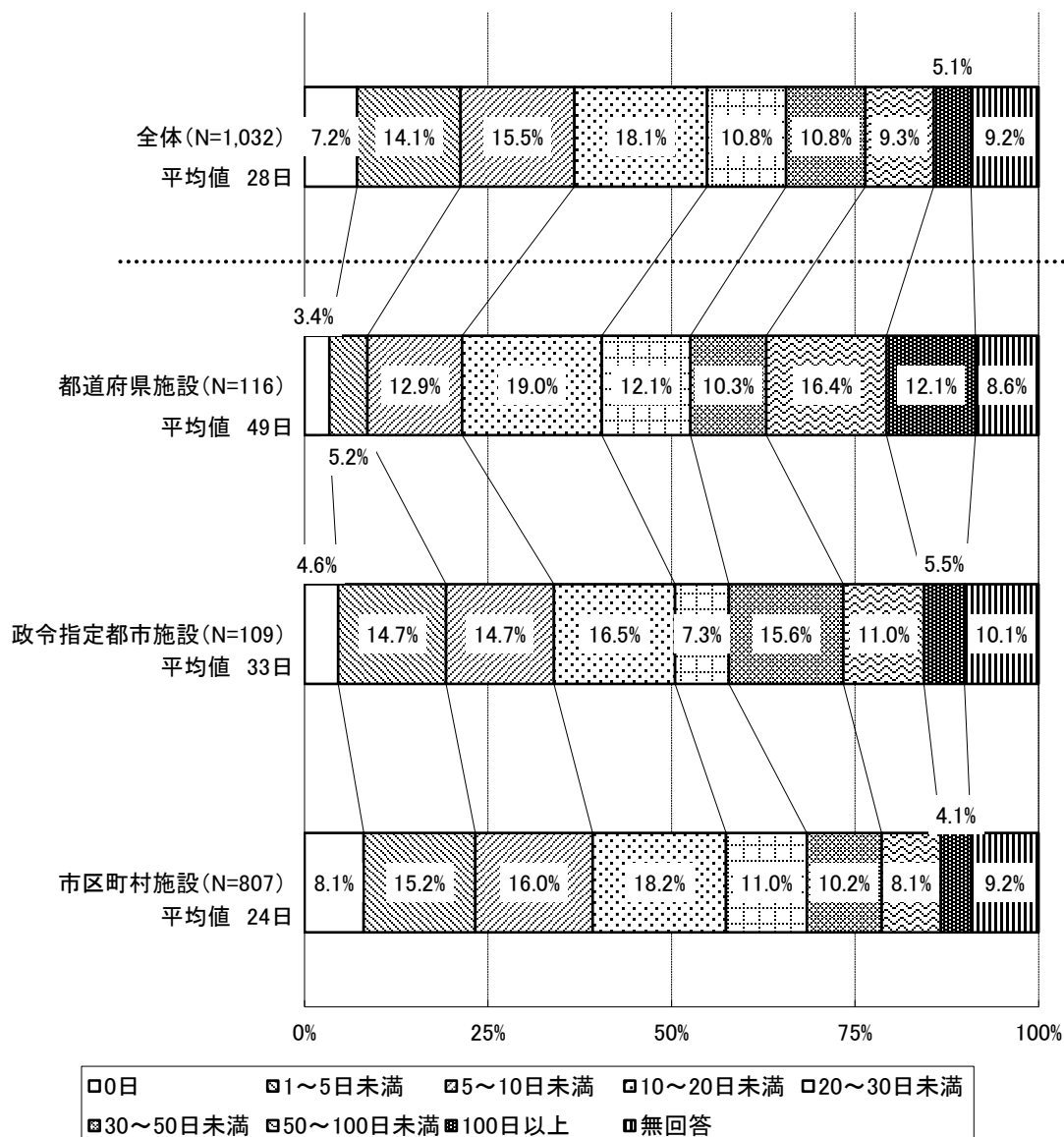


資料:財団法人地域創造「地域の公立文化施設実態調査報告書」平成23(2011)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
①文化施設の設置数、事業や運営の状況

年間自主事業利用日数

2009年度の年間自主事業利用日数について、全体結果の平均値は28日であった。ただし、設置主体の規模によって異なっており、平均値および分布とも、設置主体の人口規模が大きいほど年間自主事業利用日数が大きいという結果となった。

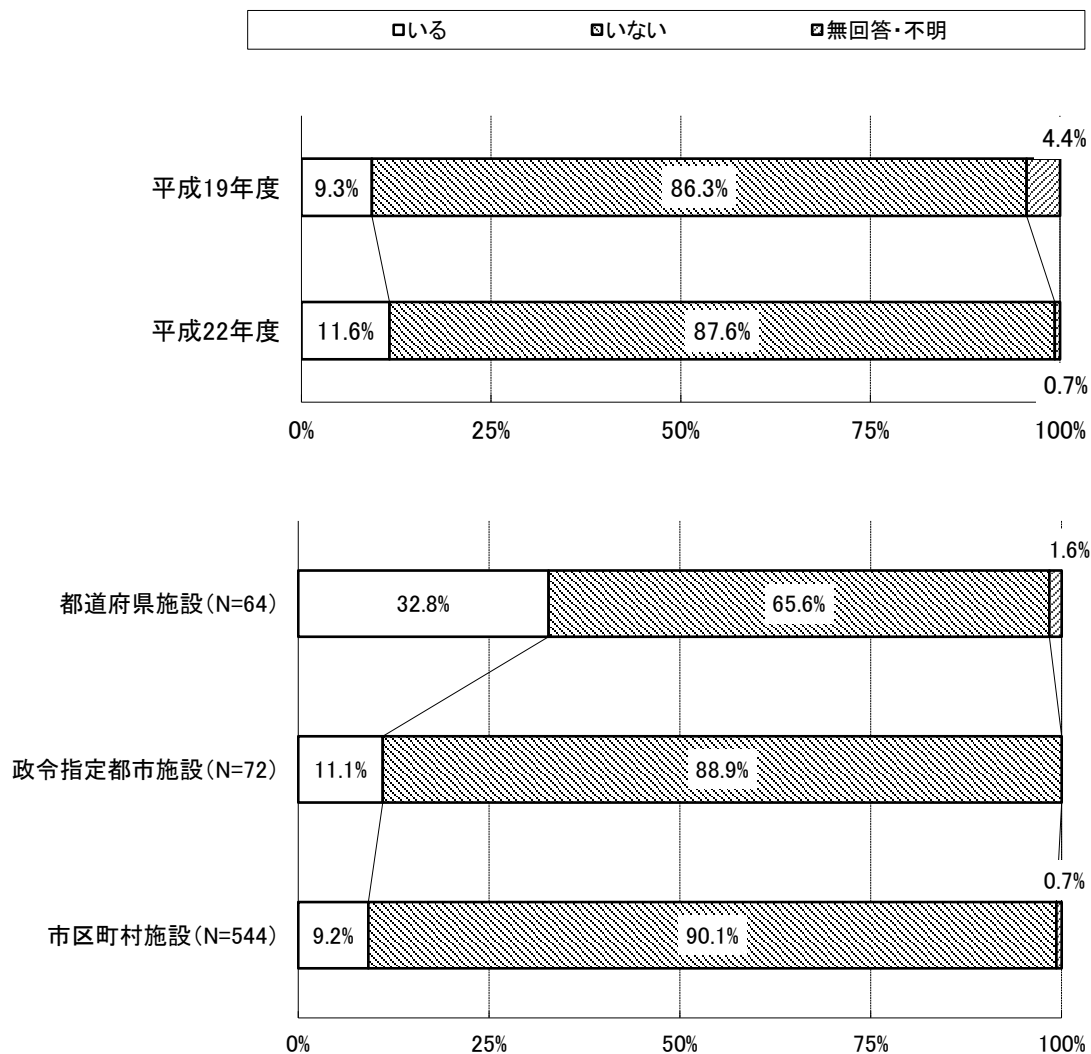


資料:財団法人地域創造「地域の公立文化施設実態調査報告書」平成23(2011)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
①文化施設の設置数、事業や運営の状況

芸術監督・プロデューサー等の存在有無

「芸術監督・プロデューサー等が一人以上いる」と回答した施設は全体結果の11.6%で、前回調査結果(9.3%)を若干上回り、1割を超えた。これについても、人口規模が大きいほど、設置している専用ホールが多い傾向が見られる。人数の合計は152人で、内訳は、芸術監督(音楽監督等含む)が39人、プロデューサー(総合プロデューサー等を含む)が47人、その他が57人となっている。また、常勤は68人、非常勤は84人であった。

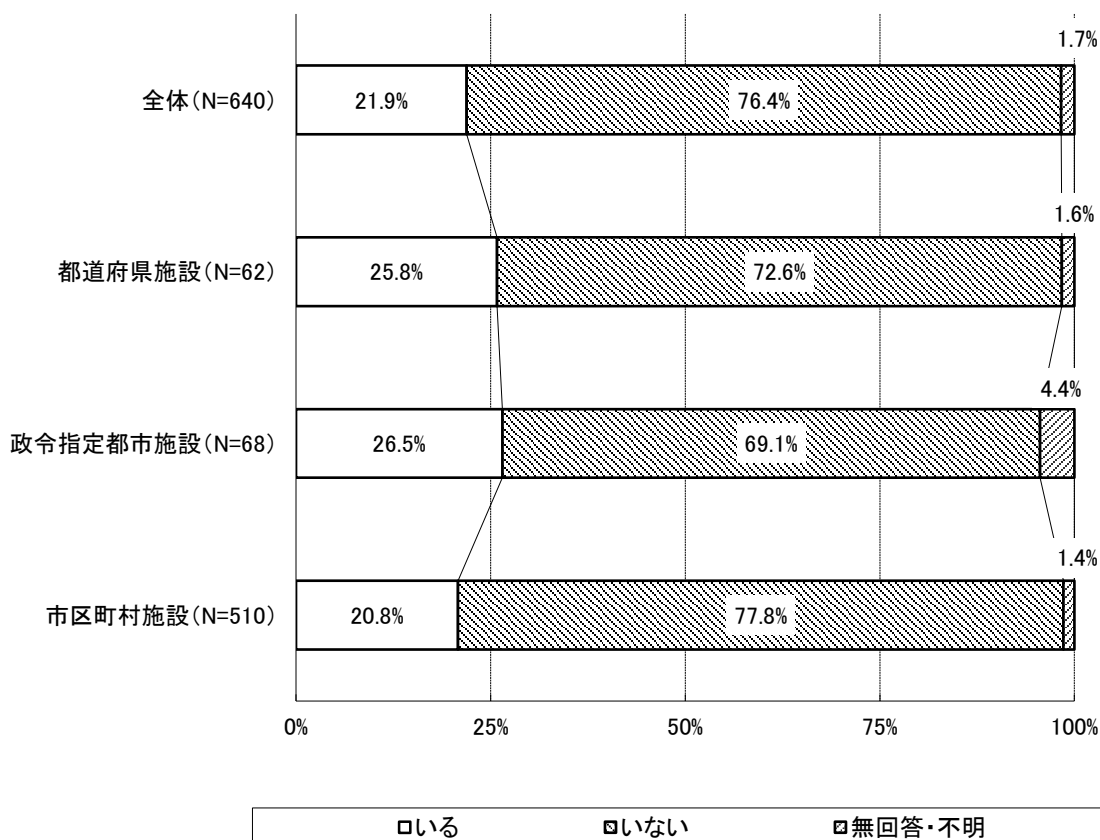


資料:財団法人地域創造「地域の公立文化施設実態調査報告書」平成23(2011)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
①文化施設の設置数、事業や運営の状況

専属・フランチャイズの楽団等および育成団体

専属またはフランチャイズの楽団、劇団、アーティスト、または付属ジュニアオーケストラなどの育成団体の有無を聞いたところ、全体結果では21.9%が「ある」と回答した。都道府県や政令市の施設で、これらの団体を有している比率が、若干高い傾向が見られる。

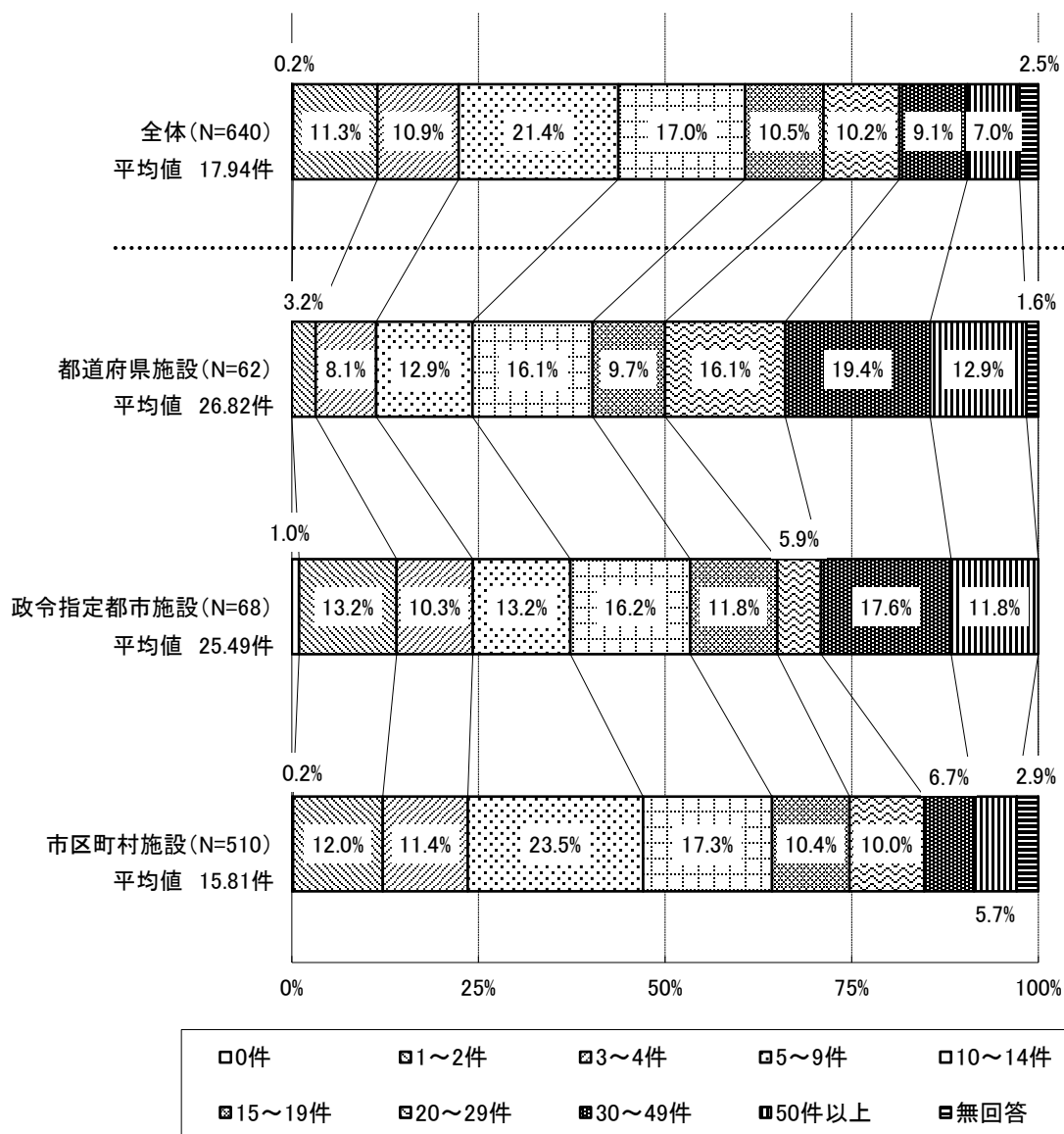


資料:財団法人地域創造「地域の公立文化施設実態調査報告書」平成23(2011)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
①文化施設の設置数、事業や運営の状況

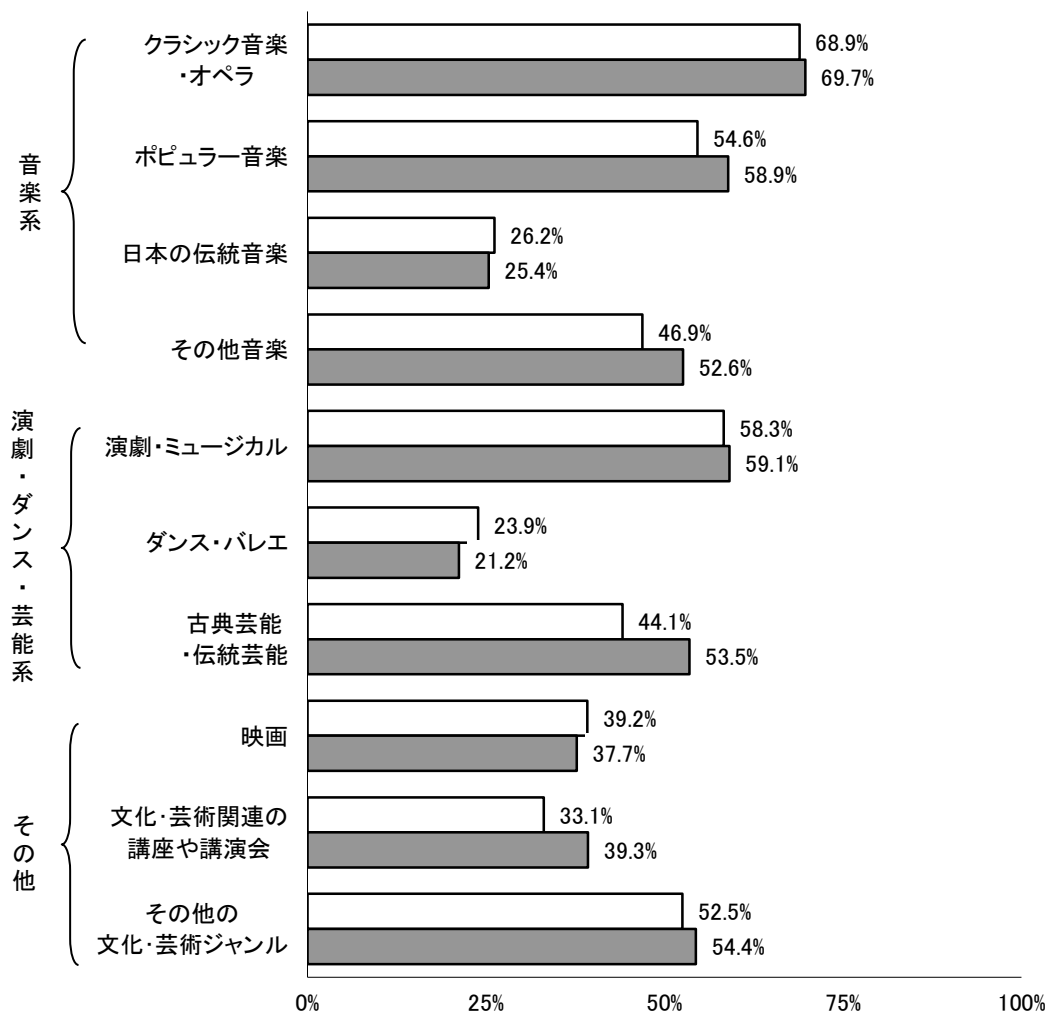
自主事業・受託事業の事業数

自主事業、受託事業それぞれを実施した施設についてその件数を見ると、人口規模が大きいほど自主事業件数が多く、都道府県施設の平均値が26.82件なのに対して、5万人未満の市区町村では11.04件となっている。分布を見ると、全体結果では「5～9件」が最多で、次いで「10～14件」となっているが、都道府県や政令市の施設では「30～49件」が最多カテゴリーとなっている。



資料:財団法人地域創造「地域の公立文化施設実態調査報告書」平成23(2011)年

自主事業・受託事業のいずれかで1度でも実施した公演ジャンルを、前回調査と比較したところ、いずれのジャンルでも微増傾向となっていることがわかる。「クラシック音楽・オペラ」が最も多く、次いで「演劇」「ポピュラー音楽」という順位には大きな変化はないが、古典芸能・伝統芸能が10%近く伸びるなど、前回調査に比べて、「クラシック音楽・オペラ」と他ジャンルとの差は小さくなってきている。



□平成19年度 (N=974、有効回答数854)

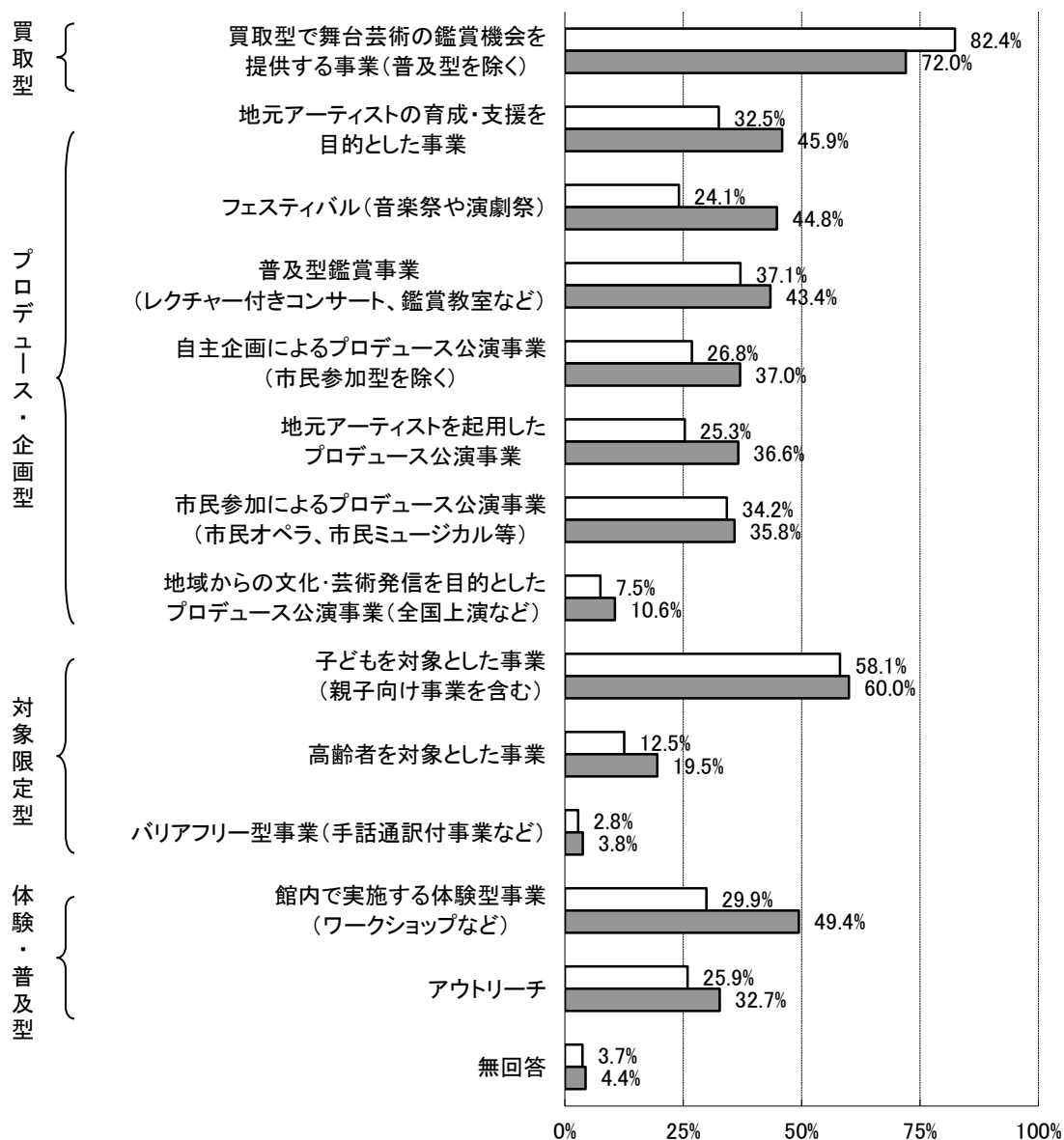
■平成22年度 (N=640、有効回答数623)

資料:財団法人地域創造「地域の公立文化施設実態調査報告書」平成23(2011)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
①文化施設の設置数、事業や運営の状況

自主事業・受託事業における事業の種類

「自主事業」および「受託事業」の種類を見ると、「事業者等から公演を買い取って実施する鑑賞事業」が72.0%と最も高かったものの、前回調査と比較して10%以上も減少している。その代わりに、プロデュース・企画型事業、体験・普及型事業、対象限定型事業などが、大きく伸びている。特に大きな伸びを示したのが「フェスティバル」と「館内で実施する体験型事業（ワークショップなど）」となっている。「地元アーティスト育成・支援を目的とした事業」「地元アーティストを起用したプロデュース公演事業」など、地域の文化・芸術を担う人材と連携した事業も大きく増加している。



□平成19年度(N=974)

■平成22年度(N=640)

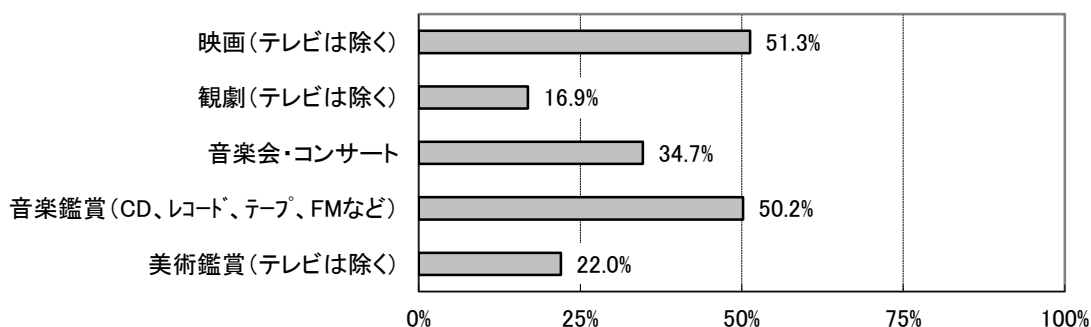
資料:財団法人地域創造「地域の公立文化施設実態調査報告書」平成23(2011)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
②余暇・娯楽における鑑賞活動

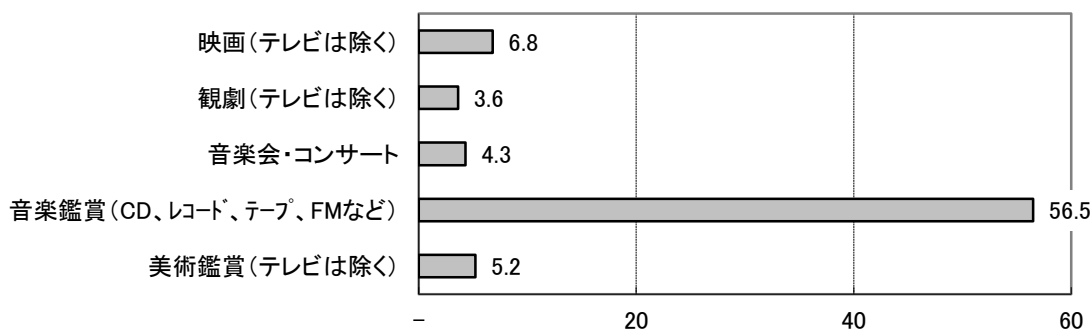
鑑賞活動の参加・消費の実態

公益財団法人日本生産性本部の「レジャー白書2010」の中で、余暇における鑑賞活動の参加率、年間平均活動回数、年間平均費用について、異なるジャンルを比較した。「音楽会・コンサート」の参加率は34.7%で、「映画」や「音楽鑑賞(CD、レコード、テープ、FMなど)」よりも少なく、「観劇」や「美術鑑賞」よりも多い。「音楽会・コンサート」の年間平均回数は4.3回だが、回数では「音楽鑑賞」が圧倒的に多く、また「映画」と「美術鑑賞」を下回る結果となった。年間平均費用については、「音楽会・コンサート」は1万5千円程度で、「観劇」に次いで多く、「美術鑑賞」、「映画」、「音楽鑑賞」を上回っている。

参加率(1年間に1回以上行った回答者の割合)

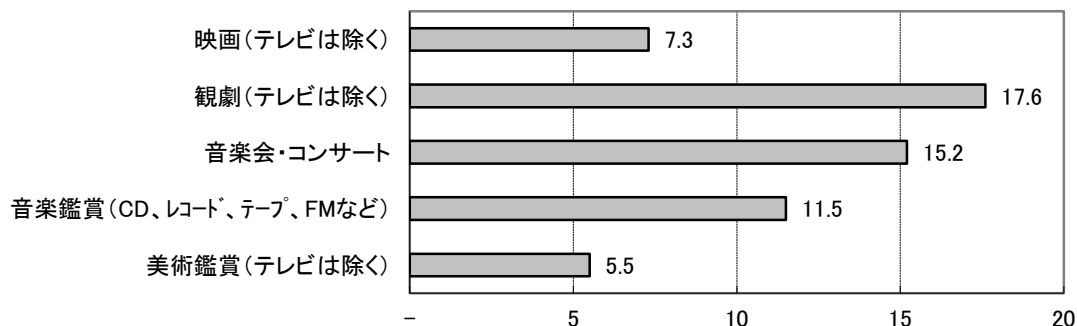


年間平均活動回数(1人あたりの年間活動回数の平均)



年間平均費用(1人あたり年間活動費用の平均)

(単位: 千円)

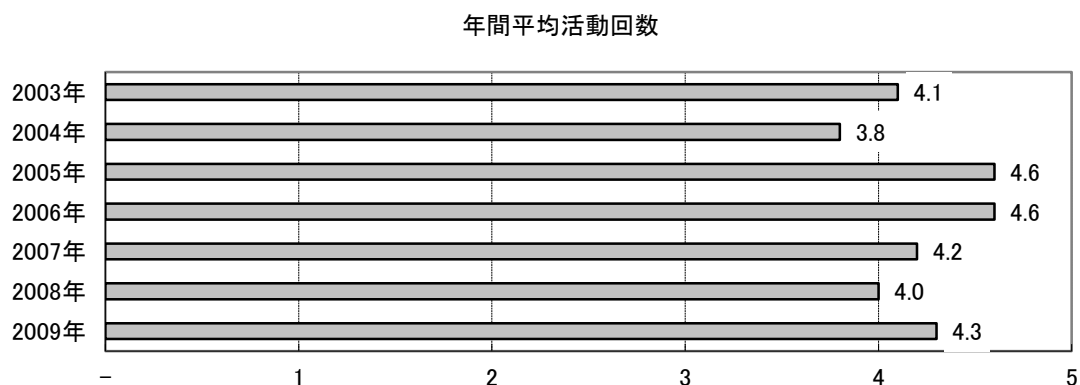
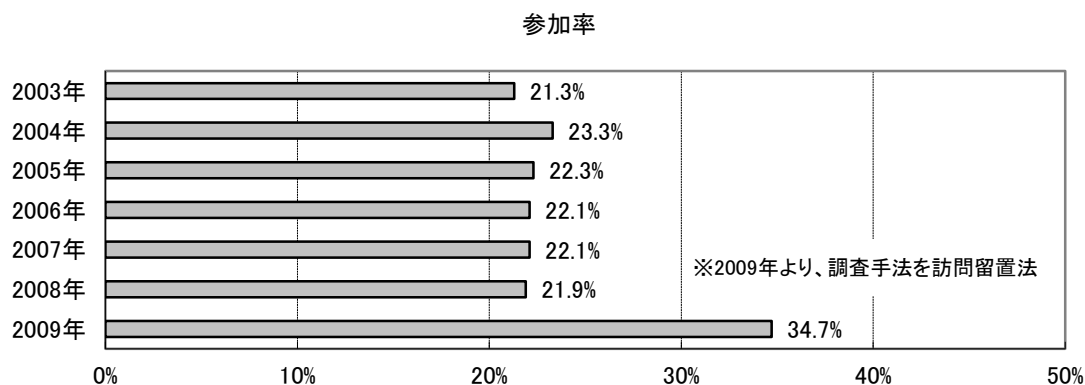


資料: 公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書2010」平成22(2010)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
②余暇・娯楽における鑑賞活動

音楽会・コンサートの参加率・回数・費用の推移

前項のレジャー白書2010から、「音楽会・コンサート」の参加率、年間平均活動回数、年間平均費用について、2003年から2009年までの推移を分析した。参加率については2009年に急激に増加しているが、2009年より調査手法が変更になったことが結果に影響を及ぼしていることが考えられるため、考察には留意を要する。年間平均活動回数については、2003年から2008年まで、4.2回前後を増減していることが分かる。年間平均費用については2008年の約1万9千円をピークとしているが、2009年には約1万5千円に落ち込んでいる。ただし、これも調査手法の変更の影響に留意を要する。

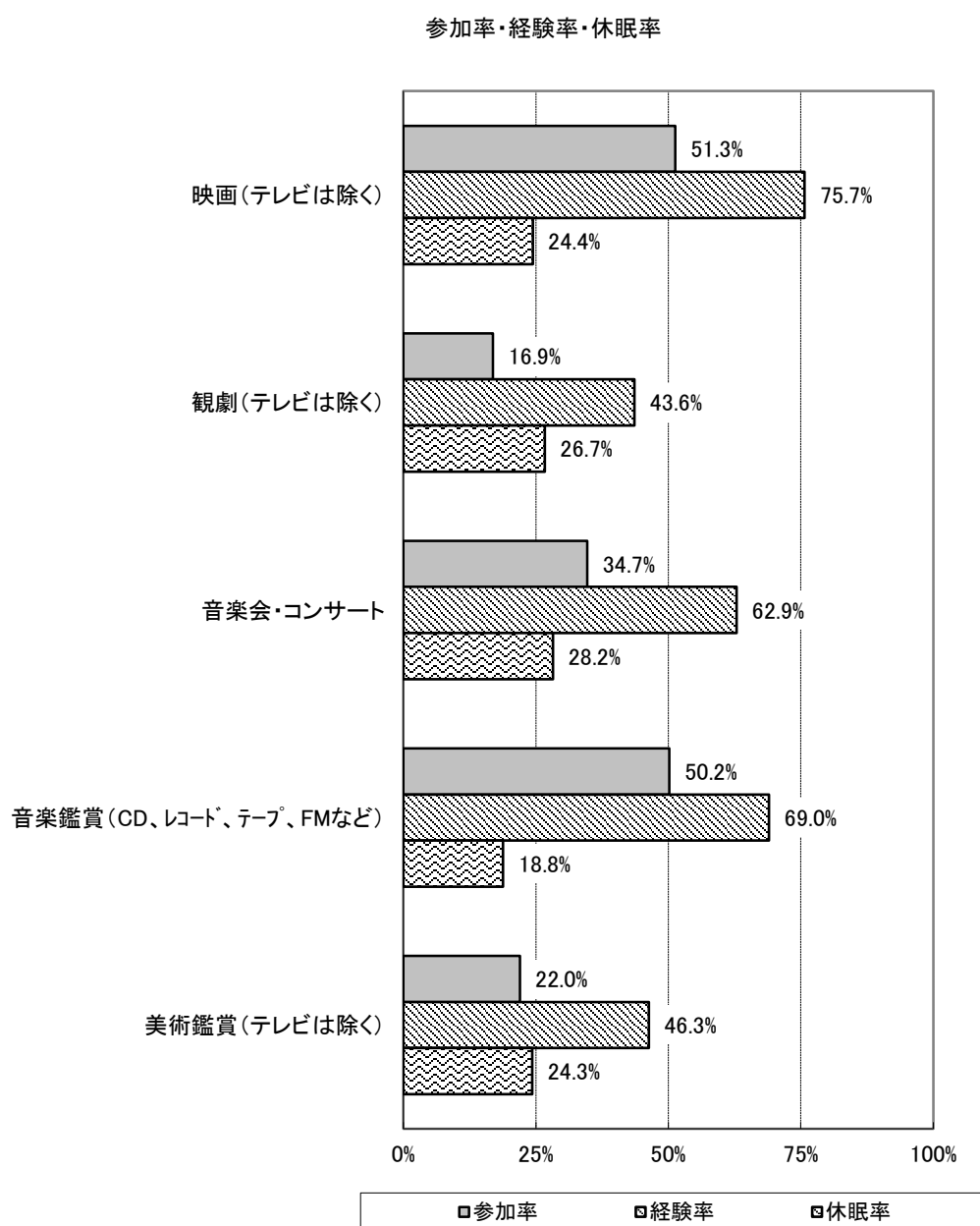


資料: 公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書2010」平成22(2010)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
②余暇・娯楽における鑑賞活動

鑑賞活動の経験率・休眠率

余暇における異なるジャンルの鑑賞活動の参加率(1年間に1回以上行った回答者の割合)、経験率(これまでに1度でも活動を行った回答者の割合)、休眠率(経験率から参加率を差し引いた割合)を比較すると、「音楽会・コンサート」の場合、参加率が34.7%で経験率が62.9%、休眠率が28.2%という結果となっている。また、「音楽会・コンサート」の休眠率は他のジャンルに較べて高い。つまり、これまで音楽会・コンサートに足を運んだ経験のある人が、1年間に1回も足を運ばなくなった回答者の割合が、他のジャンルの鑑賞活動よりも多いということが分かる。



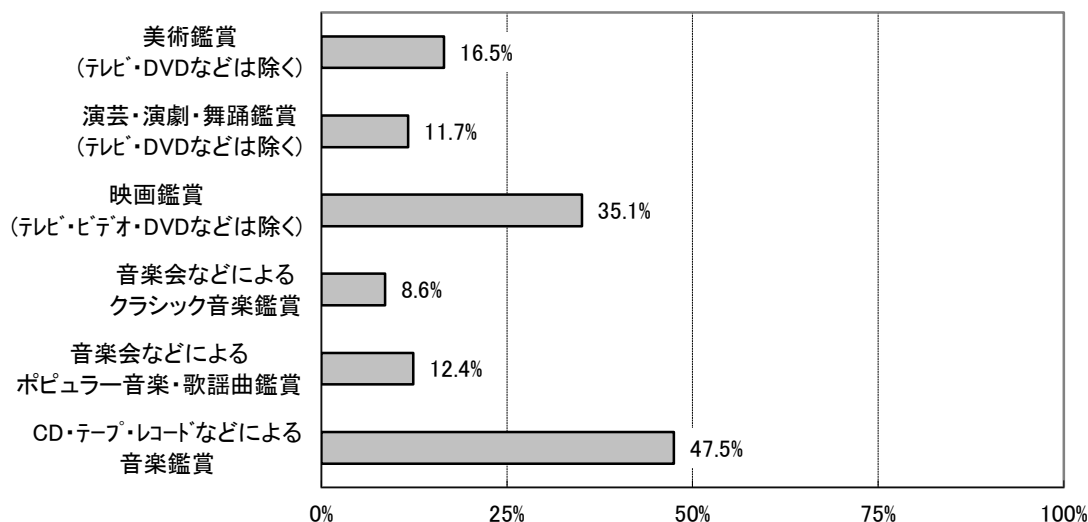
資料:公益財団法人日本生産性本部「レジャー白書2010」平成22(2010)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
②余暇・娯楽における鑑賞活動

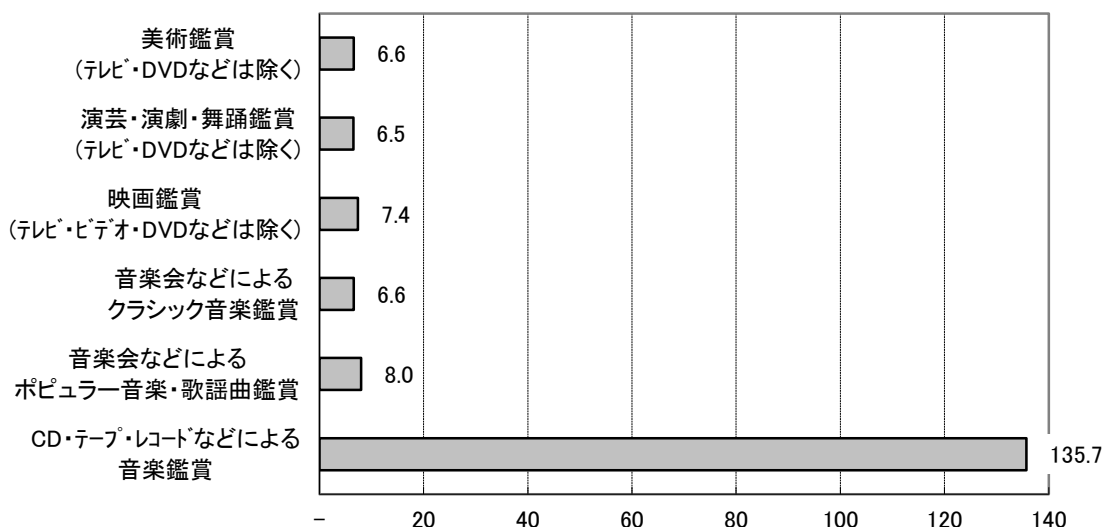
趣味・娯楽の種類による平均行動日数及び行動者率

総務省の「平成23年社会生活基本調査」によると、趣味・娯楽のうち、文化芸術の鑑賞活動の行動者率(過去1年間に該当する種類の活動を行った人(10歳以上)の数の、10歳以上人口に占める割合)で、「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」は8.6%となっている。これは、「CD、テープ、レコードなどによる音楽鑑賞」、「映画鑑賞」、「美術鑑賞」、「演芸・演劇・舞踊鑑賞」、「音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」を下回る割合となっている。また、平均行動日数(行動者について平均した過去1年間の行動日数)は「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」は6.6日で「美術鑑賞」と並んでいる。「CD、テープ、レコードなどによる音楽鑑賞」が圧倒的に多い。

行動者率(1年間に1回以上行った回答者の割合)



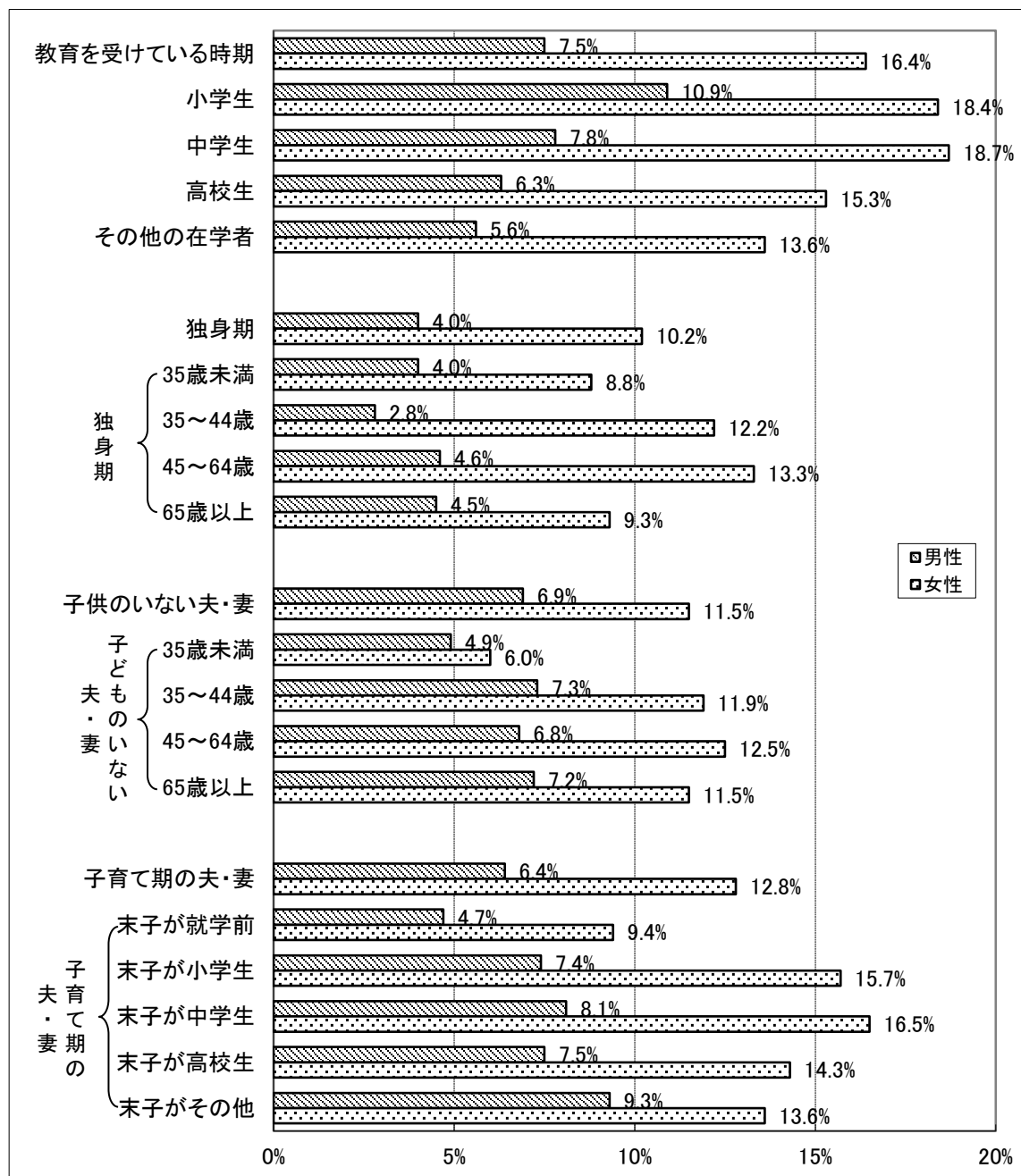
平均行動日数(日/年)



資料:総務省「平成23年社会生活基本調査」

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況 ②余暇・娯楽における鑑賞活動 音楽会などによるクラシック音楽鑑賞のライフステージ別・性別の行動者率

「平成23年社会生活基本調査」から、「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」について性別とライフステージ別（年齢や在学の状態、配偶者や子供と同居か否かなどによる区分）の行動者率を見ると、どのライフステージでも女性が男性を上回る行動者率となっていることが分かる。
 行動者率が最も高いライフステージは、男性が「小学生」（10.9%）で、女性が「中学生」（18.7%）となっている。成人後のライフステージでは、男性では「子育て期」の「末子がその他（高校を卒業後）」で9.8%、女性では「末子が中学生」で16.5%となっている。

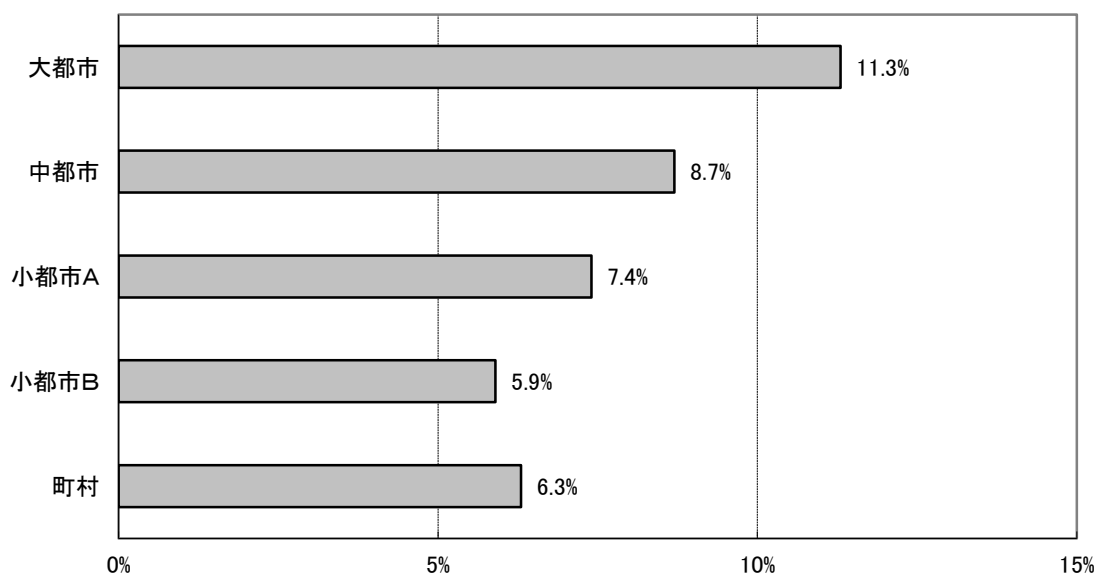


資料：総務省「平成23年社会生活基本調査」

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
②余暇・娯楽における鑑賞活動

音楽会などによるクラシック音楽鑑賞の都市階級別行動者率

「平成23年社会生活基本調査」から、「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」について都市規模別の行動者率を見ると、大都市（人口100万以上）が11.3%、中都市（人口15万～100万未満）が8.7%、小都市A（人口5万～15万未満）が7.4%、小都市B（人口5万未満）が5.9%、町村が6.3%となっている。人口が多いほど行動者率が高い傾向にあることが分かる。



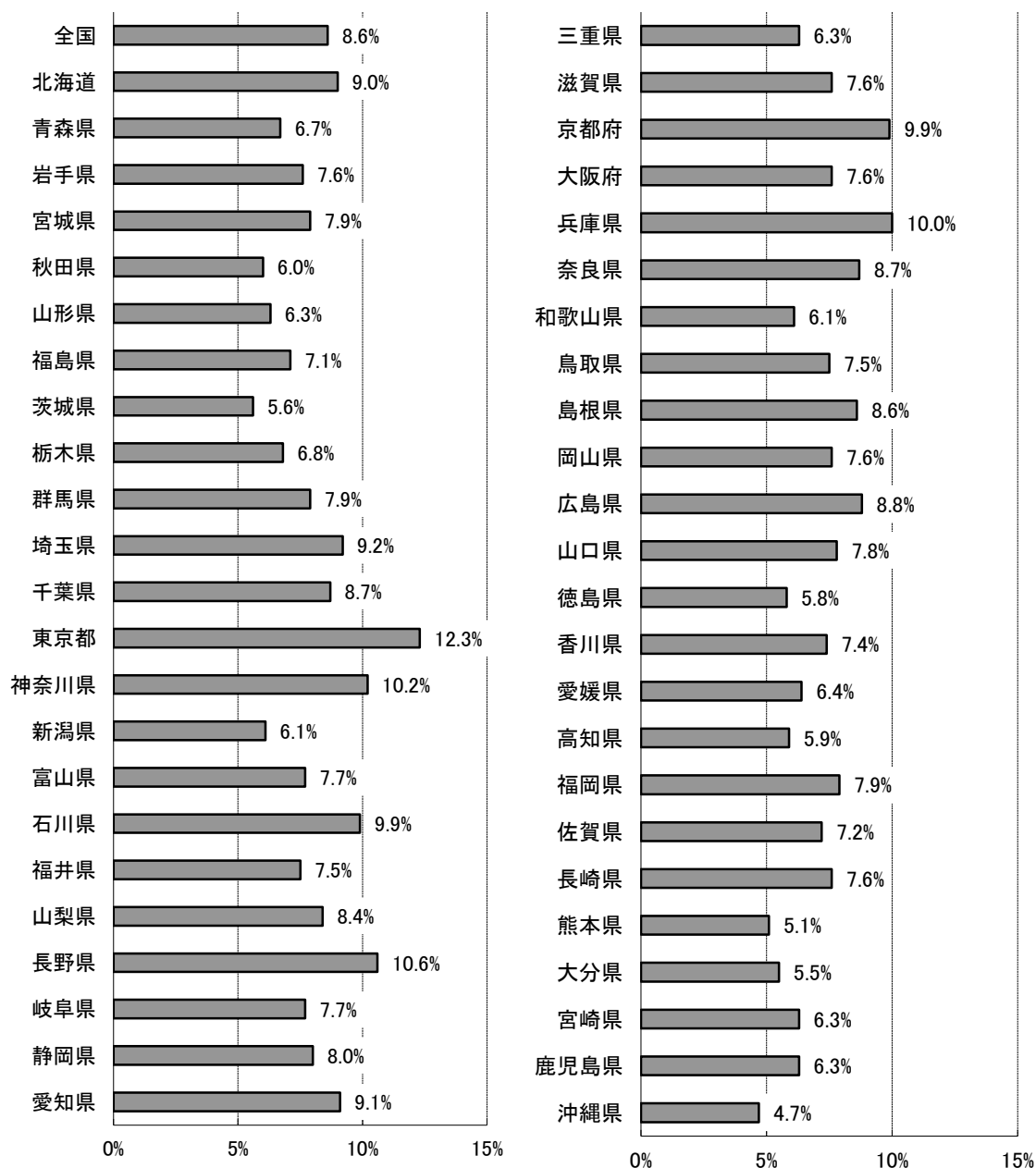
※ 大都市 人口100万以上
 中都市 人口15万～100万未満
 小都市A 人口5万～15万未満
 小都市B 人口5万未満
 町村 町村

資料：総務省「平成23年社会生活基本調査」

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
②余暇・娯楽における鑑賞活動

音楽会などによるクラシック音楽鑑賞の都道府県別行動者率

「平成23年社会生活基本調査」から、「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」について都道府県別行動者率を比較すると、東京都が12.3%で最も多く、次いで長野県(10.6%)、神奈川県(10.2%)となっている。逆に行動者率が最も低いのは沖縄県で4.7%、次いで熊本県(5.1%)、大分県(5.5%)となっている。

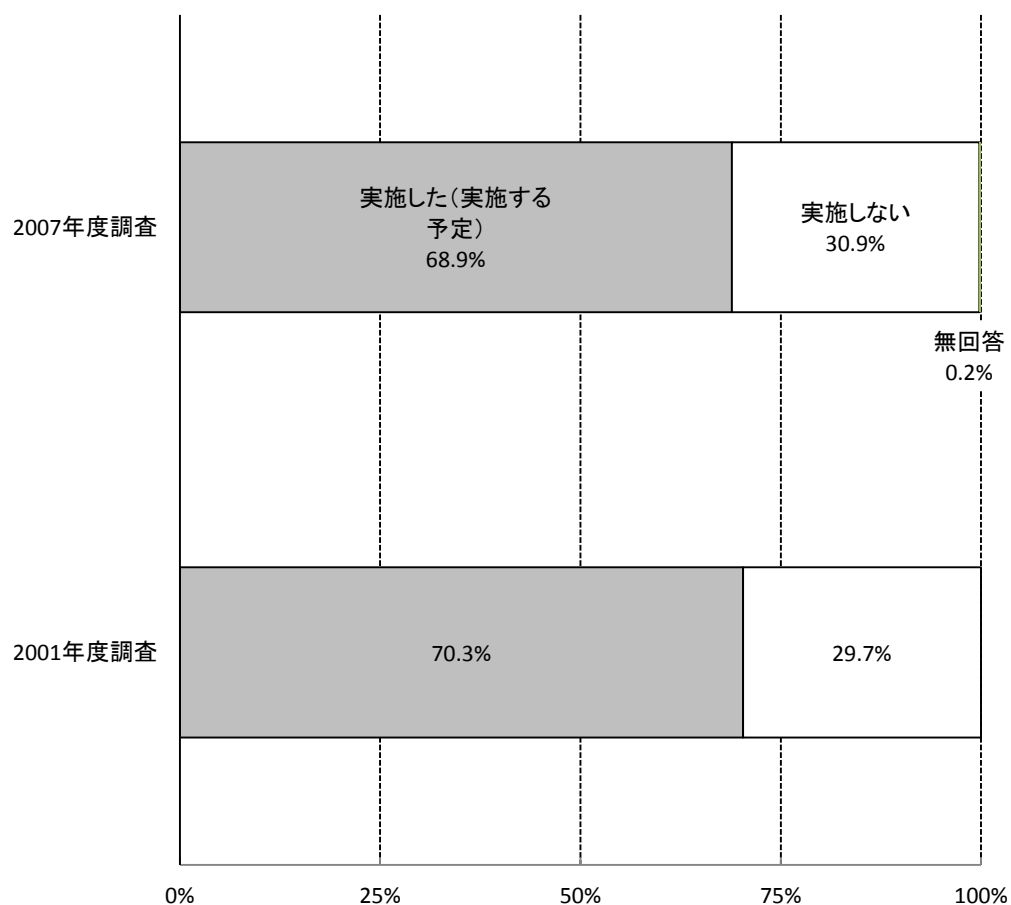


資料:総務省「平成23年社会生活基本調査」

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
⑤学校における鑑賞教室の現状

鑑賞教室の実施状況

社団法人日本芸能実演家団体協議会の「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」によると、2007年度の鑑賞教室の実施状況は68.9%であり、前回調査時(2001年度)の70.3%とほぼ同程度の実施率を保っている。

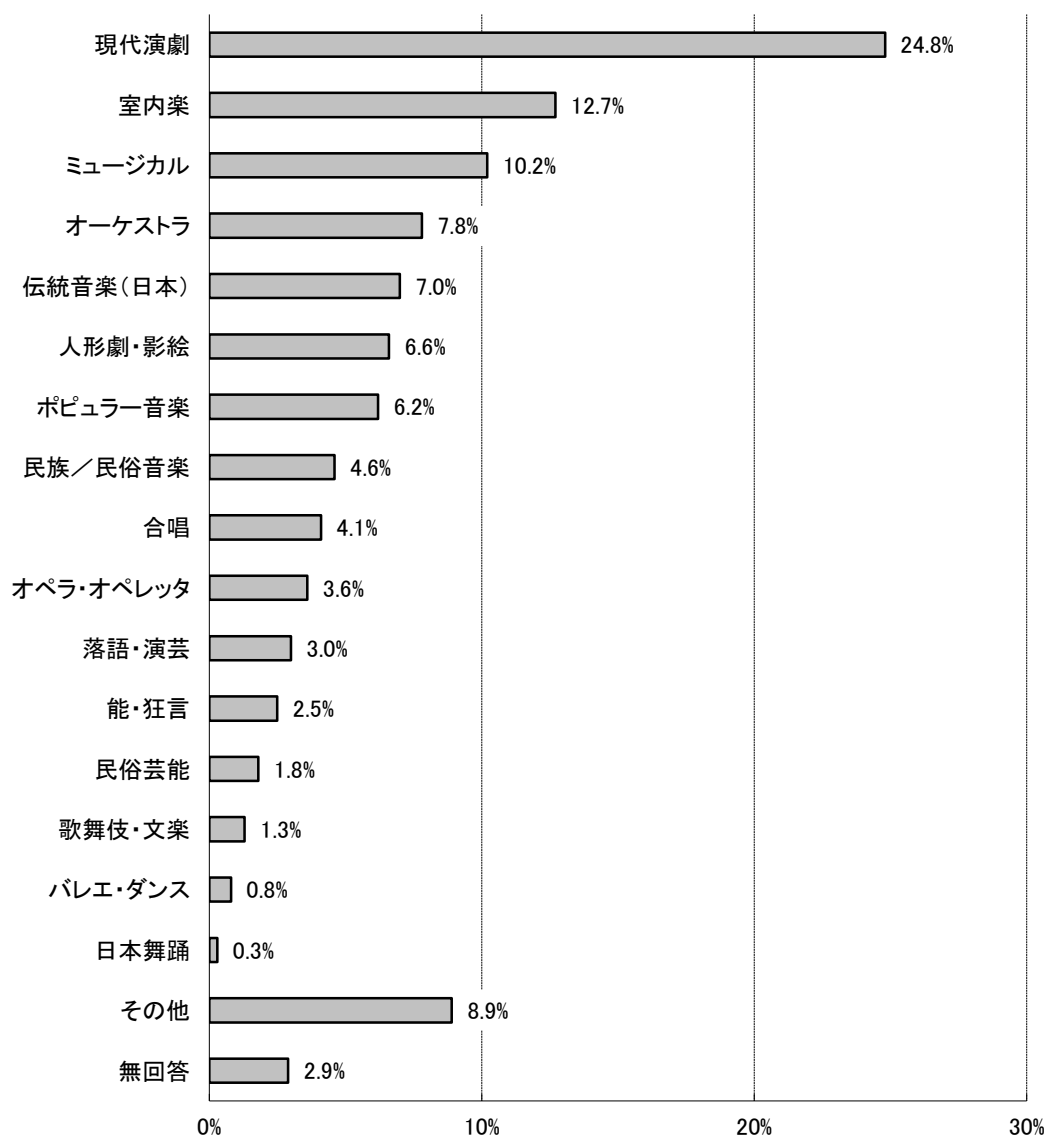


資料: 社団法人 日本芸能実演家団体協議会「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」平成20(2008)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
⑤学校における鑑賞教室の現状

鑑賞教室での作品の種類

鑑賞教室を実施した学校に対して作品の種類を聞いたところ、「現代演劇」が24.8%と最も高く、「室内楽」(12.7%)、「ミュージカル」(10.2%)が続いている。オーケストラは4番目で7.8%となっている。

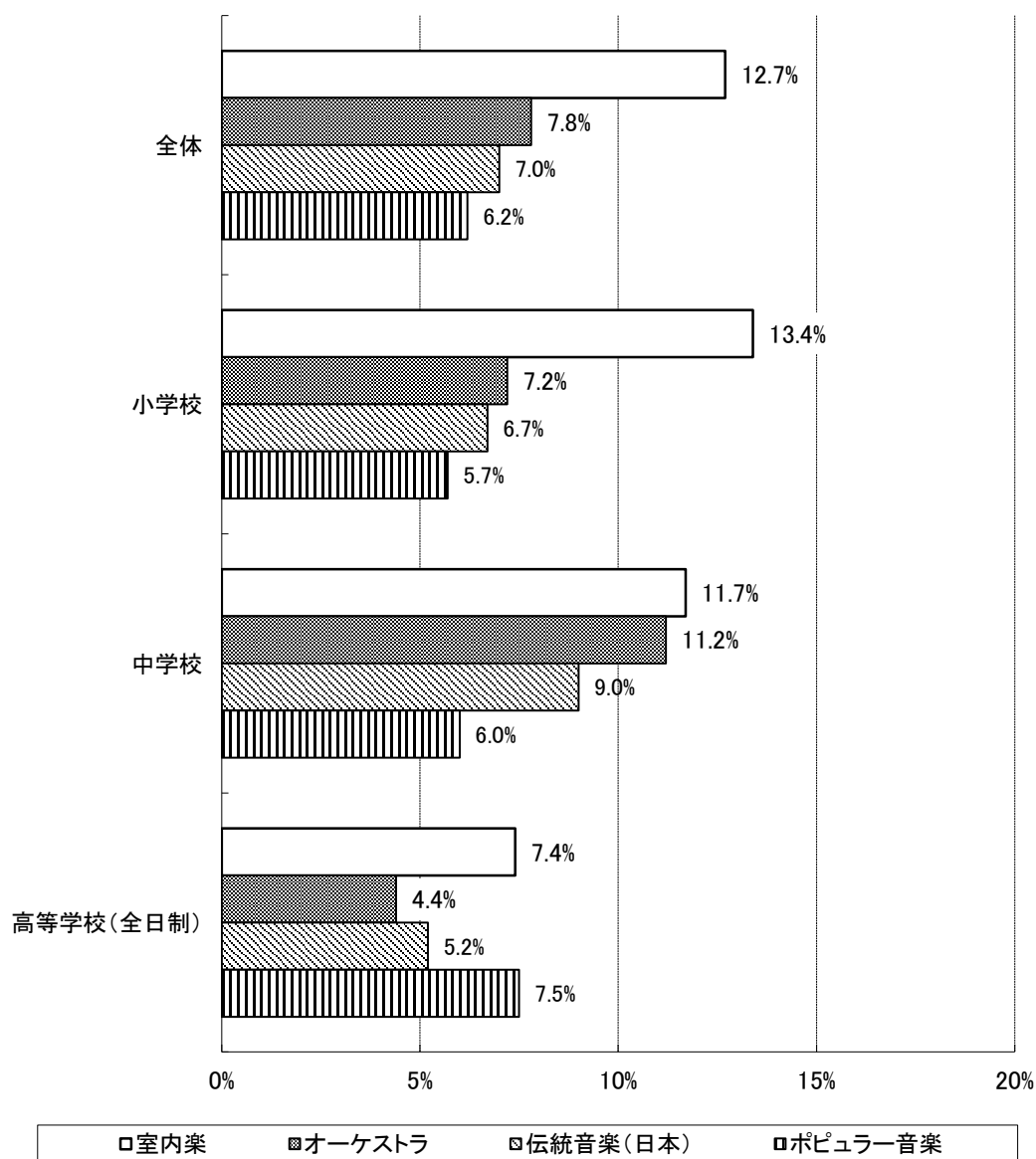


資料: 社団法人 日本芸能実演家団体協議会「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」平成20(2008)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
⑤学校における鑑賞教室の現状

学校区分別による鑑賞教室で取り上げた音楽ジャンルの割合

鑑賞教室を実施した学校の区分別に、鑑賞教室で取り上げた作品のうち4つの音楽ジャンル（室内楽、オーケストラ、伝統音楽（日本）、ポピュラー音楽）の割合を比較すると、小学校では室内楽（13.4%）とオーケストラ（7.2%）との間に差があるものの、中学校では室内楽（11.7%）とオーケストラ（11.2%）が僅差となっている。しかし、高等学校になるとオーケストラは大幅に減少し（4.4%）、ポピュラー音楽の割合が増加している（7.5%）。

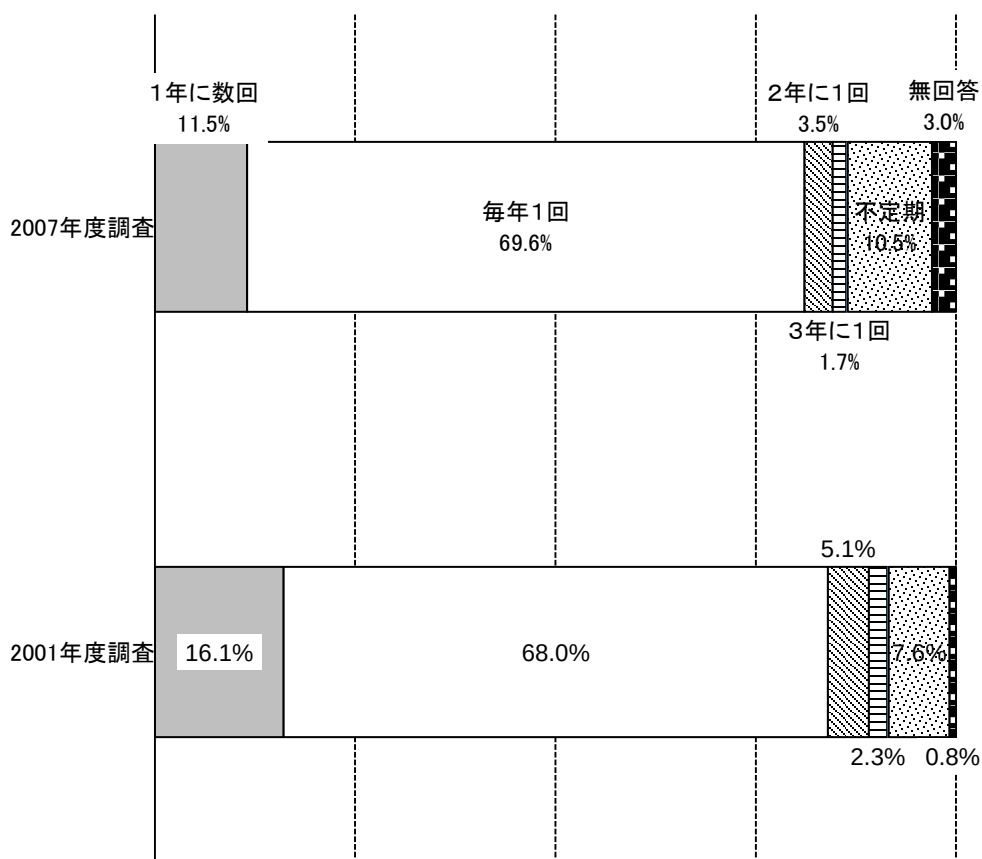


資料：社団法人 日本芸能実演家団体協議会「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」平成20（2008）年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
⑤学校における鑑賞教室の現状

鑑賞教室の開催頻度

鑑賞教室の開催頻度について、2007年度では鑑賞教室を「毎年1回」の開催が69.6%と7割近い回答で、「1年に数回」が11.5%、「不定期」が10.5%となっている。前回調査時(2001年度)と比較すると、「1年に数回」が減少(16.1%→11.5%)し、「不定期」が増加(7.6%→10.5%)しており、全体的に頻度が少なくなっているか、あるいは不定期開催に移行する傾向が見られる。

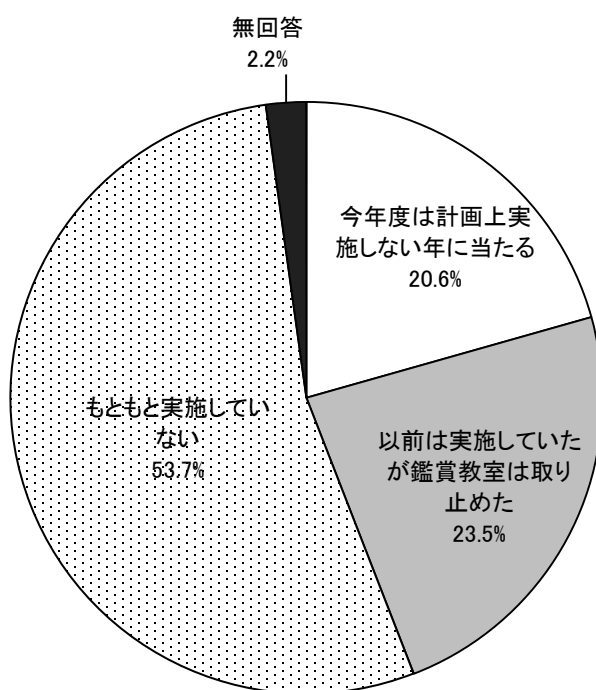


資料: 社団法人 日本芸能実演家団体協議会「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」平成20(2008)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
⑤学校における鑑賞教室の現状

鑑賞教室の非実施校における鑑賞教室の状況

調査年度(平成19年度)に鑑賞教室を実施していなかった学校に対して、鑑賞教室の状況を伺ったところ、「今年度は計画上実施しない年に当たる」が20.6%であり、「以前は実施していたが鑑賞教室は取り止めた」(23.5%)、「もともと実施していない」(53.7%)を含めて、鑑賞教室を実施していないところが約8割を占めている。

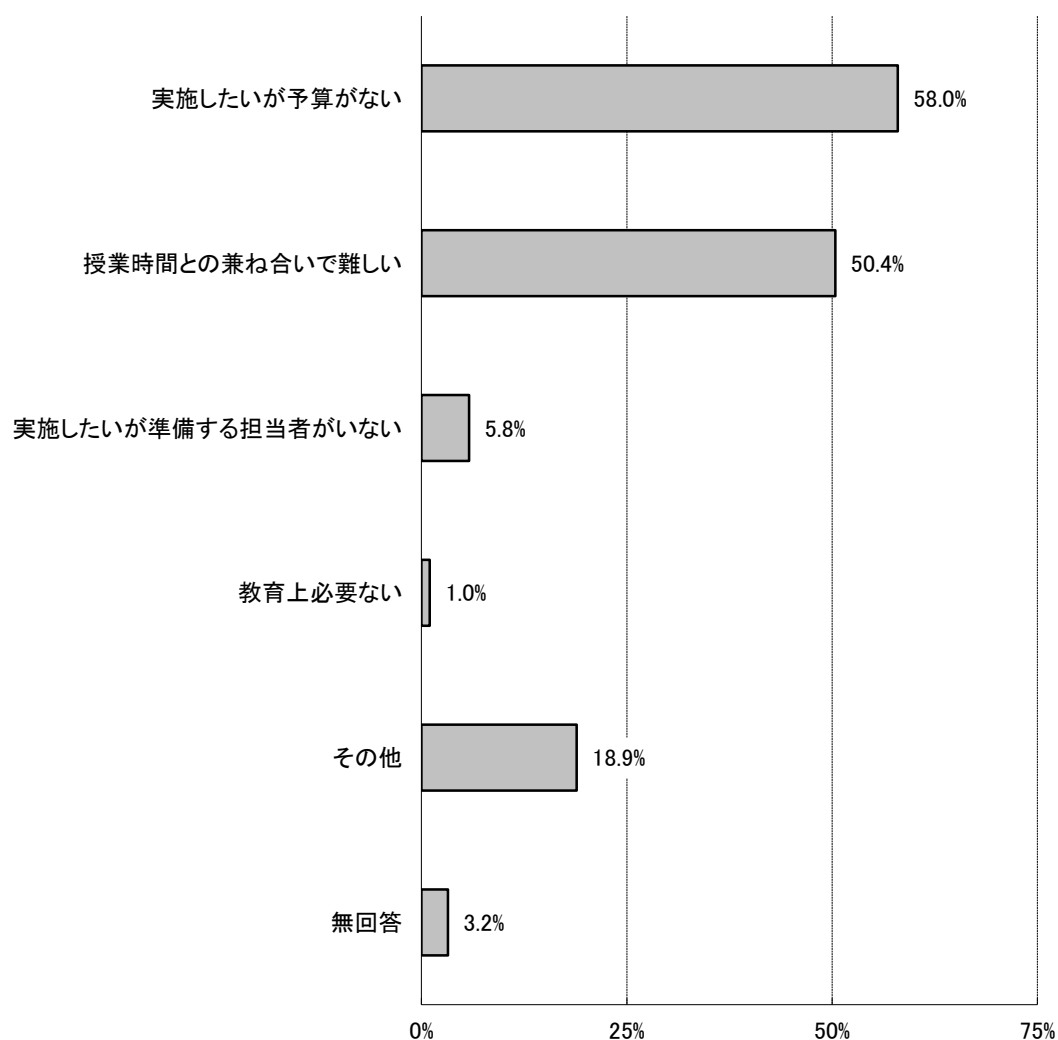


資料: 社団法人 日本芸能実演家団体協議会「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」平成20(2008)年

(4) 芸術文化の鑑賞活動の概況
⑤学校における鑑賞教室の現状

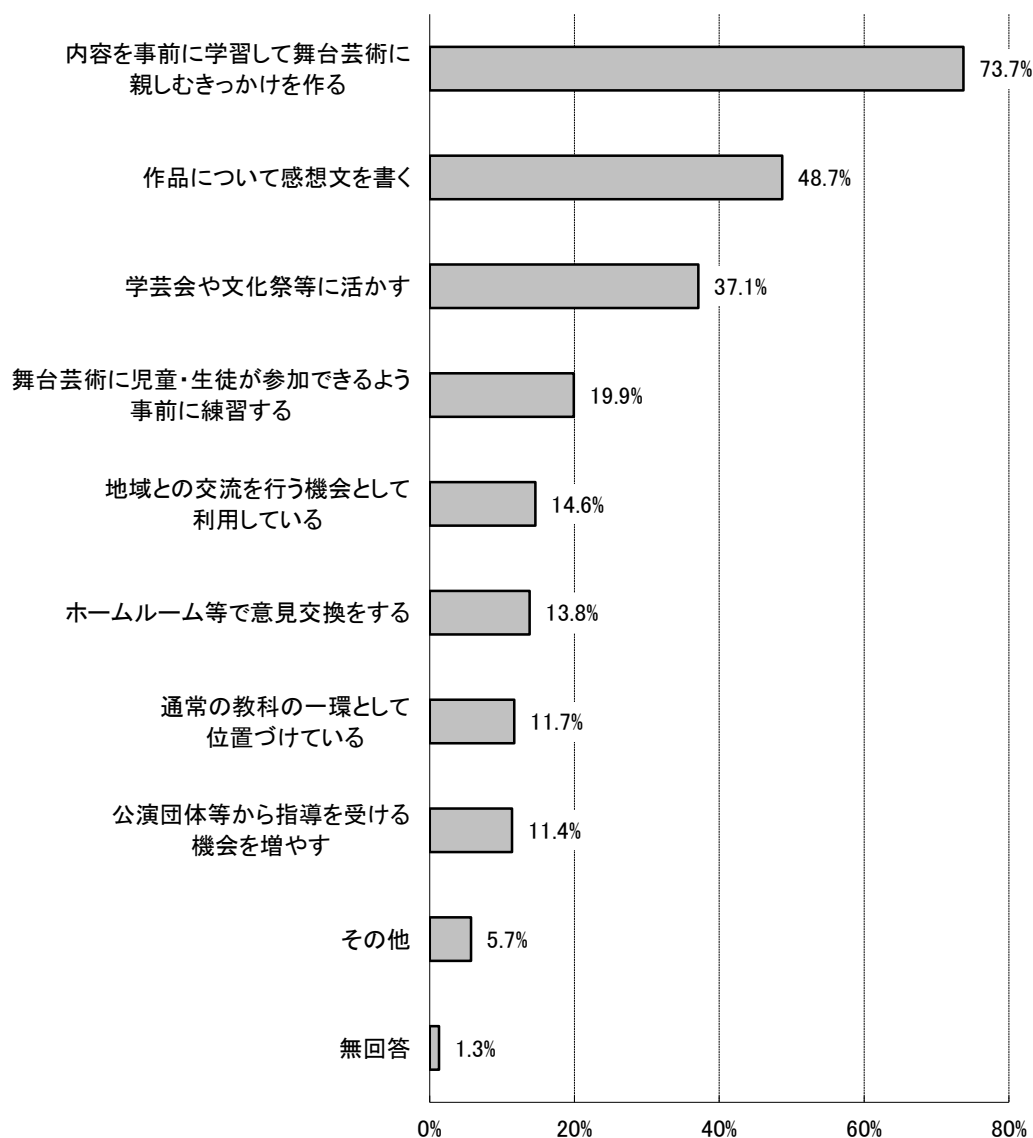
鑑賞教室の非実施理由

鑑賞教室の非実施理由では、「実施したいが予算がない」が58.0%と最も高く、「授業時間との兼ね合いで難しい」(50.4%)、「実施したいが準備する担当者がいない」(5.8%)と続いている。



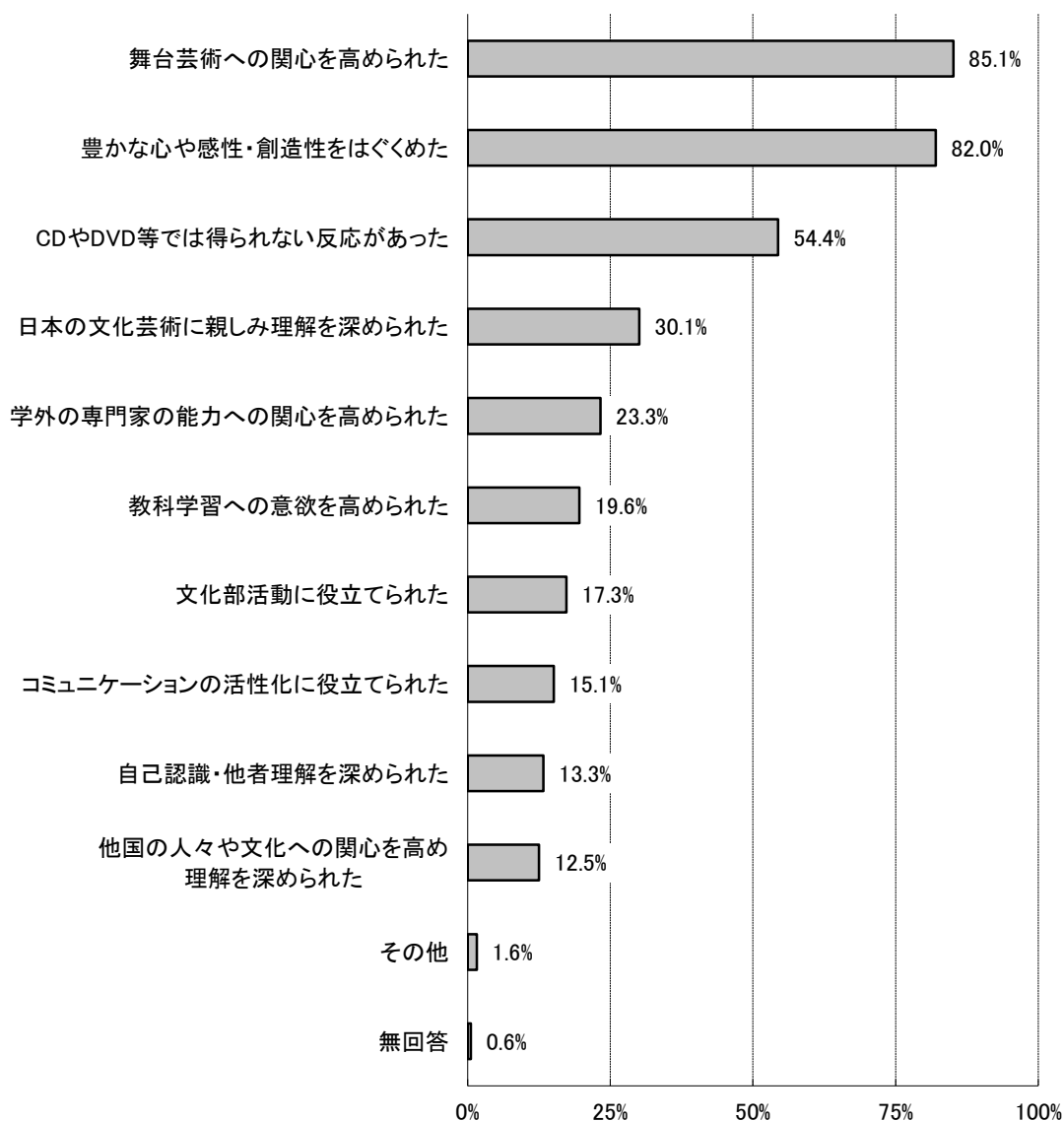
資料: 社団法人 日本芸能実演家団体協議会「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」平成20(2008)年

学校教育における鑑賞教室の活かし方では、「内容を事前に学習して舞台芸術に親しむきっかけを作る」が73.7%で最も高く、「作品について感想文を書く」(48.7%)、「学芸会や文化祭等に活かす」(37.1%)と続いている。



資料: 社団法人 日本芸能実演家団体協議会「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」平成20(2008)年

鑑賞教室が児童・生徒に与える効果では、「舞台芸術への関心を高められた」が85.1%と最も高く、「豊かな心や感性・創造性をはぐくめた」(82.0%)、「CDやDVD等では得られない反応があった」(54.4%)と続いている。



資料: 社団法人 日本芸能実演家団体協議会「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」平成20(2008)年

オーケストラのあり方に関する調査研究 報告書

—もっと社会とつながるために—

委 託： 公益財団法人アフィニス文化財団
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目 20 番5号
tel. 03-5532-1424 fax. 03-5532-1425

受 託： 株式会社ニッセイ基礎研究所
芸術文化プロジェクト室
〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目1番7号
tel. 03-3512-1883 fax. 03-5211-1084

発 行： 2013 年8月